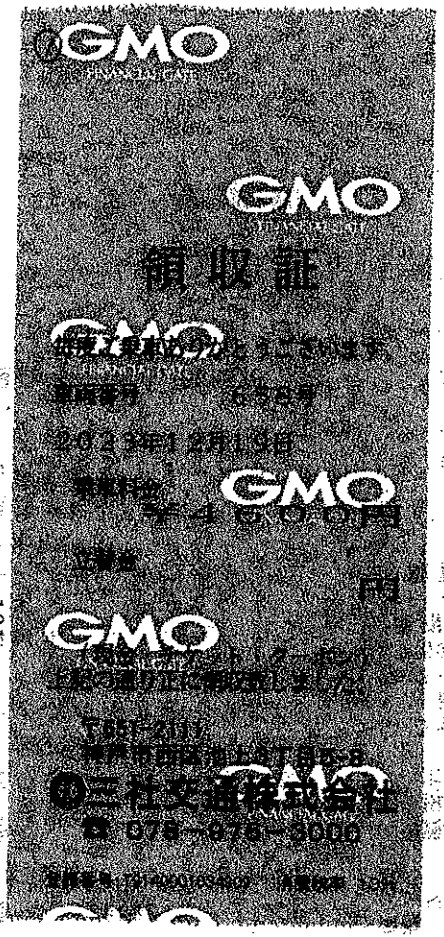
12/19 西明石駅 ⟷ 水産技術センター

①② 往路 2台



②

領収証

毎度ご乗車ありがとうございます。
車両番号　7144号
2023年12月19日

乗車料金
¥4400円

立替金
円

（現金・チケット・クーポン）
上記の通り正に領収致しました。

兵庫県 **清和自動車交通株式会社**
神戸市西区伊川谷町有瀬474－1
TEL（078）－976－7767
登録番号：T1140001027325 消費税率10%

③④ 復路 2台

③

領収書

No. 2715

日付　2023年12月19日
車番　308010　0000
メーター料金　¥5,900円

合計　**¥5,900円**

上記の様に領収致しました
消費税率　10%
但し

毎度ご乗車ありがとうございます。
タクシーのお申込は
親切安全地元のルミナスタクシーへ
フリーダイヤル
0120－1224－22
〒674－0084
明石市魚住町西岡2140－1
ルミナスタクシー株式会社
本社
078－942－1224
稲美営業所
0794－92－0282
登録番号
T9140001035709

④

領収書

No. 4236

日付　2023年12月19日
車番　0000
料金　¥6,000円

合計　**¥6,000円**

上記の様に領収致しました
消費税率　10%
但し

毎度ご乗車ありがとうございます。
タクシーのお申込は
親切安全地元のルミナスタクシーへ
フリーダイヤル
0120－1224－22
〒674－0084
明石市魚住町西岡2140－1
ルミナスタクシー株式会社
本社
078－942－1224
稲美営業所
0794－92－0282
登録番号
T9140001035709

C班

A1203

(12/26支払)

12/20　彦根駅 ⟷ HATOスタジアム

⑤⑥往路 2台

⑦⑧復路 2台

⑤

領　収　証
No.5100

日付　'23年12月20日
車番　123830　000
基本運賃　¥700円
合計　¥700円
上記の通り領収致しました
消費税率１０％
いつもあなたのおそばに
安心とサービスの
OHMI
近江タクシー株式会社
滋賀県彦根市駅東町１５番１
彦根営業所
彦根市安清町１１－４０
０７４９－２２－０１０６
登録番号T4160001008626

印紙税申告納付につき彦根税務署承認済

⑥

領　収　証
No.2537

日付　2023年12月20日
車番　030358　000
メータ運賃　¥600-
合計　¥600-
内消費税等　¥72-
消費税率　10%
上記の通り領収致しました
いつもご乗車
ありがとうございます
彦根タクシー（株）
〒522-0086　滋賀県
彦根市後三条町[illegible]
TEL 0749-22-4500
登録番号 T1160001008645

⑦

領　収　証
No.0832

日付　'23年12月20日
車番　023660　000
基本運賃　¥800円
合計　¥800円
上記の通り領収致しました
消費税率１０％
いつもあなたのおそばに
安心とサービスの
OHMI
近江タクシー株式会社
滋賀県彦根市駅東町１５番１
彦根営業所
彦根市安清町１１－４０
０７４９－２２－０１０６
登録番号T4160001008626

印紙税申告納付につき彦根税務署承認済

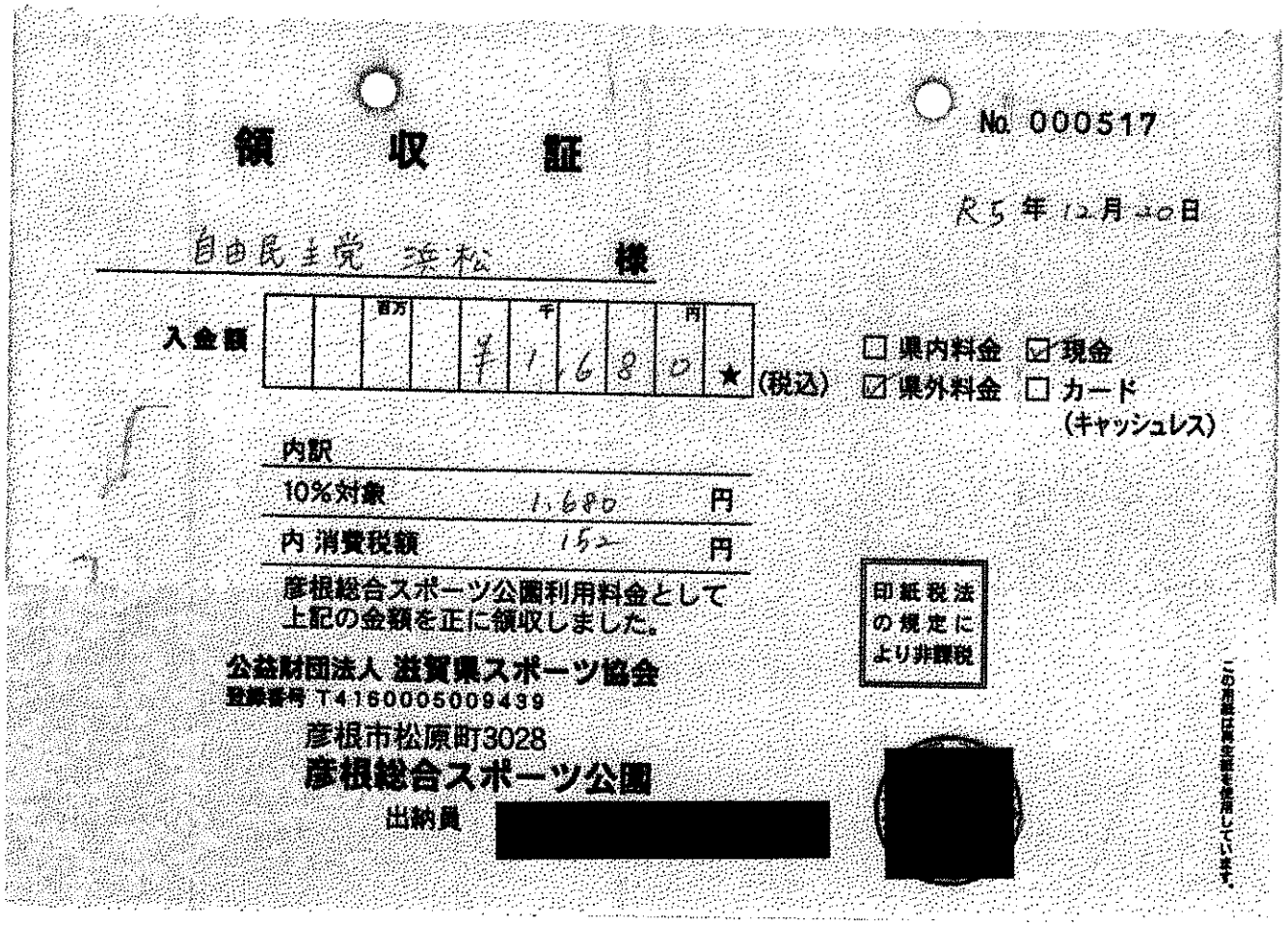
⑧

領　収　証
No.1396

日付　'23年12月20日
車番　025960　000
基本運賃　¥800円
合計　¥800円
上記の通り領収致しました
消費税率１０％
いつもあなたのおそばに
安心とサービスの
OHMI
近江タクシー株式会社
滋賀県彦根市駅東町１５番１
彦根営業所
彦根市安清町１１－４０
０７４９－２２－０１０６
登録番号T4160001008626

印紙税申告納付につき彦根税務署承認済

12/30 スポーツ公園会議室利用料



領収証

No. 000517

R5年12月30日

自由民主党 浜松 様

入金額 百万 千 円 ¥1,680 ★ (税込)

☐ 県内料金 ☑ 現金
☑ 県外料金 ☐ カード (キャッシュレス)

内訳

10%対象	1,680	円
内 消費税額	152	円

彦根総合スポーツ公園利用料金として
上記の金額を正に領収しました。

印紙税法の規定により非課税

公益財団法人 滋賀県スポーツ協会
登録番号 T4160005009439
彦根市松原町3028
彦根総合スポーツ公園
出納員 [redacted]

[redacted]

この用紙は再生紙を使用しています。

12/20 京都駅 → 宿泊ホテル

⑨ ⑩ 2台

⑨

領収書

無線番号　309 04432
2023年12月20日
毎度ご乗車ありがとうございます。
(現金・チケット・クーポン・カード)
乗車料金　¥1700円
運賃料金計　¥1700円
計　１７００円
消費税率　10.0%
登録番号：T7130001030472
コールセンター
075（661）6611
都タクシー㈱
京都市南区上鳥羽塩田町27番地
075（671）6101

⑩

領収証

No.0010
日付 '23年12月20日
車番　003721　000
乗務員番号 006266
メータ運賃　¥1500円
合計　¥1500円
上記の通り領収致しました
消費税率１０％
彌榮自動車㈱
登録番号T7130001019111
山科営業所
京都市山科区西野山階町20
TEL 075（592）4893
本日のご乗車誠にありがとうございます。
またのご乗車をお待ちしております。

12/21 宿泊ホテル → 京都中央卸市場

⑪ ⑫ 2台

⑪

領収証

毎度ご乗車ありがとうございます
車両番号　5001号
2023年12月21日
乗車料金
¥２７００円
上記の通り正に領収しました
光交通株式会社
京都市南区吉祥院砂ノ町１番地
TEL 075-691-3331
T4130001029286　消費税率10%

⑫

領収書

No. 3666
日付　2023年12月21日
車番　210073　000
メータ運賃　¥2,800-
合計　¥2,800-
内消費税等　¥254-
消費税率　10%
上記の通り領収致しました
いつもご乗車
ありがとうございます
京和タクシー（株）
〒607-8034　京都府
京都市山科区四ノ宮泓8
TEL 075-581-1109
登録番号 T6130001012579

令和５年１２月５日

会派名　浜松市議会 自由民主党浜松
代表者　会 長　鳥井　徳孝　様

会派名　浜松市議会自由民主党浜松
氏　名　視察Ｃ班幹事　露木里江子 [redacted]

出　張　届

下記により、政務活動のため、出張することになりましたので届け出ます。

記

1　出張者

渥美　誠 議員	花井　和夫 議員	松本　康夫 議員
齋藤　和志 議員	井田　博康 議員	露木里江子 議員
中野　和幸 議員	辻村　公子 議員	

（計８名）

2　期間及び出張先

令和 ５ 年１２月１９日（火）～　１２月２１日（木）　３日間

兵庫県　・　長浜市　・　彦根市　・　京都市

3　目的

兵 庫 県　：　兵庫県立農林水産技術総合センター　水産技術センター視察
長 浜 市　：　長浜バイオ大学視察（概要，ビワます養殖，市連携事業）
彦 根 市　：　平和堂 HATO スタジアム視察
京 都 市　：　①京都中央市場について
②京都市立大学ギャラリー「アクア」視察

視察依頼書送付願

令和5年12月5日

浜松市議会議長 戸　田　　誠　様

会 派 名　浜松市議会 自由民主党浜松 [redacted]
代表者氏名　会長　鳥井　徳孝

上記のとおり、所属議員が政務活動のため、出張することになりましたので、視察先あての視察依頼書の送付をお願いします。

視察行程表

自民党浜松市議団 C班 様

2023年12月4日

日　程：２０２３年 １２月１９日(火)～２１日(木)
人　数：８名様
コース：兵庫・滋賀・京都、視察団

太陽観光株式会社
〒433-8122 浜松市中区上島7-4-1
Tel053-472-2233 Fax053-472-2232

1	12/19 (火)	浜松駅++<ひかり503>++西明石駅＝<タクシー>＝兵庫県立農林水産技術総合センター 水産技術センター 9:31（指定席・車中昼食） 11:19　約30分　13:30～15:00 当日連絡先：[redacted]様 (視察)＝<タクシー>＝西明石駅++<ひかり516>++新大阪駅++<こだま744>++米原駅++ 約30分　16:24　(指定席)　16:46～16:54　(指定席)　17:29～18:02 <琵琶湖線新快速>++長浜駅･･･ホテルYes長浜 駅前館(泊) ※長浜 黒壁スクエア周辺にて夕食 18:11 徒歩3分　18:20　19:00～ ☆長浜の夕食候補：近江牛の「毛利志満」、老舗料理店「成駒家」、ホテル1階テナントの居酒屋（確認中）など
2	12/20 (水)	ホテル･･･長浜駅++<琵琶湖線>++田村駅･･･長浜バイオ大学(視察)･･･田村駅+++<琵琶湖線> 8:45　9:05　9:08 徒歩1分 9:30～10:30　11:32(1時間に1本) 当日連絡先：[redacted]様 長浜バイオ大学概要(伊藤学長)→ビワマス養殖資料([redacted]研究室)→長浜市連携事業([redacted])
		+++彦根駅･･･彦根(昼食)･････平和堂HATOスタジアム(視察)･･･彦根駅+++<琵琶湖線新快速>+++ 11:55　徒歩20分　13:30～15:00　15:52 当日連絡先：[redacted]様 ※指定管理者のみでの対応。運営面でのお話しのみ対応可 ◎会議室で概要説明→②施設見学(上から順に下へ)→荷物とりに戻る。◎特記事項：会議室利用料2000円程度必要
		++京都駅･･･ホテルグレイスリー京都三条(泊) ※京都市内にて夕食 16:42　17:30頃　19:00～ ☆京都の夕食候補：京料理「美濃吉」など
3	12/21 (木)	ホテル･･･京都市中央市場(視察・昼食)･････京都市立大学ギャラリー「アクア」視察)･･･ 10:00～11:30／11:30～12:30　13:30～15:00 ◎京都市中央卸売り市場/集合場所：中央市場水産棟入口/当日連絡先 [redacted] 次長 張田和宏　管理課長 奥村成利 計画推進課長 西田兼治　技術課長 西浦靖 業務課長 中村剛平　庶務係長 松井忠治　係員 日下部西紀
		岡崎公園 美術館・平安神宮前 バス停＝<京都市バス>＝京都駅前･･･京都駅++<ひかり514>++ 15:10　15:39　16:08
		++浜松駅 17:13

（様式11）

A1203

令和 5 年 12 月 26 日提出

（あて先）　会派名　浜松市議会　自由民主党浜松
代表者　　会長　鳥井　徳孝　様

報　告　書

出張年月日	令和 5 年12月19日(火) ～ 12月21日(木) 3日間
出　張　先	兵庫県 ・ 長浜市 ・ 彦根市 ・ 京都市
出張の理由	会派行政視察（C班） 兵庫県 ： 県立農林水産技術総合センター　水産技術センター視察 長浜市 ： 長浜バイオ大学視察（概要，ビワマス養殖，市連携事業） 彦根市 ： 平和堂 HATO スタジアム視察 京都市 ： ①京都中央市場について ②京都市立大学ギャラリー「アクア」について
出張者 氏名印	渥美　謙[redacted]　花井　和夫[redacted]　松本　康夫[redacted] 齋藤　和志[redacted]　井田　博康[redacted]　露木里江子[redacted] 中野　和幸[redacted]　辻村　公子[redacted] （計８名）

（出張の顛末）

別紙　報告書の通り

（備考）

視察報告書

令和５年１２月２６日　渥美　誠

＜１２月１９日＞

１．　視察先～兵庫県立農林水産技術総合センター　水産技術センター
～クロダイによる食害の研究とその成果について～

【概要】

・水産技術センターでは、３９名（再任用９名含む）の職員が水産技術研究などに携わっているが（内水面漁業センターの試験等も実施）、一方、研究員の高齢化などの課題も顕在化。こうした事への対応策として、定年退職者の後任に、若手職員を配置し、年齢層間のバランスを図る。

主な研究内容は、貝毒の発生に対応する技術開発、高水温等の漁場環境の変化に対応した藻類（高水温に強い「ノリ」）の新品種開発、クロダイによる食害軽減技術開発、サーモン養殖の効率化に向けた技術確立等である。

今回、クロダイによる食害（アサリ、ノリ）軽減技術開発を伺った。兵庫県産「極上アサリ」養殖の取り組みでは、全国的にも天然アサリが減少している中、アサリと砂をプラスチックコンテナに収容し、養殖筏から垂下して行う「垂下養殖」を全国に先駆けて実施、アサリ飼料の多い海域であったため、身入りの良いアサリの生産が可能である事が判明した。安定的な養殖用種苗を入手するため、養殖用アサリの種苗生産と養殖技術の開発を目指した結果、アサリの小型種苗（殻長１ｃｍ以下）の量産化技術を確立、「垂下養殖」は西播磨地域の一大養殖業に発展、２０２１年には、経営体が５８に膨らんだ。「極上アサリ」のキャッチコピーは、身入りが良すぎて殻が閉まらない（写真を見る限り、誇大ではない）。

兵庫県のノリ養殖業は、瀬戸内海海域で５５％を占めるが、漁業産出額は減少している。その要因の一つがクロダイ食害の増加にある。クロダイ（チヌ）は、日本全国の沿岸域に生息、雑食性があり、レジャーフィッシング人気は高いが、単価が安いため積極的な漁獲対象ではない。更に、特に、成魚の生態学的な知見が少なく、特化した漁獲方法もない。そのため、効果的な食害対策を検討するためには、クロダイの生態を知る事が重要である。他県での様々な食害対策事例はあるが、兵庫県は、バイオテレメトリー手法を用い、クロダイへの発信機装着と、受信機による個体 ID、日時、遊泳深度、加速度の記録による追跡調査を行った。その結果、ノリ漁場周辺に居付いているクロダイが毎日ノリを食べに来る事や、ノリを食べる個体と全く食べない個体が存在する事などの知見を得た。また、行動は、日中（午前１１時頃～午後３時頃）は水面近く、夜間は深く、食害は、本格養殖時期１２月下旬頃ひどく、水温１３度以上で多く発生等を確認した。

食害対策の方向性は、居付きやノリに固執するクロダイ数減少への持続性が重要、今後の課題に、刺し網等による漁獲の効率化、人員確保に加え、捕獲クロダイの有効利用方法の検討、クロダイ単価向上への取り組み、漁獲以外の防除技術の模索を挙げた。

【所感】

・「極上アサリ」の「垂下養殖」は、アサリ飼料に恵まれた瀬戸内海海域の特性が生み出した成果でもあるが、全国的にはアサリ保護対策に苦慮している。浜名湖でのアサリ復活へのヒントを得るための参考にしたい。クロダイ食害対策には、クロダイの生態への知見、漁獲への様々な対策、商品価値など未知数が多い。あわせて、クロダイを食材として、また、食物連鎖での位置付けとして等、見直す事が重要である。



＜１２月２０日＞

２．　視察先～長浜バイオ大学

～ビワマス養殖システム及び理系人材育成事業等について～

【概要】

・長浜バイオ大学は、日本初のバイオ、生物学系単科大学として２００３年設立、大学キャンパスが JR 田村駅（長浜市）構内と一体的な空間を構成、交通アクセスにも優れている。伊藤正惠学長が、バイオサイエンスは、医学、薬学、農学、理学、工学、社会系等のあらゆる領域の科学の基盤で、各領域横断的にバイオサイエンスを学ぶことが出来るバイオの総合大学とメッセージを送る。更に、２０２４年4月には、「バイオ」と「データ」でつくる持続可能な社会の実現に向け、バイオデータサイエンス学科を開設する。また、日本の大学７９６校を評価する AERA「大学ランキング２０２４」が発行され、本大学は、科学研究費（教員一人当たり）が２位、就職率（理学部）１４位、初年度納付金（安い）理学部７位、女子学生比率理学部８位等の上位ランキングした。

琵琶湖の宝石「ビワマス」はマグロのトロに匹敵する脂が魅力であるが、天然モノは漁獲量が安定しない、脂乗りも季節や個体により差があるため、安定供給出荷を目指し、

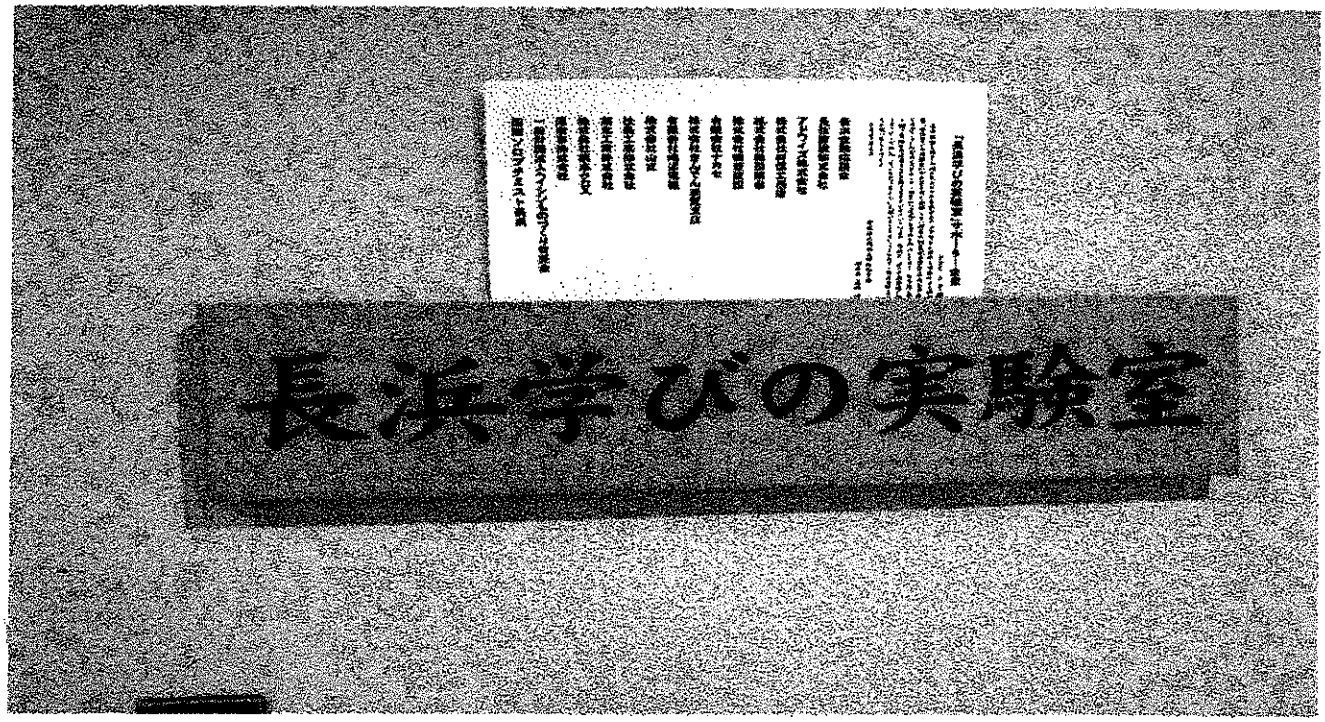
滋賀県内では１０年前から養殖が本格化した。しかし、餌代などのコスト課題から、養殖業を撤退する事業者もある。養殖ビワマスは年中食べる事が出来る一方、天然ビワマスに比べ脂の乗りが劣る事や、飼料に使用する魚粉、魚油の価格高騰などの課題がある。そこで、脂乗りをよくする「SDGs 型ビワマス養殖システム」の構築に取り組む。効率よく脂の乗りを良くする、安価でかつ安全な代替飼料として、酒造会社で発生する酒粕、おから等の産業廃棄物、養殖業で発生する規格外品、小アユ、ビワマスあら、エビの抜け殻等の加工残渣、カイコなどの昆虫たんぱくをペレット製造機で資源化したペレットを給餌し、生産コストを抑えた。更に、成長した養殖ビワマスを、体重、体長の測定、CT による脂肪含有量の測定、HPLC による味成分の分析、食味試験による評価し、生産過程へ反映する一連のシステムをつくり上げた。本システムの成果と今後への期待を、撤退した養殖業者、新規参入業者の参加による生産の拡大、地域雇用の促進、産業廃棄物の低減、飼料販売及びサーモンや他のマスへの飼料の応用などを挙げた。

長浜バイオ大学は、長浜市、長浜市教育委員会と連携し、将来の地域産業や科学技術を担う理系人材育成事業「長浜学びの実験室」を行う。具体的には、市内の児童生徒が、大学の教授等の指導のもと、大学内の教室で体験型の小中学生理科実験講座を受講する。本格実施確立時、平成２９年度の２０校４９講座１２０２人受講以降、新型コロナ時の中止もなく、毎年約２０００人が受講する。講座後アンケート（平成２８年度～令和４年度まで７年間）調査結果は、実験が楽しかった約９４％、学習時間を短く感じた、ちょうどよかった約９３％、学習がよくわかった約８３％、実験をもっと受けたい約６０％となった。小学校５年生講座「メダカのたん生」、中学校２年生講座「動物の体のつくりと進化」、教職員研修～「理科実験観察講座」タマネギの細胞分裂など、様々な実験実例からも、児童生徒の取り組む姿勢を窺う。三者連携における役割は、長浜大学が施設や教材教具等の提供、教授等の提供、補助員の雇用、長浜市が開設時の備品整備費、コーディネーターの雇用、長浜市教育委員会が運営事務を行い、各消耗品費、移送バスの手配、補助員の採用を担う。理系人材育成事業では、「学校教育」での「学びの実験教室講座」に加えた「教員研修」を行い、「社会教育」での「親子科学教室」を行う。

【所感】

・養殖ビワマスが、琵琶湖ブランド「ビワトロマス」として、市場への出荷に漕ぎつけた。安定供給への課題もあるが、大きく前進した。今後、地域産業活性化などその成果、伝わる効果への期待は大きく、推移に注目する。また、内水面漁業の新たな取り組みの始まりを予感する。

専門的な体験を成長期の早い時期から経験する事が、将来の生き方や考え方、また、職業選択にも大きく影響する。日本の専門的な、伝統的な職人技術継承を危惧するが、その解決にも貢献する大切、重要な人材育成事業と捉える。また、児童生徒の可能性を発掘する事業でもある。幅広く理系分野を拡大し、木材産業など本市地域産業の後継人材育成に繋げるマイスター制度を視野に置く。



＜１２月２０日＞

３．　視察先～平和堂 HATO スタジアム（第１種陸上競技場）

～スタジアムの整備、運営等について～

【概要】

・HATO スタジアムは、彦根総合スポーツ公園（滋賀県営都市公園）に、日本陸連第１種公認、世界陸連（ＷＡ）クラス２認証施設として再整備、鉄筋コンクリート造５階建て建物及びトラック、フィールドで構成する陸上競技場複合施設で、国宝彦根城に隣接する。トラックは４００ｍ×９レーン（レーン幅　１．２２ｍ）、フィールドは１０７ｍ×７１ｍ（ティフトン芝）多目的利用可能、トレーニング室（約１７０㎡）など会議室は１１室、雨天走路は１００ｍ×４レーン、走り幅跳び、三段跳び１箇所。駐車場は、現在４３０台整備済で、約１１００台を予定する。駐輪場は約３８０台。メインアプローチは、彦根駅から徒歩約２０分。施設整備費（工事費）は、用地取得費を除く約１２７億円、運営を、約１億円で指定管理者滋賀県スポーツ協会へ委託。

競技場のイメージを、滋賀の歴史文化を継承、親しみのもてる交流の懸け橋とし、5つのコンセプトを以下に掲げる。①コンパクトな設計～観客席を２層構成とし、フィールドとの臨場感を高める、住宅地からの距離確保、樹木植栽による圧迫感低減、②歴史景観に配慮した競技場～伝統的な真壁造りや下見板張りデザイン、屋根裏市松模様の和洋味わい、メインスタンド観客席を瓦屋根イメージのグレー系濃淡ランダム、③周囲を自由に回廊～２階に段差なく回遊可能なスタジアムリンク設置、歩道空間に３つの階段１つのスロープで公園内施設へ動線確保、歩道空間と連絡橋による彦根城、金亀公園へのアクセス向上④環境負荷の低減～遮光、防音ルーバーによる住環境負荷低減、屋根雨水をフィールド芝生へ散水活用、照明塔を屋根内側に設置、光もれを抑止、⑤安全安心な

競技場～地震発生時の防災拠点機能、発災時の雨水活用、自家発電装置設置、日常動線が避難動線になる分かりやすい避難経路。

【所感】

・彦根城、近接住宅への圧迫感低減、歴史的景観配慮、環境負荷低減を強く意識し、競技場と周辺環境との調和を施設整備の根幹とする。コンセプトに対策内容が集約されているが、彦根城との関係から建物高さの制限、騒音レベル５５デシベル以下（基準値８０デシベル）に抑制、照明塔１０００ルックス（サッカー１５００ルックス）など様々な対策を講じる。総合スポーツ公園内には、HATO スタジアムの他、第３種陸上競技場（平和堂げんきっこフィールド）、野球場（HPL ベースボールパーク）、緑の広場があり、世代を超えた県民スポーツの拠点と総合公園を位置付ける。隣接に近江高校野球部グランドを望む。また、本年から、近江高校野球部が定期合宿を天竜球場で行う。本市野球場整備計画において、市内各球場の有効活用に向けた検討の重要性が高まる。



＜１２月２１日＞

４．　視察先～京都中央市場

～新水産棟再整備における事業概要及び場内事業者調整、新衛生管理等について～

【概要】

・京都市は、京都市中央市場施設整備基本計画を平成２７年３月策定、昭和２年全国初の中央卸売市場として京都中央市場を開設、以来９５年を超える食料品流通の中核拠点の歴史の中、新たな施設整備コンセプトの下、安全、安心でおいしい生鮮食料品等の提供と京都市中央市場ブランドの確立を目指す。令和３年度（令和３年９月２２日～）水産棟第Ⅰエリア鮮魚部門供用開始、令和４年度（令和５年３月２２日～）第Ⅱエリア塩干、総合部門供用開始、令和５年度（令和５年４月１日～）見学エリア供用開始した。

今後は、新青果棟Ⅰ、Ⅱ期エリアを順次整備、令和１０年度グランドオープンとなる。全体施設整備規模は、農水省が定める卸売市場施設規模算定基準を基本とし、取扱数量、市場内物流量の試算結果、各部門の検討結果を踏まえた上、今後の市場取引における効率化、最適化、費用負担軽減を実現する必要最小限とする。具体的には、計画面積を１０５０００㎡（現状比約７０％）、施設延床面積１７８２００㎡（現状比約８５％）、駐車場を現在約３１００台から約２５００台とする。全体工事費は約６００億円、今回前面オープンした新水産棟の総工費は約１７０億円となった。６００億円の財源内訳は、国（１４０億円）、京都市（１１０億円）、事業者（３５０億円）、運営を新水産棟は京都市直営方式で行っているが、新青果棟は PFI 導入適正などを踏まえ、総合的に判断する。整備にあたり、場内事業者との間で、施設使用料アップを前提に、２０００回を超える協議を重ねた。使用料については、1.5～6.0倍の幅があるが、平均1.5～2.0倍。現在、1.3倍程度であるが、５年間の激減緩和措置がある。こうした事などを踏まえ、エレベーターを無くす、１４６区画でムダを無くす、冷蔵庫の管理を事業者へなどの経費削減対策を実施する。

新水産棟オープンに合わせ、市場流通食材の更なる品質向上を図るための、日本初の衛生管理基準「京都基準」を具体化する「京都市中央市場衛生管理基準手引書＜塩干部門＞」を策定、運用を開始した。主な特徴は、①国際規格に対応する新水産棟を閉鎖型施設とする最適な温度設定、全ての出入り等清潔な棟内環境の保持、トラックバースなどによるコールドチェーンの確立等、衛生管理の向上、②入出荷動線の分離等による円滑な業務オペレーションの実現、買出人の動線整理、集約化等、物流の効率化、③環境負荷の低減、耐震性能の向上等、環境への配慮、災害時の業務継続、④隣接するホテルエミオンとデッキでつなぐ等歩行者専用通路の設置による安全、安心な歩行空間の創出である。「京都市中央市場衛生管理基準手引書＜塩干部門＞」では、卸売業者や仲卸業者に義務化している「HACCP の考え方を取り入れた衛生管理」に加え、市場業務に対応する国際基準を独自に取り入れる。今後は、京都基準を部門（鮮魚、塩干、青果）毎、段階的に策定、事業者に FSSC22000 等の国際規格の認証取得を促し、京都基準認証制度を本格化させる。

【所感】

・市場再整備の基本は、施設規模適正化の根拠となる、取扱量の見込み等を含めた総合的な判断が重要となる。安全で安心な食材の提供に向けた様々な取組を、市場現場を視認できる見学エリアなどを通して体験、体感した。特に、場内事業者との丁寧な話し合いがあったが、事業者の中にキーマンがいて、大きな役割を果たした。事業者負担金や使用料アップなど超えたハードルは高かった。有効活用地にホテル配し、賑わいゾーンと見立てた。市有余剰地の有効活用と市場の一体感が、相乗効果よる新たな価値が生まれる期待を高める。近年、頻発する災害時における事業継続性の確保が重要であり、非常用電源（７２時間給電可能）等の導入、井戸水の活用した氷作成など、BCP（事業継続計画）への取り組みが不可欠である。京都市は、市場を食文化の発信、継承の拠点と位置付ける、一方、浜松市は、地場産品のブランド化販売戦略を、再整備コンセプトとして挙げるが、今一歩踏み込むのか。



＜１２月２１日＞

５．　視察先～京都市立芸術大学

～大学と地域の連携、役割等について～

【概要】

・京都市立芸術大学は、明治１３年（１８８０年）、日本初の絵画専門学校を母体に設立された、日本最古の芸術系大学。過去、京都市の財政難で国立大学への移管が持ち上がったが、学校の窮状を救う多くの寄付により、市立大学として存続する。２０１４年、京都市は、市立芸術大学を京都駅東側（崇仁地区）へ移転整備する公式表明を行う。２０２３年１０月１日、整備事業の完成を祝し、全面移転オープニングセレモニーを開催、大学本部拠点が沓掛旧キャンパスから崇仁新キャンパスとなる。大学関連施設である「芸術資料館」、「@KCUA（アクア）」が同時に新キャンパスに移転、集約した。

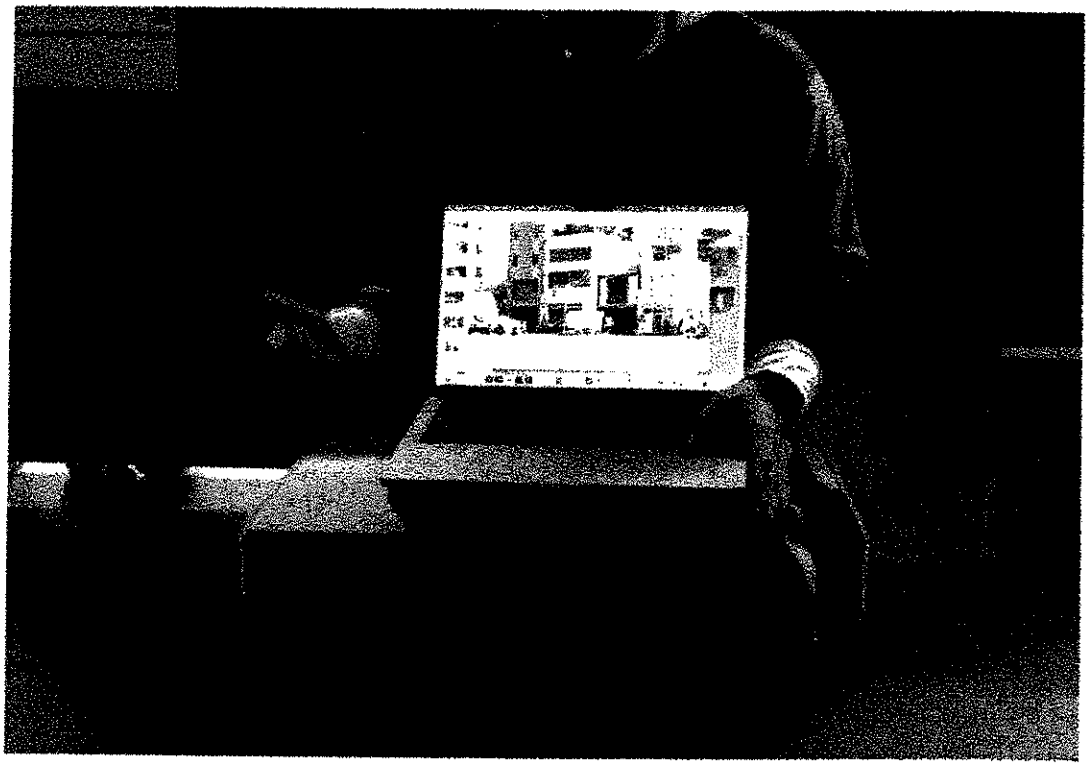
移転崇仁地区は、部落解放運動の舞台となった、日本初の人権宣言とされる「水平社宣言」を採択した地区である。２０２０年の国勢調査では、この地区に住む住民は１３８０人、高齢化率３８．５５%。しかし、芸大移転のため、戦後の同和対策事業で建築された集合住宅、崇仁小学校、共同浴場などが解体され、一方、校舎新築工事が進む。大学移転は街の未来の一部に過ぎない、大学がいかに街と関り、魅力ある地域を一緒に創って行けるか、大切なのはこれからだと、こうした事を踏まえ、大学職員、学生らが、新キャンパスのコンセプト創り始め、地域の文化や教育に貢献するために、崇仁地区住民との交流を重ね、伝統的な祭りに欠かせないお囃子「だんじり」等を復活する。崇仁

地区は差別、抵抗の長い歴史があり、人口流失や高齢化がより先鋭的な形で迫る。大学は、この地区で暮らす人々と協働し、この地域の歴史を引き継ぎ、その未来の道を拓くため、街と大学の間に境界をつくらないと決める。

こうした地域の歴史や文化がつながる新たな「創造の現場」としての芸術の拠点を目指す。A、B、C、D の４棟があり、メイン通り（塩小路通）に、A 棟音楽ホールと C 棟市民ギャラリー@KCUA（アクア）を配置し、まさに、街に開かれた親しみや近接感のある大学を演出する。@KCUA（アクア）は、出展審査があるが、ギャラリー学芸スタッフ企画特別展、大学の研究成果発表展、教員、在学生、卒業生企画展などを開催、学生、市民、関係者のバランス、入場者の動向調整などを検証しつつ、テーマを研究する。入場無料。

【所感】

・京都市が、学問と芸術を都市文化の基礎と考え、財政的な困難などを乗り越え、教育に投資をした歴史がある。また、芸術には何より、人々にとって望ましい未来を感覚として描き出す、あるいは構想する力があると意義を説く。今回の大学建築設計プランを、「ひとつのまちが生まれ、成長するような大学をつくる」、「つくる・つかう・のこすが融合したプロセス」、「地域の生活空間とともにある有機的なキャンパス」の３つのフレームを基に策定する。改めて、市立大学誘致と崇仁地区発展との融合、更に、次代、次次代への文化、芸術の新たなシンボルとなるか。



【視察報告書】　　花井和夫

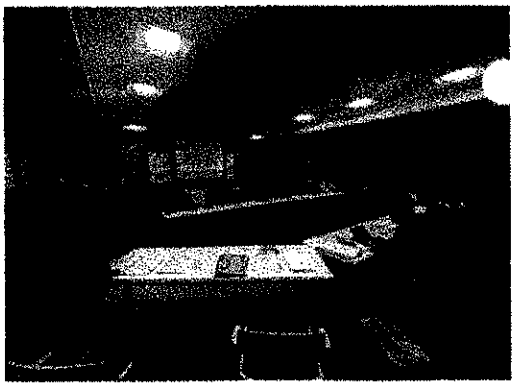
令和５年１２月１９日(火)

1.兵庫県立農林水産技術総合センター　水産技術センター

目的：水産資源が豊富な浜名湖ではあるが、アサリの不漁など課題も多く水産資源を守り持続可能な水産業の発展を考えなければならない。瀬戸内海の再生のために調査研究をしている水産技術センターを視察した。

説明：まず、センターの長島所長より浜名湖でののり養殖の状況を知らなかったが今後交流を図っていきたいとの挨拶があった。

センターの概要について、瀬戸内海側(明石)と日本海側(但馬)があり、明石市にあるセンターには３９名の職員がいて１５名いる。５０歳代の研究員が多く高齢化にあるが、若手職員も増やしている。



予算は、明石のセンターの決算額は４億２５７０万円となっており、運営費として１億６００万円、マダイやヒラメ等の栽培漁業センターを財団法人に委託している委託料が２億８７００万円となっている。また、施設の老朽化しており維持管理や補修など対策が課題となっている。

主な研究課題として、水質がきれいになりすぎたこともあり、海苔の色落ちの調査解析、カキ養殖に関して出荷停止となる貝毒対応への技術開発、水産資源の適正管理に関する評価調査、クロダイによる海苔の食害対策、ご当地サーモンの養殖技術などとなっている。

全国有数な養殖のりの産地であり、水産業４００億円のうち５５%が海苔養殖となっている。クロダイによる食害の増加は大きな課題となっており、被害状況は調査中であるが海苔網の柵数の 8～10%、水揚げ金額の 3～4%となっており、地域的な偏在もある。対策として防禦ネットやストロボライトの設置を行っているが効果的なものではない。クロダイは全国に生息し雑食性、生態に関し知見が少なく調査をしている。発信器を付けて生態を調査しており、夜は深い場所にいるが日中は水面近くに現れ海苔を食べている。水温が１３度以上となると食害が多く発生している。また、海苔を食べる個体と全く食べない個体に分かれていることも分かり、食害削減に繋がる食べる個体を捕獲する実験も行っている。クロダイを食材として有効利用することも検討されている。アサリの養殖も盛んで、砂浜での養殖ではなく外湾でコンテナで吊るし養殖がおこなわれている。兵庫県産は実入りが良くうまみ成分も多く品質が良いとされている。ナルトビエイによる食害が起きている。この後、センター施設内を案内頂き、屋上からは海苔養殖の様子が見られ、海苔網の下に船が入り収穫の様子が見ることができた。



所感：浜名湖でもアサリ資源の激減しており研究施設や企業、行政が取り組んでいるがなかなか改善には至っていない。原因究明に向けた専門的機関の調査研究は大事ありで、果たす役割も大きい。地域によってその状況は異なるが、兵庫県の技術センターでは職員の課題に対する熱い気持ちがあり、漁業者との連携とともに改善策の提案は参考となる。浜名湖でも環境の変化とともに水産資源の様子も変化しており、研究機関による根本的な原因究明をもとに対応をしていく必要がある。

令和５年１２月２０日(水)

２.長浜バイオ大学

目的：浜松においてものづくり産業に資する人材育成は重要であり、デジタル人材の育成も大きな課題となっている。長浜バイオ大学においては産業が抱える様々な課題の解決に向けてデータサイエンスの分野での人材育成に取り組んでおり視察を行った。

内容：　長浜バイオ大学伊藤正悳学長の挨拶では、あらゆる分野の科学の基礎となるバイオサイエンスについて領域横断的に研究できるバイオの総合大学としてあり、フロンティアバイオサイエンス学科、バイオデータサイエンス学科、アニマルバイオサイエンス学科の３学科で構成されている。９００名の学生と１００人の教職員がいる。バイオサイエンスではビッグデータやAIによるデータ解析は重要となっている。また、２０１６年から長浜市と連携し地域産業や科学技術を担う理系人材を育成・確保するため「長浜学びの実験室」を開いており市内小中学校が参加している。長浜市から３０００万円の寄付を受け電子顕微鏡の購入など環境整備を行った。大学の教員がボランティアとして指導にあたっており、年間１６０万円の市からの補助があり実験用品など消耗品費として使用している。児童生徒だけでなく理科教員への研修も行い玉ねぎの細胞分裂の観察等を行っているほか、夏休みには親子教室を開催している。産業分野では受託研究等の産学連携を行っており、全国では７３４件、県内で１６３件、長浜市では68件に至っている。インキュベーション施設ではベンチャー企業との共同研究を行っており、琵琶マスのエサの研究もその一つである。

続いて琵琶マスの養殖研究を行っている[redacted]研究室を訪ね話を伺った。サケ科の琵琶マスは琵琶湖のみに生息する固有種で郷土料理として好まれている。天然ビワマスは激減しており、養殖のビワマスは天然物に比べ脂の乗りが劣るのが課題としてあります。研究室では養殖ビワマスの脂の乗りを良くする研究を行っており、養殖期間の短縮や脂の乗りを良くするためのエサの研究実験が行われており研究室内にも水槽が置かれている。



長浜市と大学の連携事業である理系人材育成事業について話を伺った。長浜市では、理科・生命科学への関心が低下し、先生も指導に関わる知識や経験が不足している現状があり、将来の地域産業を担う人材の育成や他地域にはない魅力的な教育づくりとして長浜バイオ大学との連携でこの事業を行っている。平成２６・２７年と大学でのプレ講座開設、平成２８年から「長浜学びの実験室」として本格実施された。内容は大学の持つ設備や機械器具、人的資源を使用して、リトマス試験紙を使った酸性・アルカリ性の強さを示すpHについて

学習、遠心分離機を使って「溶ける」と「混ざる」の比較実験を行ったりと様々な体験学習などが行われている。お昼は学生食堂でカレーライスを食べ、大学内を見学する内容となっている。面白かったで終わることなく学習指導要領に準拠した各学校の指導計画に位置付けて実施している。教育委員会から押し付ける講座ではなく各学校の希望で行うこととなっている。



所感：以前から資源が乏しい日本では科学技術立国を標榜し科学技術に力を入れ、理科離れが全国的な課題となる中で文科省でも「理科大好きプラン」を実施、浜松市でも企業や大学と小中学校が連携して「理数大好きモデル地域事業」に取り組んできた歴史がある。また、ものづくり理科地域支援ネットワーク「浜松 RAIN 房」は静岡大学と連携のもとに子どもたちのための各種講座が開催されており、IT キッズやダヴィンチキッズ、トップガン教育など子どもの才能を伸ばす教育も行われている。長浜市の事例とも共通しており、産学官の連携による将来の地域を担う人材育成は大切なことである。講座の修了で終わりではなく、常に最新の地域情報を提供し、常に地域との関わりやつながりを保っていくことが重要だ感じる。たとえ将来進学等で、地域を離れたとしても、地域とのつながりが続くよう継続した取り組みが必要である。

３．彦根総合スポーツ公園陸上競技場「平和堂ＨＡＴＯスタジアム」

目的：浜松市において陸上競技場の建設が課題となっており、新しいスタジアムの構想に資するため視察した。

説明：令和７年（2025 年）に開催される滋賀国体の開閉会式の会場として利用される第１種陸上競技場で令和５年４月に開場された。彦根市の彦根城に隣接し連絡通路で繋げられ歴史・文化や自然とも触れ合える公園の施設となっている。収容人員は１５，０００人、鉄筋コンクリート造りの５階建て、トラックは４００m×９レーンあり、フィールド内は多目的利用が可能となっている。スタジアムの整備費は約１２７億円で、公園全体では約２１３億円かかっている。世界さんへの登録を目指している彦根城が隣接しているため建物の高さを低く抑えている。音にも配慮し大型スピーカーを付けず小さなものを多く付けている。



協議場のネーミングライツ（命名権）を県内に展開する総合スーパー平和堂（彦根市）とを結び、期間は２０２８年３月までで、使用料は年１０００万円でＨＡＴＯは平和堂を象徴する二羽のハトに由来し、サブ競技場の愛称も「平和堂げんきっこフィールド」に決定した。



競技場づくりの５つのコンセプトとして、

・コンパクトな設計…観客席を２層構造に資フィールドとの距離を短くし臨場感を得る。

住宅地から距離を取り、樹木の植栽で圧迫感を低減

・歴史景観に配慮…伝統的な柱や梁を露出した真壁づくり下見板張りのデザインを採用
屋根裏は市松模様を採用
隣接の彦根城との一体感を生む屋根瓦の色をイメージしたスタンド席

・周囲を自由に回遊できる…２階は段差のなく回遊できる
歩道空間に３つの解団と１つのスロープで動線確保
連絡通路で彦根城と金亀公園へアクセス

・環境負荷の低減…遮光・防音ルーバーにより音漏れ・光漏れを低減
屋根に降った雨水はフィールド内の芝生への散水に使用
ルーバーはさび付かせて耐久性をアップ
照明塔は屋根の内側に設置し光漏れを低減

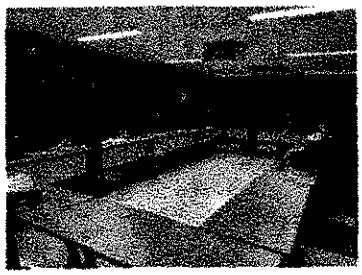
・安全安心な競技場…地震災害時には地域の避難地・防災拠点として機能
発災時には雨水をトイレ用に使用、自家発電装置を設置
日常動線が避難動線となるよう分かり易い経路

を掲げている。
説明を聞いた後、施設内を案内頂いた。

所感：大河ドラマ「おんな城主 直虎」放映時に彦根市と交流をした際、彦根市議会の担当委員長としてお会いした谷口のりたか議員が現在は県議会議員として視察に立ち会って頂き意見も頂いた。ホテル建設など周辺開発も進んでおり、彦根総合スポーツ公園として様々な国内及び国際大会の開催が国体後にも想定されていて、歴史・文化の彦根城周辺と一体となった公園としての整備で更なる地域の発展が期待されている。浜松でも施設建設と一体となった地域の発展につなげることが大事であり、彦根市の今後の動向に注目していきたい。

令和５年１２月２１日(木)

４.京都市中央卸売市場　水産棟



目的：京都市中央市場では再整備に向けて平成２７年に基本計画を策定し取り組んでおり水産棟が全面的に新しい施設としてオープンした。浜松市中央卸売市場は築後４０年を超え老朽化が進んでおり、様々な社会状況の変化に対応するため再整備を行うこととなり令和４年に再整備基本構想を策定し今後基本計画を策定していく、今後に資するため視察を行った。

説明：京都市卸売市場は、全国で最初の中央卸売市場として昭和２年に開設した。近くにはJR線が走り駅もあり、鉄道線を利用して物資が運びこまれていた。これまでも整備してきたが、今後の衛生管理や物流形態、市場占有率の低下など市場の役割が問われてきている。主要構造物が４０年経過し老朽化が進んでおり、社会上今日の変化に対応し、安全安心な食の提供

や「京の食」の魅力を発信するため平成２７年に再整備計画を策定し再整備に取り組んでいる。市場の整備に合わせ市場の機能や役割を市民に知ってもらう施設も併せて作り、市場流通食材の更なる品質向上に向けて日本初の衛生管理基準「京都基準」の具体化に向けて衛生管理基準手引書を策定した。

・事業費と財源について…平成２７年３月策定の基本計画の中で整備費用について約６００億円の想定で事業を進めている。財源は、国の補助金が１４０億円、市の負担１１０億円、場内事業者の施設使用料３５０億円となっている。

水産棟の整備が終了し青果棟の整備に入って行くが物価高騰などの要因も想定の範囲内で進んでいる。

・場内事業者との調整…以前から協議を行っており、新施設の規模や必要な機能、工事の内容等についてなど協議しており、これまで２０００回ほど戟個なっている。特に施設使用料が課題となっており、新しく整備するため使用料は高くなることを言い続けており、移転誓約書の提出時に１５倍から６倍に上がることを納得頂いている。新水産棟では概ね１．３倍に上がるが、経過措置(５年)を設けている。

・コールドチェーン…最新の国際基準に対応した管理がなされている。入退所時の消毒、トラックバースを介して入出荷しコールドチェーンの確立に努めている。また、物流の効率化を図るとともに災害時には井水を活用するなど災害時の業務継続にも配慮している。

その他、水産棟で３１２区画あった仲卸区画を１４６区画に削減し無駄なスペースを廃した。民間活力導入として仮設活魚水槽を民間に作ってもらうとか冷蔵庫を仲卸組合で作ってもらうなど度経費削減に努めた。

見学エリアについて



水産棟の２階には競りの様子が見え市場を見下ろすように２６０m に渡って設けられており、見学料は無料で見ることができる。整備費は約１．５億円かかっている。

設置の主旨は、市場の役割や機能また重要性を知って頂くことで市場流通食材の消費拡大につなげること、「今日の食文化」の奥深さや素晴らしさを知って頂き継承・発展に繋げること、産地や食材を学び食育の推進や食品ロスの削減につなげることなどを目指す。また、京都駅西部エリアの地域活性化に繋げようとしている。見学者数は、月 4～５千人で平日は１００～１５０人、月では２００人前後となる。年間５万人程度となるとのこと。

京都基準について

新しくなった様々な衛生機能の適切な運用により鮮度保持や付加価値の向上に繋げ、出荷者や小売業者、飲食店など取引先から選ばれる市場を目指すとともに安全安心な生鮮食料品を届けることを目的にしている。卸売業者や仲卸業者に義務付けられている HACCP 基準よりさらに高いレベルを求める。京都市場全体で取り組むことで市場間競争にも勝てる

取り組みでもある。

令和９年度に市場開設１００周年を迎える。今後、新関連棟整備工事が令和８年度完成予定、新青果棟整備工事の第１期が令和７年度、第２期が令和１０年度に完成予定である。

この後、施設内及び見学エリアを案内して頂いた。

所感：中央卸売市場の役割は、消費者に適種，適品を適正な価格で供給して市民生活の安定と向上を図り，生産者には継続的で安定的な販売ルートを確保するという重要な役割がある。一方で流通をめぐる大きな環境の変化もあり、施設の老朽化対策や持続可能な経営に向けた再整備が必要であり、規模や環境等の違いはあるものの京都市中央卸売市場の整備は参考となるものである。駅にも近く京都水族館や鉄道博物館、梅小路公園などの観光エリアの一角でもある。市場見学エリアは、様々な展示や体験もでき見せる内容で学習や観光にも繋がる市場博物館の様相を呈している。浜松でも地元食材のPRも含めこうした施設も必要である。

５.京都市立芸術大学ギャラリー



目的：京都駅に近い場所に移転した京都市芸術大学は市民のためのギャラリーが設けられている。浜松でも街中に市民に開かれた身近に芸術を楽しめるギャラリーがあってもよいとの思いから京都市立芸術大学の事例を勉強させて頂いた。

説明：京都市立芸術大学は明治１３年に日本で初めての公立絵画専門学校として開設された「京都府画学校」を母体としている。京都は美の伝統を受け継ぐ素晴らしい芸術を持った街であり、美術と音楽を中心に多くの芸術家を輩出してきた学校である。街中から離れた京都市西京区にあったキャンパスは、令和５年10月に京都駅東部エリアに移転し京都駅から徒歩６分という場所に建っている。ギャラリーは、大学とは離れた二条城の近くにサテライトギャラリーとして大学のまちなか拠点として開設され、今回、大学内に設置をされた。これまでも、開設以来、外向けの活動をしてきており他の芸術大学とは異なる活動をしてきた。ギャラリーでは教員や学生などによる展覧会の開催の他にも若手アーティスト対象のワークショップなど多岐にわたる活動を実施している。



ギャラリー@KCUA(アクア)と呼び、「Kyoto City University of Arts」の頭文字をもじったものでラテン語のアクア(水)となり生命を養う水のように芸術が人々の暮らしに浸透し創造力豊かな社会に貢献するという大学の理想を表現している。

今後、ギャラリーに期待される役割として、

・研究の成果を広く市民に公開すること

大学が長年蓄積してきた芸術文化の成果を市民に披露する

市民向けの展覧会、講演や講座など、教員や学生等の展覧会

・芸術文化の創出のための人材交流の場として

展覧会の開催などを通して、学内や産業界、市民などと連携し交流の場とする。

・芸術資源の連携活用のサテライト機能を果たすこと

情報の収集と交換を基盤に市民や行政などとの連携を行うなど衛星的な位置を活用する。

等が挙げられる。

また、@KCUAでは、2014年度より大学移転整備のプレ事業として学長室壁画引越しプロジェクト「still moving final: うつしのまなざし」に取り組んできた。沓掛キャンパスの学長室にあった壁画をはがして新キャンパスに持ってくる事業である。

所感：説明頂いた学芸員でもあり、美術品や資料の研究・収集・展示・保存・管理などを行うチーフキュレーターそしてプログラムディレクターの藤田瑞穂さんは芸術実践論や比較文化論の研究者でもあり、数々の展覧会の企画にも携わり講演や執筆活動も行っている方である。分かり易く丁寧に、ギャラリーの役割や現代アートなど芸術についてお話を頂き聞き入った。市民にも開かれた街中の大学のギャラリーとして、その存在は街に潤いを与え大きな価値がある。それを支えている大学そして藤田さんをはじめとした人の力は大きい。本市にもこうした大学との連携でギャラリーができ町の賑わいにも繋がることを期待したい。

視察報告書

報告者　松本康夫

報告書2023年１２月２６日

1　長浜バイオ大学

同大学は2003年に設立された私立単科大学である。地域課題の改善に取組み、長浜市との連携を通じ地域に不足している理系人材の研究内容を学長から説明をうけ、また学内の研究室では（株）びわ鮎センターと共同でビワマスの餌を開発するなど養殖したビワマスは、天然ビワマスにも匹敵するほどであり、今後の研究にも期待するものである。

今後、バイオサイエンスは医学・薬学・理学など生命を扱う分野での広範な領域の基礎科学としての期待は増すばかりと理解することが出来たが、特に人口減少が進む中で地域との連携やその地域の特徴を捉えた人材確保など経営という面からも地方大学そのものの存在をどう発揮していくかはこの国全体の課題でもある。また本市においても大学間の医工連携も模索しているなかで地域の発展に寄与できるものであることに注視してまいりたいと感じた。

2　平和堂ＨＡＴＯスタジアム

同施設を視察する意義は現在本市の篠原地区に多目的ドーム型施設整備を静岡県に要望している。また同じく市単独で四ッ池の運動公園陸上競技場の新設も計画されているためである。この施設は第一種公認で年間通じて国際的なスポーツイベントやサッカーレイテック滋賀ＦＣのホームスタジアムとして利用されている。注視すべきは多目的か専用なのかというところでその管理運営は大きなコスト的な違いが生じることである。このスタジアムでは複合型としているが、例えば利用状況でいえばサッカーで活用すると芝の養生期間があるため活用できないなどの課題は大きいと感じる。また駅からのアクセスや宿泊などについても考察すべき点はある。そのため本市の計画を対峙しながら検討すべきものと感じた。

3　京都市中央卸売市場

本市において、中央卸売市場の再整備にについて基本計画に向け令和６年度示されていく予定である。そのためのこの視察についても参考とすべきものがある。京都という土地柄と立地すべき中心地など場所については市場の優位性を感じるものである。特に規制が緩和されたとはいえ、食の安全と安定的な供給は必要以上に保守的部分であるが、地元企業の維持という側面や伝統を継承維持することも重要なことである。本市においてはそうした意味合いにおいては規制緩和を十分に考慮していく必要と事業者の理解を含めた運営は今後の課題である。

4　京都市立芸術大学ギャラリー「アクア」

１４０の歴史をもつ同大学ではあるが、大学移転に伴い地域づくりと景観をどのように融合し、ギャラリーとしての美術館では表現できないものを担い中心市街地活性化に寄与する役割と京都という歴史・文化の日本の中心としての役割は大きい。本市には歴史は浅いが静岡文化芸術大学があるが、浜松の文化、芸術、地域連携なども含めた発信については京都のそれとは違う色合いが必要である。例えば音楽文化の継承としては残念ながらその学部もなく物足りなさを感じるが、文化の創出を図るための発信は必要である。

自由民主党浜松Ｃ班視察報告書

視察報告者　齋藤和志

■**報告日**　：2023年12月26日

■**出張者**　：渥美　誠議員、花井和夫議員、松本康夫議員、井田博康議員、露木里恵子議員、中野和幸議員、辻村公子議員、齋藤和志議員

■**視察日程及び視察先**

□2023.12月19日(火)　13:30～15:00

兵庫県　：兵庫県立農林水産技術総合センター　水産技術センター

□2023.12月20日(水)

長浜市　：長浜バイオ大学(9:30～10:30)、平和堂HATOスタジアム(13:30～15:00)

□2023.12月21日(木)

京都市　：京都市中央卸売市場(10:00～11:30)、
京都市立芸術大学ギャラリー「アクア」(13:30～15:00)

■**視察概要　兵庫県立農林水産技術総合センター　水産技術センター**

□視察目的:　浜名湖のアサリを巡っては、2009年をピークに漁獲量が年々減少し、5年連続で「浜名湖観光潮干狩り」が中止になるなど、記録的な不漁が続き、かつて年間６０００トンを超えていたが、４年前からは毎年１０００トンを下回っていて漁業者の生活に深刻な影響を与えている。原因は、浜名湖内の水がきれいになりすぎ、窒素やリンで育つ植物性プランクトンの減少・クロダイなどによる食害・人的被害があるが、はっきりしていない。このため、水産資源の持続的利用と安全・安心な水産物の安定供給を図るため、科学的調査研究と技術開発を実施し、その成果を行政機関、関係団体との一体的な活動を通じて漁業者・県民に普及する他、行政施策の実施に役立てている同センターの事業内容等を勉強するため視察したものである。

□視察内容:　所長及び職員から本センターの以下の説明を受ける。

本センターと浜名湖の交流事業はなく、浜名湖で「のり」の養殖をしていることも把握していない状況であり、驚嘆している。今後とも、有意義な意見交換と交流をお願いしたいとの要望があった。そして、水産技術センター等の概要説明に入り、職員数については水産技術センターが39名(再任用９名)、内水面漁業センターは４名、但馬水産技術センター20名(再任用１名)となっており、研究員の高齢化が課題となっている。阪神淡路大震災後、職員数は激減している状況であったが、定年退職の後に若手職員が配置されてきているが、船舶職員の確保に苦慮している。そして、施設の老朽化対策や修繕費の確保が大きな課題となっている(年々予算カットされている状況)。瀬戸内海では規制を厳しくしすぎたため、海が綺麗になり過ぎ、「黒色のり」の色落ち等の被害が広がり、さらに「いかなご」の漁獲量も減少している状況である。これらは植物性プランクトンが減少していることが要因ではないかと考えている。そして、蠣の出荷停止期間の短縮を図るため、蠣の養殖に対する貝毒の研究、地球温暖化の影響で海水の気温が上昇し、クロダイによる「のり」の食害が広がり、この軽減をどのように図るかの研究、また、サーモン養殖の効率化に向けた技術確立のための研究等を行っているとの説明有。

「のり」養殖の食害に関する研究では、漁業産出額約485億円(全国９位)のうち、55%が「のり」養殖(全国２位)であるものの、最近は食害が増加している。クロダイの被害

規模は全体の 8%～10%、生産額で 3%～4%に相当している。この被害は、全国の「のり」生産県で共通して困っている状況である。クロダイは日本沿岸に生息しているが、魚価が低落し、捕獲数が減少したため、生息数が増加している。しかし、クロダイに関する知見が少ないため、生態を知る研究をしている。この研究では、バイオテレメトリーシステム(生物に小型発信機を装着し行動や生態を調査)でクロダイ 23 匹を調査し、このうち 21 匹で特性調査、夜間は深く生息し、11 時から 15 時の時間帯は水面上に来て、「のり」を食べている。「のり」網は 11 月下旬に網を設置するが、12 月の被害が多く、水温が 13 度以上あると被害が増加することが判明。もう一つは、1 年目に「のり」を食べたクロダイは、2 年目にも食べる、つまり、「のり」を食べる個体と食べない個体がいる。このため、「のり」漁場に居つく個体を狙って漁獲できる「うず刺し網」を試行錯誤で捕獲。結果、クロダイが捕獲でき、胃の中を調べたら、8 割弱が「のり」であった。今後の方向性は、クロダイを捕獲続けるしかない、課題は如何に多くの効率的にクロダイを捕獲することだが、誰が捕獲するのか、クロダイの単価向上も必要である。「のり」養殖業者に買い取ってもらうことも視野に入れている。また、令和 4 年に規制緩和し、民間 4 事業者、28 下水施設が参加し、窒素とリンの下限値を示し、下水処理を放流しているとの事である。これらについては、口頭やビデオでの説明があり、その後、施設案内等を実施していただいたものである。

□所　感:　令和 3 年における全国の「生のり類」の養殖収獲量は 1,513 トンで、そのうち静岡県の収獲量は 352 トン、その多くは浜名湖である。今回の視察はアサリの深刻な不振の状況に陥っていることから、同水産技術センターの資源研究等について視察を実施したものである。アサリ減少の一因として、クロダイによる食害が指摘されているところであるが、クロダイの生態は、地球温暖化の影響により、水温が上昇して 13 度以上になるとクロダイが活性化すること、そして、その個体でも「のり」を食べる個体と食べない個体が存在することが判明したことは驚きであった。浜名湖で捕れるクロダイをはじめとする魚は、かなりの確率で寄生虫が入っており、生では食せないことではあるが、同水産技術センターでの対策は、如何に多くの「のり」を食するクロダイを捕獲や単価向上についての取組、そして地球温暖化がもたらす生態系への異体的影響、さらには植物性プランクトンの減少食い止めのための規制緩和等、浜名湖の資源回復施策を考える上で大変参考に資するものであり、本市においても静岡県水産研究所と連携して対策を講ずることを強く感じたものである。

■視察概要　長浜バイオ大学

□視察目的:　同大学の理念は、大学の教育・研究成果を適切に社会に還元し、地域課題の改善に取り組み、地域社会の発展、産業の振興並びに学術文化の発展に貢献することを社会連携・社会貢献に関する方針として掲げている。このため、同大学と長浜市との連携、特に地域に不足している理系人材の提供や研究内容等を勉強するために視察を実施したものである。

□視察内容:　学長から大学概要についてビデオ等で説明を受ける。

バイオサイエンスは、これまでに、医学・薬学・理学・農学・工学など、生命を扱うあらゆる分野の基盤科学となり、共通言語とも言えるまでに進展してきた。そして今、新型コロナウイルスなど感染症の伝播予測、生物の起源と進化、新薬の開発、化学反応予測、疾患解析、バイオエネルギーの開発など、すべてのバイオサイエンス研究に、ビッグデータや人工知能（AI）が活用されている。2024 年 4 月に誕生するバイオデータサイエンス学科では、バイオサイエンスの専門知識と実践的な技術に加え、統計学や情報学などの理論、コンピュータ

やプログラミングの基礎から先端的なIT技術までを学び修得する。今後、データ解析は無くてはならないものである。このため、「バイオ」の視点を持ち、「データ」を正しく収集・分析・活用して、持続可能な未来社会に貢献できるバイオデータサイエンティストを目指している。

また、研究として、天然ビワマス・養殖ビワマス、餌の研究、食品としてのコオロギ研究(有望な分野)、理系人材育成事業(教員が学びの実験(専用実験室を整備、長浜市から3000万円の寄付))、中学10校中7校参加、6月は毎日実験参加があり、長浜市から年間160万円の補助を受けており、理科教職員教育も実施し、施設等の学内体験もしていただいている。ただし、160万円は、ほぼ参加者の食事代補助や実験資材に充当し、教授はボランティアである。アンケートでは94.7%が楽しいと評価していただき、親子化学教室は、企業からの支援も頂きながら8月10日、11日、12日に実施したが、大変盛況で直ぐ埋まる状況である。また、「学びの教室」では平成28年度から初講座数15で開講し、受講者数383人、参加校割合17.5%であったが年々参加校も増え、一旦コロナで減少したが令和5年度実績は講座数68、受講者数1939人、参加校33校、参加率は94.3%となっており、産学連携事業では、各種ベンチャー企業支援、受託研究、さらには長浜曳山まつりや米川まつりに学生が参加し、地域活性化に大きく貢献している。また、大学として定員割れが続き、運営が厳しいことから公立化に向けて長浜市と協議を進めているが、現段階では厳しい状況にある、との説明を受けた。

その後、養殖ビワマスについて、長浜バイオ大学の[redacted]研究室で、(株)びわ鮎センターと共同でビワマスの餌を開発し、この餌で養殖したビワマスは、天然ビワマスにも匹敵する脂肪の量であるとの説明を受けるとともに、学内施設を視察し、親子化学教室で講義内容を聴取したものである。

□所　感:　同大学は、ゲノム編集などの生命科学分野に特化した私立単科大学で、2003年に設立され、高い研究力を誇るが、入学者数は２１年度に初めて定員の２３８人を下回り、本年度は１６１人だった。原因は１８歳人口の減少に加え、新型コロナウイルス禍の休校などによる大学進学意欲の低下が影響している。このため同大学は存続のため、公立化に向けて長浜市と協議を進めているが難航しているとの報道もある。しかし、日本全体で理工系人材が不足・枯渇し、世界競争が激化している中、今後同分野は大変重要な学問であるものの、地方においては若者が減少し、理工系離れが進む中、地域経済活性化のためにも同大学の存在は大変大きなものと感じる。そして、大学としての意欲は大きなものがあり、特に、地域産業の発展や小中学生に対する理工の興味・関心を高めるなど、地域に大きく貢献していることは大変評価できるものである。説明の中で、若干公立化の話は出たものの深い説明はなかったが、今回は長浜市の視察は残念ながら実現できなかったが、長浜市にとっても重要な課題であり、本市も若者の流出が課題となっており、どのように

■視察概要　平和堂HATOスタジアム

□視察目的:　本市は篠原地区に多目的ドーム型施設整備の要望を静岡県に要望しているため、他市において、施設整備環境や運営方法、景観、周辺居住者等の状況を調査するために同スタジアムの視察を実施したものである。

□視察内容:　公益財団法人滋賀県スポーツ協会(指定管理者)から説明。

平和堂HATOスタジアムは、滋賀県彦根市松原町の彦根総合スポーツ公園に位置している陸上競技場である。2023年4月に開場したこのスタジアムは、日本陸上競技連盟（日本陸連）第1種公認、世界陸上競技連盟（WA）クラス2認証を受けている。

2025 年に滋賀県で開催される第 79 回国民スポーツ大会・第 24 回全国障害者スポーツ大会のメイン会場となる予定である。具体的な施設概要としては、400m×9 レーンの第 1 種公認陸上競技場があり、収容人員は 1 万 5000 人（スタンド：7000 人）である。また、室内練習場と照明設備も完備している。なお、このスタジアムの名称は、開業前の 2023 年 2 月から総合スーパーの平和堂が命名権を取得し、2028 年 3 月までの間、この名称としている。このスタジアムは、地元のサッカーチームであるレイラック滋賀 FC のホームスタジアムとしても利用されている。また、駐車場はコロナの影響で、現在整備中であり、施設全体は鎧を被っているようにデザインされており、外観が錆びているように見えるのは風除・防音対策を図るための素材で覆われているが、これは錆をコーティングとして利用しその後のメンテナンス費用の削減を図るものである。そして、照明照度は 1000 ルクスあれば良いが、サッカーは 1500 ルクス必要(テレビ撮影用)のため、これを確保した。しかし、近隣住民の生活環境対策が課題であり、特に、観客等の声援による音の問題と迷惑駐車対策が近隣住民の理解が必要である。このため、近隣住民の高齢化は 60%となっていることから、健康講座等を開催して、自治会の協力を得る取組を実施している。また、公園対策サポーターになってもらい、目に見えないところの情報提供を受けている。スポーツと歴史を繋ぎ、平和になってもらうことを願っている。指定管理料は 1 億 3 千万円、ネーミングクライツ料金は年間 1000 万円、5 年間で 5100 万円程度である。指定管理者の修繕について、100 万円以上は県が負担し、それ以下は指定管理者が修繕することになっている。施設整備にあたり、彦根城の景観を損なわないように高さ等にも配慮したものである、との説明を受け、この後、施設見学を実施したものである。

□所　感:　ランニングコストを削減する工夫が施されていた。同時に住宅街に接しているため、周辺住民に対する様々な対策を講じられており、特に感心したのは、周辺住民の高齢化率は 60%となっているため、これら周辺住民の理解を得るために様々なソフト対策を講じている点であった。本市が要望している多目的スタジアム計画地は、周辺住民に対する照度や騒音についてはさほど心配する必要はないが、迷惑駐車対策や交通アクセスをどのように確保することが課題であることを改めて感じた。特に、HATO スタジアムは箱根駅から徒歩 30 分程度はかかる位置であるため、道路混雑解消対策と駐車場対策は重要である。また、Ｊリーグスタジアムの基準は、座席数や屋根などについて細かい基準を設けており、照明については「ピッチ内のいずれの個所においても照度１５００ルクス以上の明るさを保持し、均一であること」と定めている。ＨＡＴＯスタジアムは一部エリアで 1000 ルクスがあるため、Ｊクラブのホームスタジアムとなるためには改修が必要であり、クラブとのスポンサー契約等もあり、今後、運営面で採算面どの程度を見込んでいるか等について、対応者が指定管理者であったため詳細な説明を受けることが出来なかったことが残念であった。本市においても、採算面で重要であり、これを如何に確実に確保できるかが大きな課題ある。

■視察概要　京都市中央卸売市場

□視察目的:　本市中央卸売市場再整備計画の参考とするため、整備方法や整備の課題等について視察を実施したものである。

□視察内容:　次長等から次のように説明を受ける。

京都市中央市場は、日本初の中央卸売市場として昭和 2 年に開設され、市民の食生活や「京の食文化」を支えてきた。しかし、施設の老朽化が進んでおり、衛生管理や物流の高度化に対応できていない状況であった。そこで、平成 27 年に「京都市中央市場施設整備基本計画」を策定し、再整備に取り組み、Ⅰ期エリア（鮮魚部門）に続き、Ⅱ期エリア

（塩干・綜合部門）及び見学エリアが完成し、新水産棟が全面オープンした。国産の青果物の８割は市場経由、食料安保の観点からも中央卸売市場の確保は必要である。

場内事業者との調整については、約 2000 回程度の協議をし、その中でも重要事項であった施設使用料については 1.5 倍から 6 倍に使用料が上昇するため激変緩和措置を 5 年間実施することで合意し、さらに、移転。昭和 2 年の木造は 6 倍。1.3 倍に落ち着いている。水産等についての経費削減、仮設水産等のエレベーター、320 区画から 146 区画にして無駄の排除、水槽については事業者で、冷蔵庫は仲卸で整備するなどの、仲卸業者の理事長、卸事業者の社長等と再整備に向けての大きな方向性は共有したものである。

その後、①中央卸売市場整備における卸売事業等の調整方法、②全国初となる衛生管理基準導入経緯、③第三者販売や直荷引きの原則禁止、卸売事業者と仲卸事業者との役割分担、④余剰地の活用方法、⑤一般会計から特別会計への繰り出し等々について質疑応答を行い、その後、現場視察を実施したものである。

□所　感:　本市においては、現在浜松市中央卸売市場の再整備について基本計画策定委員会を実施し、検討を積み重ねている状況であり、特に再整備にあたって重要となるのが、市場関係者の施設使用料である。と言うのも、市場は農林水産物を取り扱う事業であり、人口減少が今後大きな懸念事項であり、それに伴い取扱高も減少する傾向にある。工業製品と違って、生産工程の見直しや新商品の開発販売というのは困難であり、さらに人件費や施設使用料等の固定費が上昇すれば、当然、事業者の経営は苦しくなる。特に、施設使用料については建築物が新しくなれば、行政側からの整備費補助金を除外した整備費用から算出することになるため、当然施設使用料は上昇することは免れることはできない状況となる。この調整を今後どのように行うべか、妥当な上昇率、その対策はどのようにしたらどうか、という事が課題である。このため今回の視察の大きな目的は、どのように事業者側と解決したかについて、事業全体の知り得た事は大変意義深かった。それには、やはり市場関係者の熱い熱意、そして事業者側の代表であり組織をまとめられる実力あるリーダー的存在は必要であり、当該市場でもそのリーダーとの協議に注力し、事業関係者の理解促進を図った、との話は大いに参考になったものである。さらに、施設使用料については激変緩和措置を 5 年間講じ、施設全体をダウンサイジングして事業費削減、駐車場の有料化、跡地の有効利用についてはホテルに事業用借地制度を活用して収入増を図り、国の補助制度は当然に活用し、さらに PFI の導入については事前のシミレーションにおける VFM の効果はなく、京都市が直接事業を行ったことである。今後は青果棟の整備を順次行っていくことであり、さらに驚嘆したのは、卸売事業と仲卸事業者の話し合いで、第三者販売と直荷引きを禁止したことである。卸売市場法の改正により、これらは解禁されたものの、お互いの守備範囲を堅持し、これまでの市場取引の混乱を避けようとしたものである。これは食の京都であるが故になされるものである、と感じる。そして、一般会計から特別会計への繰り出しについては、京都市の直接事業であることから、技術職員の人件費等と工事費との事であったが、基本的には今後とも特別会計の主な収入源である施設使用料として運営していくことであったが、本市では市場職員の人件費については一般会計からの繰り出し金で賄い、施設使用料については市場整備に要する経費に充当すべきであり、これにより施設使用料の減額が図られることができるとの主張である。冒頭述べたとおり、今後、市場運営は厳しくことになるとともに、本市市民の食と農業者等を、どのように守っていくかが再整備の大きな課題であり、自身は人件費については一般会計からの繰り出し金で賄うものであり、指定管理者制度への移行には危惧を抱いており、京都市も指定管理者制度の移行は考えていないとのことであった。いずれにしても、あらためて本市においても市場事業者への負担を極力避け、効率的で効果的な再整備を目指す必要を感じたものである。

■視察概要　京都市立芸術大学ギャラリー「アクア」

□視察目的:　京都市立芸術大学移転とまちづくりについて、芸術大学として果たすべき役割と地域のシンボルとしての効果について視察を実施したものである。

□視察内容:　京都市立芸術大学の伊藤氏から説明を受ける。

本年 2023 年 10 月に移動してきたが、元は二条城近くにあり、これから活動を模索しているところであり、一般の方に展示を楽しんでもらう。芸術に携わっている方も多く、その方のためにも、外向けの活動をしており、他の大学のギャラリーと一線を画している。希望があれば、企画書を提出していただき、運営協議会で審査し、ギャラリー展示を許可。現代美術に特化しており、展示を通して様々な芸術を学びの場である。大学に縛られるのではなく、まちに開かれた大学というコンセプトを持ち、入場無料である。京都市内の大学では有料としている。フレスコ画芸術大学と市民との距離をいかに詰めるか。美術館との差別化、美術館でできない事をギャラリーで行うこととしている。このように創立以来 140 年以上にわたって本学では、様々な成果を生み蓄積し、大学の内外で公表してきたが、さらに、京都市の中心部に発表の場ができたことによって、より身近な場で市民に公開できる機会が得られることになった。在校生、教員および卒業生の研究成果に基づく展覧会、ワークショップ、講演・講座等を市民向けに開催すると共に、京都を中心とする産業界や教育機関、研究機関との連携プロジェクトの成果発表にも努めている。また、１０月上旬には、大学近くの広場で学生や卒業生らが、住民らとふれあう芸術祭を開催し、学生の手作り品販売のほか、住民から譲り受けたミシンを使って革靴を縫う体験もあった。一緒に地域を巡るツアーを実施したとのことであり、学生の活動状況の話があった。その後、実際にギャラリーを視察し、現時点においてギャラリーでの展示物を見学した。

□所　感:　京都市は、財政が厳しいなか、「世界文化自由都市宣言」をあらゆる政策の最上位の都市理念と位置付け、この理念の下に文化を基軸とした都市運営を行っている。今回の視察は、大学移転がどのように地域のまちづくりに貢献しているのか、また、地域づくりの景観と京都らしい文化の融合を学ばせていただいたものである。加えて、私は本芸術大学が教育目標を掲げて運営しているかという視点よりも、特にまちづくり、若者の地域貢献活動について非常に関心が高いため、従前の地域の状況について質疑をしたところ、崇仁地区には従前は市営住宅があり、京都駅から 5 分という距離にも関わらず、賑わいの創出がなされていなかったとのことであった。そして、同大学の移転により、新たに市営住宅が隣接地に建設され、大学周辺の環境も、大学が移転したことにより、雰囲気が変貌してきているとのことであり、様々な事情があると思われるが、実際周辺の状況を見渡すと、賑わいが醸し出されていることが伺えた。この質疑をしたところ、一冊の小さな雑誌を提供され、本地域の歴史的背景や、新たなまちづくりに取り組む住民の活動が、大人の絵本のようにコンパクトにまとめられ、それを拝見したらまちづくり事情背景が良く理解できたものである。人口減少の波が襲い掛かってきている今、都市が元気になるには、それ相応の装置を準備していかなければ、若者が集まらなくなり、まち全体が衰退していくことになりかねない。本市においても、文化芸術大学があるが、その効果がどのようにまちづくりに反映されているのか疑問であり、特に中心市街地に若者が集ったりするなどの賑わいの創出が大きく懸念されるところである。本市においても、新たな大学を中心市街地周辺に誘致し、まちの賑わい創出を図り、その効果によって、身の丈に合った、確実な中心市街地の活性化が必要であり、そうでなければ、本市の文化的魅力はなくなっていき、結果として市全体の活力が失われていくことを大きく懸念する。

自由民主党浜松視察報告書

井田博康

視察日程　令和５年12月19日（火）～12月21日（木）

視 察 先　①兵庫県兵庫県立農林水産技術総合センター「水産技術センター」
②長浜バイオ大学（長浜市）
③平和堂ＨＡＴＯスタジアム（彦根市）
④京都市中央市場（京都市）
⑤京都市立芸術大学 ギャラリー@KCUA（京都市）

視察内容　①クロダイによるノリの食害ついて
②大学概要、ビワます養殖、市連携事業について
③平和堂HATOスタジアムについて
④中央卸売市場について
⑤京都市立芸術大学 ギャラリー@KCUAについて

視察議員　渥美　誠、花井和夫、松本康夫、齋藤和志、井田博康、露木里江子
中野和幸、辻村公子

視 察 日　令和５年12月19日（火）

視 察 地　兵庫県立農林水産技術総合センター「水産技術センター」

調査項目　クロダイによるノリの食害ついて

目　的

兵庫県立農林水産技術総合センター「水産技術センター」は、クロダイによるノリの食害の軽減技術を開発するためにクロダイの行動生態を解明している。クロダイの行動生態を調査する事で浜名湖のアサリの食害の軽減に役立てる。

説　明

兵庫県のノリ養殖業の現状とクロダイによるノリの食害に関する研究の説明を受けた。

兵庫県のノリ養殖業の現状については平成 7 年をピークに右肩下がりとなっていて、生産枚数の減少の要因として、「水温上昇による漁期短縮」「栄養塩不足による品質低下」「食害の増加」が挙げられる。食害については生産枚数の８％～10％が被害にあっている。

対策の方向性としては、居付き、かつ、ノリに固執するクロダイの数を減らし、食害軽減を図る。

今後の課題としては、うず刺し網等によるノリ漁場内での漁獲の効率化とクロダイ漁獲の人員確保が重要であり、漁獲されたクロダイの有効利用方法の検討、クロダイの単価向上に向けた取り組みや漁獲以外の防除技術の模索を図っていく。

クロダイの行動生態についてはバイオテレメトリーを使用して捕獲したクロダイに発信機を埋め込み、ノリ漁場内に受信機を 21 か所設置し調査したところ昼間 11 時から 15 時の間は水面のノリを食べに来て夜間は岩場やテトラポットなどの岩場にある餌になるものを食べていて、水温 13 度以上の所に集まってくるなどの研究結果が出ている。

県漁連も、クロダイを切り身にしたものを買い取って売ってくれていたり、給食に利用したりもしているが、クロダイの値段が安いため漁師も好んで取ってはくれず、ノリの養殖業者の依頼で取ってくれる漁師もいるようである。とにかく、クロダイは取り続けなければ食害は減らないとの事でした。

所　感

クロダイの生態に関して 1 台 12 万円するような機械を 20 台も利用して調査している事にこの事業に対する本気度が感じられた。

今、本市ではアサリの餌になる植物プランクトン「パブロバ」に赤青黄色の光を当てて光合成を促し安定培養する実験を 3 年前から行っているが、アサリがある程度の大きさにまで成長した後のアサリが安心して成長できる環境を整えるためには浜名湖のクロダイの生態などや浜名湖の水質も調査し、浜名湖の中でもアサリの成長に適している場所の把握もする必要があると感じた。

また、クロダイの有効利用方法の検討、クロダイの単価向上に向けた取り組みは給食に使うなどの考えはいい取り組みであると感じました。

視察日　　令和５年 12 月 20 日（水）

視察地　　長浜バイオ大学

調査項目　大学概要、ビワます養殖、市連携事業について

目　　的

長浜市と長浜バイオ大学の連携事業である、理系人材育成事業についての取組みを調査する。

説　　明

説明に先立って伊藤正惠学長から大学の概要紹介として、長浜バイオ大学は教職員・事務含めて100名、学生900名で構成されている小さな大学である。2003年に県と市の資金援助を受けて設立された大学である。また、薬や食品、DNA鑑定などの話も盛り込みながら、理科は産業や医療、犯罪解決に至るまで日常生活に役立つ事を紹介し、理科教育の大切さを訴えていました。

長浜バイオ大学は、大学の知的財産を活用した地域貢献、理科教育の向上や人材育成を進めていて課題としては学生の確保などがあった。長浜市としては小中学生の理科・生命科学への興味・関心の低下や、教員の理科・生命科学の指導に係る知識、経験不足や、地域の産業や製造業を担う人材の育成、他地域にはない魅力的な教育環境の創出などが課題であった。

そこで、長浜市と長浜バイオ大学で、将来の地域の産業や科学技術を担う理系人材の育成を目的とした取り組みがスタートし、準備の2回のステップを踏んで平成28年に「長浜学び実験室」が立ち上がりました。

初年度は年間10回程度であったが、平成29年度からは20回から30回を目標に開催している。市からの予算は160万円としているが半分が実験材料費で、残りの半分が児童生徒たちの昼食代になっている。

大学の研究室で、脂の乗りをよくするビワマスの餌の開発をしている部屋で、説明を受けた。脂肪を蓄える際に中心的な役割を果たすPPARγを活性化することで脂肪増加を図った。生後1年後から出荷までの10～12カ月の間にこの餌を与える事によって天然ビワマスと変わらない脂の乗りになる。

この他にも、蜂蜜作りや酒造りなどにもバイオ大学の開発研究が役立っているとの説明がありました。

所　　感

最初の学長の話の中で理科を薬や食品、産業や医療、日常生活に結び付けて小中学校時代を過ごしていればもっと楽しく理科や科学にも取り組めていたと思いました。

「長浜学び実験室」は、大学の意向と市の意向が上手くかみ合って子供たちにとって、最高の環境が構築されて、理科が好きになるきっかけになると思います。

学長の話の中で学生たちが「長浜曳山まつり」にも積極的に参加している事も話されていました。市と長浜バイオ大学との連携だけではなく、地域の人たちと学生とのまつりを通してのコミュニケーションによる信頼関係が大学と地域産業を活性化する一助になっていると思います。

地元の大学との連携を取って産業に繋げ、子供たちの理科教育や理系人材の育成に繋げている。大学と地域の人たちや地域の企業が皆同じ方向を向いている様で感心しました。

視察日　　令和５年 12 月 20 日（水）

視察地　　平和堂 HATO スタジアム

調査項目　平和堂 HATO スタジアムについて

目　　的

2025 年の第 79 回国民スポーツ大会・第 24 回全国障害者スポーツ大会を見据え日本陸連第１種の陸上競技場が多目的スタジアムとして今年度、スタジアムが完成したので、本市の四ツ池運動公園の再整備事業に参考になる事項を調査する。

説　　明

滋賀県の歴史文化を継承し、親しみの持てる交流の懸け橋となる競技場を目指すとして、スタジアム建設にあたって５つのコンセプトの説明を受けた。

１つ目は、コンパクトな設計として、観客席を２層構成にし、フィールドとの距離を短くし、臨場感が得られるようにし、住宅地から距離を離すことや樹木を植栽し近隣への圧迫感を低減させた。

２つ目は、歴史景観に配慮した競技場として、伝統的な真壁造りや下見板張りデザインを採用していて屋根裏は市松模様の和洋テイストにしていて、メインスタンド観客席は、瓦屋根をイメージしたグレー系濃淡をランダムに使い彦根城と一体感持てる

色彩にまとめている。

3つ目は、周囲を自由に回遊できる様に2階は段差なく回遊できるスタジアムリンクを設置している。歩道空間に3つの階段と1つのスロープで公園内各施設への動線確保をしていて、歩道空間と連絡橋で彦根城・金亀公園へのアクセスができる。

4つ目は、環境負荷のていげんをはかっている。遮光・防音ルーバーにより、音漏れや、光漏れなどの重環境負荷の低減を図っている。屋根に降った雨水は、フィールド芝等への散水に利用できる仕組みにしている。外壁外側のルーバーは耐候性鋼を使用して、錆びさせて保護膜を作り耐久性をアップさせるものを採用している。照明塔は、屋根の内側に設置し光漏れを抑え重環境負荷の低減に配慮されている。

5つ目は、安全安心な競技場とするため、地震発生時は、防災拠点として機能するように必要な耐震性を確保していて、災害時には、雨水をトイレ洗浄水に使用したり、自家発電装置も設置して被災に対応するように配慮している。日常動線が避難動線になることで分かりやすい避難経路が確保できるようになっている。

駐車場の整備等の工事は、まだ残っているが本年度夏の肝試しのようなイベントとして「子供ナイトウォーク」を開催したり、11月には地元出身のアスリート桐生祥秀選手と一緒に走るイベントなどを開催している。

以前の陸上競技場は現在の競技場と90度向きが振れていて風対策ができていなかったが今回は風対策の配慮もしっかりとしているとの説明がありました。柿落としはアメリカンフットボールの試合だったが、今後は、今季Ｊ３の３位に終わった、レイラック滋賀ＦＣのホームスタジアムとしてとしても運用される。

このスタジアムの敷地はもともと老朽化した市営住宅が立ち並んでいた所を転居要請をして用地を確保したので光と音の問題も地元自治会との連携が不可欠であると説明がありました。

所　感

5つのコンセプトの中で近隣住民への配慮が随所に感じられた。コンパクトな設計の中では、住宅地から距離を取る事や環境負荷の低減については遮光・防音ルーバーを設置し、照明塔はＪリーグの基準としての1500ルクスは確保しながら屋根の内側に設置することによって光漏れを最低限に抑えている。また、近隣住民が来やすく散歩などができるような配慮も見られる。

隣接する彦根城にも景観やアクセスも配慮していて、レイラック滋賀ＦＣのホームスタジアムという事もあり、お城とスタジアムがコラボしながら人が集まり賑わいが広がるように感じた。

5

交通アクセスに関しては、最寄りの駅でもあるＪＲ彦根駅からは歩いて約 20 分位掛かるため公共交通の整備はこれから取り掛かるとの事であった。本市に置き換えると、歩いて約 20 分位で街並みも高塚駅からトビオまでの事情に似ているのでどのような整備をしていくのか注視していきたい。

視察日　令和５年 12 月 21 日（水）

視察地　京都市中央市場

調査項目　京都市中央市場について

目　的

市の中央卸売市場は、開設後 44 年を迎え移設の老朽化が著しく令和４年６月に中央卸売市場再整備基本構想（案）のパブリック・コメントを実施し、本年度、基本計画を策定し、令和８年度から基本設計を進める予定になっている。京都市中央市場新水産棟が令和５年月に全面オープンすることになったので運営面や設備に関しての工夫した点を調査する。

説　明

日本初の中央卸売市場として昭和２年に開設した京都市中央市場は、社会生活を維持するうえで必要不可欠な公共インフラとしての役割を果たしてきた。しかしながら主要建築物が築後４０年近く経過し、施設の老朽化が進む中、衛生管理の更なる向上や物流の高度化など、今日求められる社会的なニーズに十分に応えられていない状況にあった。

平成２７年３月に「京都市中央市場施設整備基本計画」を策定し、これまで再整備に取り組み、昨年度のⅠ期エリア（鮮魚部門）に続き、Ⅱ期エリア（塩干・綜合部門※）及び見学エリアが完成し、令和５年３月 22 日に営業開始となった。一次産業・市場・流通の流れを一目で理解できるよう、見学スペースを併設したとしている。

市場全体の面積は 147,192 ㎡あり、市場の面積は 105,000 ㎡残りの 42,192 ㎡は有効活用を考えている。「京都市中央市場施設整備基本計画」の負担額は、600 億円の計画で、が 140 億円、京都府が 350 億円、都市が 110 億円の負担をし施設使用料は従来の 1.5～1.6 倍に上がったが、現在では 1.3 倍で安定している。

建設にあたってPFI事業の検討もしたが、デザインビルドで進めると卸業者からの要望が入ると変更になって時間が掛かる事と予算の60%が卸業者の使用料から捻出されるため極力無駄を省く事を重視し、オーダー型を採用した。エレベーターも必要最低限のみの設置にし、第三者への販売は自販機よるものとした。

また、主な特徴として衛生管理の向上として閉鎖型施設による最適な温度設定や清潔な棟内環境の保持、コールドチェーンの確立を行った。物流の効率化として円滑なオペレーションを実現し、買い出し人動線の整理釉薬化などを旧施設では312あった区画を無駄なスペースを無くしコストの削減に繋げた。意見調整のキーマンになったのが仲卸組合いの会長であった。環境への配慮と災害時の業務継続に関しては、創エネ、省エネ等の環境配慮型設備導入や、井水を氷としての活用により70日間の稼働が可能になっている。

防災・危機管理機能に関しては、関西圏に立地する中央拠点市場において、大規模地震の発生に津波浸水の可能性が無い唯一の卸売市場である立地を活かし、関西圏及び広域地域を対象として、生鮮食品等の供給を担う必要あることから非常用電源等を備えた発電・給水設備等を備えた関西圏への配送を視野に入れ、災害対応型給油所の整備も進めていくとしている。

所　感

説明を聞く中で市場の計画を考えていくには、まず立地条件を正しく理解し、求める機能、果たす役割、利用する人たちのニーズ、将来に向けての展望についてしっかりと考える必要があると思った。

立地に関しては関西圏に立地する中央拠点市場において、大規模地震の発生に津波浸水の可能性が無い唯一の卸売市場であると位置付け、将来の災害に対する関西圏への果たす役割を担うべく設備を整えるよう進めている。

事業計画に関しては、実際利用する卸売業者の方々のニーズや、衛生管理の向上、最適な温度設定や清潔な棟内環境の保持、コスト削減のためにできる事を意見調整を重ねながら進め、最終的にはコスト的に有利なPFIをやめ、オーダー型を採用したが利用する側も管理する側も良い関係が構築されているように感じた。

建物の機能や設備に関しては利用する人たちの利便性はもとより環境に関する事項や危機管理に関する事など、特に災害による停電への70日間利用可能な市場の設備などは参考になった。本市の中央卸売市場再整備事業に活かしていきたい。

視察日　　令和５年12月21日（水）

視察地　　京都市立芸術大学ギャラリー@KCUA

調査項目　京都市立芸術大学ギャラリー@KCUAについて

目　　的

創立140周年を超える歴史ある芸術系大学。令和５年10月に京都駅前に全面移転した。学生たちの日頃の活動成果を市民に公開するギャラリーの調査をする。

説　　明

京都市立芸術大学ギャラリー@KCUAは市民に作品を鑑賞して頂く場、また学生たちの日ごろの活動成果を公開する実験的発表の場である。「@KCUA」は大学の英語表記「Kyoto City University of Arts」の頭文字をもじったもので、音読みするとラテン語の「アクア＝水」となり、生命を養う水のように、芸術が人々の暮らしに浸透し、想像力豊かな社会に貢献するという大学の理想を表している。@KCUAでは、ギャラリー学芸員スタッフの企画による特別展や、大学の研究成果発表展ならびに教員・学生・卒業生による企画展などの展覧会の開催、国内外で活躍するアーティストを講師に迎えた若手アーティスト対象のワークショップやレクチャー、キャンパス移転に向けたプロジェクトの実施など多岐にわたる活動をしている。

大学は京都市下京区崇仁地区に本部を置き、西京沓掛キャンパスもある。日本では初の公立の絵画専門学校を母体に設立され学部は美術学部と音楽学部があり、音楽学部の発表の場として400名収容のホールも大学の施設として保有している。

ギャラリー@KCUAは二条城の近隣にあったが、令和５年10月にJR京都駅近隣の下京区下之町に移転した。この場所には以前、市営住宅が立ち並んでいて転居・整理を進めて大学の移転が実現した。

@KCUAの役割は３つあって、１つは、「教育・研究成果を広く市民に公開すること」京都市の中心部に発表の場ができたことでより身近な場で市民に公開できる機会が得られることになった。２つ目は、「芸術文化創出の人材交流の場とすること」盛夏の候表そのものを目的とするのではなく、市民、産業界、教育関係諸機関、研究所との連携プロジェクトを通じて広く人々が交流できる場の形成を目指す。３つ目は、「芸術資源の連携活用のサテライト機能を果たすこと」京都が有する芸術資源としての人、物、場所、風景や景観、、技術、材料、暮らしの知恵に関わる情報を収集蓄積し

、交流させる機関の一翼を担う事としている。2つ目の産業界との連携として京セラの稲森財団とも連携しているとの説明もありました。

現在は、次の展覧会に向け、地域を巻き込んだ人と触れ合えるもの、また美術館ではなく大学だからできる事を検討している。併せて地域向けの絵本の作製もしている。

所　感

大学のコンセプトである、「街に開かれた大学」の理想とした、芸術が人々の暮らしに浸透し、想像力豊かな社会に貢献する事に向けて市民、産業界、教育関係諸機関が一体となって取り組んでいることがよく理解できました。

市営住宅が立ち並んでいて転居・整理を進めて大学の移転は、行政がかかわり、大学の移転の際学長室に飾られていたイタリアのフレスコ画を京都市東エリアの新キャンパスに移動するキャンパス移転に向けたプロジェクトは、お祭りの山車のように学生・職員みんなで歩いて運んでその風景がまるでお祭りが始まったかの様だったとの説明を聞いて、引っ越し作業までもイベントに変えてしまう所は、市民、産業界、教育関係諸機関、研究所との連携プロジェクトもこのように取り組んでいるのかと想像できた。

市立の芸術大学としてアーティストの育成と共に市民を巻き込んだ形で芸術の素晴らしさを伝えていく新しいやり方であると感じた。今後の動きも楽しみである。

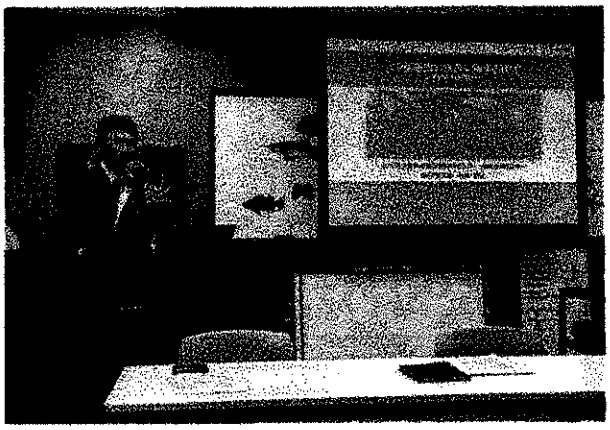
自由民主党浜松視察報告書　　露木里江子

【視察議員】 渥美誠・花井和夫・松本康夫・齋藤和志・
井田康弘・露木里江子・中野和幸・辻村公子
【視察日】 令和５年12月19日(火)～21日(木)

兵庫県立農林水産技術総合センター水産技術センター

【視察目的】
クロダイによる養殖ノリの対策について
【概　要】
兵庫県立の水産技術センターは、水産資源豊かな瀬戸内海から淡路島の周囲で行われているノリの養殖に関する研究を中心に研究を行っている。
クロダイによるノリの食害についての研究がおこなれている。
栄養塩から、プランクトンの調査、技術開発が行われている。

【所　感】
地球温暖化により、浜名湖でもクロダイが冬期でも活動が確認されており、クロダイの増加とその食害がアサリの減少の一因ともいわれている。
クロダイがによるノリの食害もあると知って驚いた。
兵庫県の水産ものとしては、タコやブリなどのイメージがあったが、ノリの養殖が盛んな地域であった。
そのノリをクロダイが食す映像もあり、クロダイに発信機を付けるなどして、行動も把握していた。(バイオテレメトリー手法による)
クロダイは夜間は海中深い位置にとどまることも分かったが、浜名湖においては沖にいるのであろうか。
私からは、全てのクロダイがノリを食害するのか。また、ノリを食すクロダイは捕獲して市場に出回らないのかと質問した。
ノリを食すクロダイは、その味を好んだ個体であり、クロダイすべてではない。現在は、そのタイはノリを主に食すために身の味がよく、価値は高いのでそれを捕獲し浜名湖におけるクロダイの影響は、水産試験場を中心にさらに研究すべきと感じた。



長浜バイオ大学

【視察目的】

地域理系人材育成事業

ビワマス養殖システムについて

【概　要】

長浜バイオ大学は、国内初のバイオ・生物学系単科大学として、2003 年設立、2024 年には、バイオデータサイエンス大学を開設する。



AERA 団額ランキングでは、教員一人当たりの科学研究費 2 位

研究領域には、生物生命学、医学、薬学、農学、工学、物理学が融合した分野である。

地域の理系人材育成事業として長浜市と連携して市内の児童生徒を対象として大学内の施設で体験型理科学習を行っている。(長浜学びの実験室)

長浜市が備品整備、コーディネーターの雇用、長浜市教育委員会が運営、各消耗品費、バス手配、実験補助員の採用を行う。

また滋賀県内で養殖されている養殖ビワマスは飼料の高騰、脂の乗りの悪さなどが課題であったが、SDGs型ビワマス養殖システム構築の研究が行われている。

安価で安全な代替飼料の研究が行われている。

【所　感】

課題であった養殖ビワマスの脂の少なさを、飼料の研究により、琵琶湖ブランド「ビワトロマス」として市場出荷できるようになった。まだ安定供給に課題はあるものの、地域産業活性化への期待は大きい。

研究者の熱い思いとともに、内水面漁業活性化ためのこの取り組みは、注視したい。天然もののような個体差なく、高い商品価値のビワマスに興味を抱いた。

兵庫県の水産技術総合センターの海苔の食害をするクロダイが大変美味であるように、魚は餌によって身の味が大きく変わってくることが分かっている。そのうえで、安価、安全、安定供給の飼料研究は大変興味深く、浜名湖のウナギ等でも応用できるとよいと感じた。

長浜バイオ大学が、長浜市、長浜市教育委員会と連携して行っている理系人材育成事業「長浜学びの実験室」、大学で本格的な実験ができる小中学生はもちろん、

小中学生の教員にとっても、働きかた改革の点でも意味があると思う。
浜松市においても、理科の実験補助員として準備や片づけを担っているが、専門的知識も必要であるので、特に細胞分裂の実験などは大学で行うなどとするとよいと感じた。

浜松市には中央区には静岡大学工学部、浜名区には浜松医科大学、聖隷クリストファー大学、常葉大学があり、理科教育について連携していけば、小中学生には地元大学を知ることにもなり、大学にとっては地域に知ってもらう良い機会だと感じた。





平和堂 HATO スタジアム

【視察目的】

2025 年国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会の
開閉会式や陸上競技の会場にもなるスタジアムの整備と活用について

【概　要】

平和堂 HATO スタジアムは、地元企業平和堂のネーミングライツ競技場である。
滋賀県では日本陸連一種公認、世界陸連 WA クラス2認証されている。
スタジアム建設のコンセプトは以下 5 つである。

① コンパクトな設計　観客席を二層に観客席の臨場感
② 歴史的景観に配慮　彦根城のすぐ近くであり、伝統的な真壁造り、下見板張りデザインとする
③ 周囲を自由に回遊できる　公園内の施設と彦根城へのアクセス
④ 環境負担の低減　遮光、防音ルーバーによる住環境付加低減　雨水の散水利用
⑤ 安心安全な競技場　日常動線が避難動線になるわかりやすい避難経路

【所　感】

彦根城の同地区に建設されたこの競技場は、近隣にも住宅や学校への景観の配慮、環境の配慮が十分になされていた。国宝彦根城に近いため、建物高さの制限がされており、屋根も最小限の大きさである。騒音レベルも基準値 80db より厳しく 55db など配慮がされている。

隣接の近江高校野球部のグラウンドもあり、この野球部は定期合宿を天竜球場で行うこととなっており、本市球場の検討が益々重要となる。

トレーニング室、会議室など、11 室完備されており、トラックは 9 レーンで色も青と緑で爽やかな印象である 2 段の観客席を採用して、平面的に縮小したために競技場周辺に余裕が生み出され、その結果として、住宅地との距離が広がっている。駐車場にも植栽されている樹木はまだ大きくなく、落葉期であったたが、成長に従って緑あふれる公園空んとなることと思う。

公園も城下町の景観と調和して落ち着きのある色調を採用している。また2階レベルに回遊性のあるリング状のコンコースをつくってスポーツ公園内の各施設や既存の公園につなぎ拡張してゆく方法は、歩道が安全で回遊性があり、大変興味深い方法だと思った。







京都市中央市場

【視察目的】

今年 1 月に全面オープンした新水産棟および見学エリアについて　場内事業者との調整、新衛生管理などについて
青果ゾーンなど今後の計画について

【概　要】

京都の市場の歴史は平安時代から流れはあり、中央卸売市場法に基づき、京都市中央市場は、昭和 2 年に日本初の中央卸売市場として開設した。(昭和 2 年 12 月 11 日に鮮魚部、塩干魚部及び乾物部を開市し、昭和 3 年 1 月 16 日に青果部を開市)

京都市中央市場の開設当時は鉄道輸送が主流であり、鉄道引き込み線を備えたプラットフォーム型の市場として、その後、全国各地で建設される中央卸売市場のモデルとなった。京都市内はもとより、京都府内、滋賀県、その他近隣府県の生鮮食料品等の円滑な流通を担う拠点として大きな役割を果たしている。

市場内企業・団体数約 300 社、市場内従事者約 3,300 人、買出人 3,000 人以上、1 日の平均取扱金額は約 4 億 3 千万円、平均取扱数量は約 1,150t
約 300 品目の青果物、約 200 種類の魚介類(加工品除く)を取扱っている。
令和 3 年に水産棟完成、見学エリアあり。

【所　感】

浜松市中央卸売市場の再整備基本構想が出来上がり、基本計画策定中である中、京都中央市場の水産部のリニューアルが終わり、見学ゾーンも完成した中で視察させていただいた。

浜松市が産地市場であり、京都のような大消費地の市場とはそもそも異なるが、場内事業者との調整が難しいのは、岡山の市場でも京都市場でも同じであった。しかし、京都は事業者の中にキーマンがいて、大きな役割を果たしたとのことである。



京都は独特に育まれた食文化があり、見学コースはその食文化の紹介、学習もできるようになったいた。このコースは、小中学生の校外学習にも活用されるであろうと感じた。

本市市場は産地市場であるので、本市農業の魅力と、食育のための見学コースができるよう強く要望してゆきたい。

京都市立芸術大学　ギャラリー@KCUA（アクア）

【視察目的】

長い歴史を持つ、公立の芸術大学の、市民の芸術活動とのかかわり方について

【概　要】

京都市立芸術大学は，1880 年に日本初の公立の絵画専門学校として開設された京都府画学校を母体とする日本で最も長い歴史を持つ芸術系の学校である。美術と音楽を両軸とし、京都に蓄積された豊かな美の伝統を背景に，創立以来140年にわたって，国内外の芸術界・産業界で活躍する優れた人材を輩出し，わが国のみならず世界の芸術文化に貢献してきた。

2010 年には，展覧会や演奏会など教育・研究成果を多くの市民に還元するとともに，市民の生涯学習を支援するため堀川御池に京都市立芸術大学ギャラリー@KCUA(アクア)を設置。

移転先となった崇仁地区は、部落解放運動の舞台となった地区であり、戦後の同和対策事業で建築された集合住宅や小学校、浴場などが解体され、民間活用を模索したが断念し、芸術大学移設となった経緯がある。

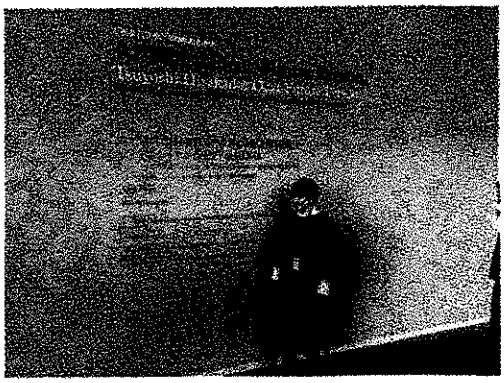
【所　感】

京都市内には、芸術大学が多くある中、京都の文化芸術のシンボルとしてのさらなる発展を実現するために、運営の全般に亘ってより自主的な取組が可能となる公立大学法人という新しい運営体制に移行し、名実ともに芸術の高度な総合的研究・教育機関としての体制を整えていた。

京都駅から徒歩数分に京都市立芸術大学が新築移転し、これまで大学とは少し離れた二条城近くにあり、距離とともに活動も少し離れていたが、今回の学長室の壁画の移転イベントなど、市民にも広く移転を広報し、交流してゆく考えを示したと感じる。

地域の文化や教育に貢献するために、崇仁地区住民との交流を重ね伝統的な祭りのお囃子の復活など、財政的困難を乗り越えて京都市が支援、投資をしてきたところに公立大学の意義が大きいと思う。

大通りから、塀もなく、立ち寄れるギャラリーとしての@KCUA は、学生の作品の発表も可能なギャラリーで、市民と大学研究をつなぎ、地域課題解決の糸口になっていくものと感じた。本市も文化芸術大学、アートセンターも活用しながら、芸術振興に努めたい。



自由民主党Ｃ班視察報告書

中野和幸

視察日程　　令和５年１２月１９日（火）～１２月２１日（木）

視察先　　・兵庫県立農林水産技術総合センター

・長浜バイオ大学

・平和堂 HATO スタジアム

・京都中央市場

・京都市立大学ギャラリー「アクア」

視察内容　　・クロダイによる食害の研究とその成果について

・長浜市事業「バイオ大連携事業」

・琵琶マス（琵琶湖固有種の養殖用餌の開発）

・令和５年４月開場の県立陸上競技場

・日本初の中央卸売市場。令和５年１月に新水産

視察議員　　渥美　誠議員　花井　和夫議員　松本　康夫議員　斎藤　和志議員　井田　博康議員　露木　里江子議員　中野　和幸議員　辻村　公子議員

視察日　　令和5年12月19日（火）

視察地　　兵庫県立農林水産技術総合センター　水産技術センター

（兵庫県）

調査項目　　・クロダイによる食害の研究とその成果について

目的　　クロダイによるノリの食害軽減技術開発の研究が、浜名湖のアサリの軽減もクロダイの食害と結び付くのかを調査する。

説明　　効果的なノリの食害軽減技術を開発するために、食害の実態把握及び、ノリ養殖漁場周辺における食害原因種（クロダイ）の行動生態を解明し、生態学的知見を得る。また、食害軽減技術を開発・実装し、現場の技術導入を行う。

所感　　クロダイは、12月中の水温13度以上あると食害がひどい。そして、クロダイの消化管内容物を調査したところ、アオノリが確

認され、餌が多い養殖場周辺で策餌（さくじ）行動を行っていることが推察されるとの事。地球温暖化により、水温が高くなっている事により、クロダイが活発に行動している事が推察される。

また、水がきれいになりすぎているとの事で、窒素を残して、下水放流するとの事。

視察日　　令和5年12月20日（水）

視察地　　長浜バイオ大学

（滋賀県）

調査項目　　・長浜市事業「バイオ大連携事業」

・琵琶マス（琵琶湖固有種の養殖用餌の開発）

目的　　長浜市・長浜バイオ大学がいかに連係しているのか？

養殖琵琶マスの餌の開発をいかに行っているのか？

説明　　実験観察などの体験的学習活動を通して、市内小中学生の自然科学への興味・関心を高め、感性豊かな探求心と問題解決能力を育成するとともに小中学校における理科教育指導の一層の向上と充実を図る。

低コスト、高栄養価の餌の開発に取り組み、目標はブランド名「ビワトロマス」に見合う脂乗りを目指す。

所感　　長浜市立小中学校の生徒が、長浜バイオ大学内「長浜学びの実験室」で大学の教授から学び、実験を行う事により、生徒が大変理科に対して興味を持つし、大学が地域の人たちと密接に関わっていく事は、素晴らしい取り組みである。

琵琶湖特有の「ビワマス」を養殖しているのだが、餌代などのコストが課題となり、撤退した業者もいるのだが、長浜バイオ大学の研究により、コストダウンが図れている。大学と共同して取り組む方式はぜひ学ぶべきである。

視察日　　令和5年12月20日（水）

視察地　　平和堂ＨＡＴＯスタジアム

（滋賀県）

調査項目　　・令和５年４月開場の県立競技場の状況

目的　　浜松市営陸上競技場を新しくする予定があるので、最近開場された競技場を見学して、状況を聞く。

説明　　総工費　170 億円

一種陸上競技場

15.000 人収容

400m×9 レーン

所感　　第一種陸上競技場である。陸上競技場だけではなく、静岡エコパスタジアムのように、サッカー、ラグビー、コンサート等が開催される多目的競技場。

観客席が少し遠いので、陸上競技を見るのには迫力感が身近に感じられない。浜松市は、陸上競技専用の競技場も視野に入れているので、陸上競技場専用の競技場も見たい。

視察日　　令和5年12月21日（木）

視察地　　京都中央市場

（京都府）

調査項目　・日本初の中央卸売市場。令和5年1月に新水産

・再整備事業費、財源について

・整備における場内事業者との調整方法について

・コールドチェーン、衛生管理などの工夫について

目的　　浜松市中央卸売市場を再整備する予定があるので、最近開場された中央卸売市場を見学して、状況を聞く。

説明　　再整備の事業費が600億円

（国140億・市110億・場内事業者350億）

規模機能等場内事業者と2000回ほど会議を行う。

場内事業者の使用料は1.5倍～6倍上がる。水産棟の使用料，最初は1.3倍だが5年間かけて上げていく予定。

温度管理された棟内とつながるトラックバースを通じて直接商品を入出荷することで、コールドチェーンを確立。

所感　　京都中央市場（約14.7万㎡）であり、浜松中央卸売市場（165.068㎡）と比べるとかなり規模が大きい。

今回は新しく出来た新水産棟を見学させていただいた。

閉鎖型施設による最適な温度設定、清潔な棟内環境の保持、コールドチェーンの確立、円滑な業務オペレーションを実現、買出人動線の整理・集約化等、参考になった。

見学エリアは、豊洲市場とよく似ているが、産地や食材の大切さを学べるのが素晴らしい。

浜松中央卸売市場は、見学エリアは無いが。

視察日　　令和5年12月21日（木）

視察地　　京都市立芸術大学　ギャラリー@ＫＣＵＡ

（京都府）

調査項目　　市民の皆様に作品を鑑賞していただく場、また学生たちの日頃の活動成果を公開する実験的発表の場。

目的　　・地域社会との連携

・大学の施設やプログラムが地域の文化や芸術の発展への寄与について

説明　　2010年より拠点としていた堀川御池を離れ、2023年10月にオープンした京都駅東側エリアに本学新キャンパス内に設置された。

市民の皆様に作品を鑑賞していただく場、また学生たちの日頃の活動成果を公開する実験的発表の場。

ギャラリー学芸スタッフの企画による特別展や、本学の研究成果発表展ならびに教員・在学生・卒業生による企画展などの展覧会を開催するほか、国内外で活躍するアーティストを講師に迎えた若手アーティスト対象のワークショップやレクチャー、本学のキャンパス移転に向けたプロジェクトの実施など、展覧会だけにとどまらず多岐にわたる活動を実施いている。

@ＫＣＵＡに期待される役割は、

・教育・研究成果を広く市民へ公開すること

・芸術文化創出の人材交流の場とすること

・芸術資源の連携活用のサテライト機能を果たすこと

所感

京都駅のすぐ東側にある、まだ最近建てられたばかりの京都市立芸術大学　ギャラリー@ＫＣＵＡであるが、市民が気軽に立ち寄れることは、芸術に興味を持つし、大学も地域の人たちに親しみを持たれる。

ワークショップやレクチャー等が受けやすい場所である。

自由民主党浜松視察報告書

辻村　公子

視察日程　令和５年１２月１９日（火）～１２月２１日（木）

視察先　兵庫県立水産技術センター

長浜バイオ大学・平和堂 HATO スタジアム　（滋賀県）

京都市中央卸市場・京都市芸術大学ギャラリーアクア

視察事項　・クロダイによる食害の研究とその成果について

・バイオ大学の理系人材育成事業について

・ビワマスの養殖の研究について

・HATO スタジアムの運営について　・施設の特徴について

・再整備事業費、財源について

・整備にける場内事業者との調整方法について

・コールドチェーン、衛生管理などの工夫について

・ギャラリーアクアの市民に向けた活動方針について

視察議員　渥美　誠　　花井　和夫　　松本　康夫　　齋藤　和志

井田　博康　　露木里江子　　中野　和幸　　辻村　公子

視察日　令和５年１２月１９日（火）

視察地　兵庫県立水産技術センター

兵庫県明石市二見町南二見２２－２

調査項目　クロダイによる食害の研究とその成果について

目　的

温暖化による海水温の上昇で、クロダイによるノリの食害が発生している。クロダイの生態を調査し、食害軽減に向けての技術開発をどのように進めているのか調査する。

説　明

令和５年度の主な試験研究課題の中に、クロダイによるノリの食害軽減技術開発を行っている。効果的なノリの食害軽減技術を開発するために、食害の実態把握及びノリの養殖漁場周辺における食害原因種（クロダイ）の行動生態を解明し、生態学的知見を得る。食害軽減技術を開発・実装し、現場への技術導入を行う。

また、栄養塩からプランクトンまでの低次生産過程を中心とした調査解析、貝毒の発生に対応する技術開発、水産資源の適正な管理に向けた資源評価調査、高水温等の漁場の変化に対応した藻類の新品種開発、サーモンの養殖の効率化に向けた技術の確立も研究課題としてあげられている。

所　感

浜名湖のあさりが減少している原因として、温暖化によりクロダイが活発に活動し、あさりの稚魚も食害にあっているのではないかということである。ノリの養殖が日本トップクラスの瀬戸内海では、クロダイの行動をバイオテレメトリー手法（２０匹のクロダイに探知機を埋め込んでいる）で調査し、その結果、夜間は深い場所にとどまり、昼間は上に上がり行動をするパターンが決まっていることが分かった。対策としては、クロダイのねぐらとノリの養殖の間にうず刺網による捕獲を行っている。本市もクロダイを捕獲し、それを食材に使ったパワーフードとして市民の関心も高まっている。今後も浜名湖の水産を守るためには、様々な角度から対策をしなければならない。また近年の海水はきれいになりすぎて栄養価が低くなっている。瀬戸内海のノリの養殖も黒くならないと価値も下がるため、窒素を残した汚水を戻すなどの必要性も考えられている。

本市においては今後もホトニクスと共にあさりの研究を引き続き行い、浜名湖の栄養価についても調査が必要であると思われる。

視察日　令和５年１２月２０日（水）

視察地　長浜バイオ大学
滋賀県長浜市田村町１２６６

目　的

将来の地域の産業や科学技術を担う理系人材の育成として、長浜バイオ大学の人的・知的資源や施設等を活用し、地域の小中学生の理科・科学への興味・関心の向上に向けた授業内容や、教員の理科・生命科学に関する知識・指導力について。ビワマスの養殖事業が、地域産業の振興にどのようにつながっているのかを調査する。

説　明

長浜バイオ大学では、持続可能な社会を支えるバイオサイエンスの知識を持つ人材育成に取り組んでいる。バイオの学びの領域の中には、生命学はもちろんのこと、医学や薬学・・農学・工学、物理学などが学際的に融合した新しい領域の学問であるバイオを、遺伝子からタンパク質とその代謝物、細胞の機能発現から生物システムの機能、生態系までの各段階を、生命を扱うあらゆる分野の基盤科学である。令和６年４月から新しくバイオデータサイエンス学科が開設される。その中にはコンピューター学科、情報学科、医科学と創薬科学の学びが増設される。

また理系人災育成事業として、長浜市・長浜バイオ大学連携事業とし、長浜バイオ大学の教授等の指導のもとで、市内の児童生徒が大学内の教室「長浜学びの実験室」で体験型の理科学習を行っている。この事業に対し長浜市から 30,000 千円が備品の補助金が充てられ、現在は年間 1,600 千円の予算が長浜市から充てられている。

平成２６年度より、初期モデル事業としては教員に対する理科教育研修会、また小学生を対象に夏休み親子科学教室の開催から始まり、平成２９年度から学びの実験室実施事業、教員向け理科教育研修事業、親子科学講座事業、連続講座事業になどを本格的に実施。また学びの実験室は年間２０回～３０回程度の実施も予定しているとのこと。

大学開発の餌で育てられたビワマスが出荷された。１０月・１１月はビワマスの禁漁期であり、養殖のビワマスが美味しくなる為に与える飼料の研究も行われている。養殖

ビワマスにはニーズがあり、天然ものとは違い味の個体差が少ないのが特徴で商品価値も高く、餌のコストも下げた養殖に取り組んでいる。

所　感

長浜市と長浜バイオ大学が連携し、地域貢献のために学生　教授が様々な形で地域とのかかわりを大切に活動していることがよく分かり、地域の活性化にもつながっていると感じた。長浜学びの実験室や親子科学教室では小、中学生に普段体験できない実験等はとても貴重なものであり、１６社の地元のサポーター企業もつき、この事業には企業からも理解されている。本市の産業が地域の子どもたちにもしっかりと継承されるような学びが必要である。現在、本市において小学生は職場見学、中学生には職場体験を授業の中に組み込まれているが、大学と連携した授業は幅広い分野で学ぶことができ、子どもたちの将来の職業の選択にも役に立つと思われる。

また、脂の乗りをよくするビワマスの餌の開発の説明では、いかに安価な飼料で脂の乗った美味しいビワマスの養殖の研究に苦労されたようだ。滋賀県内で発生する産業廃棄物を飼料として利用することで飼料コストの削減、また地産地消による地域貢献をされていることは、浜松の水産業や農業においても参考になる所であると感じた。

視察日　　令和５年 12 月 20 日（水）

視察地　　平和堂 HATO スタジアム
　　滋賀県彦根市松原町３０２８

調査項目

新しく完成した平和堂 HATO スタジアムの運営や施設の特徴、施設周辺の整備や、建設にあたりどのようなコンセプトでこの競技場が建設されたのかを調査の対象とした。

目　的

本市の四ツ池陸上競技場は老朽化により今後の整備方針が検討されている。令和７年滋賀県にて第 79 回国民スポーツ大会が開催において、平和堂 HATO スタジアムでは開会式が行われる。滋賀県内唯一の第一種陸上競技場は、滋賀の歴史文化を継承し、親しみのもてる交流の懸け橋となる競技場となっている。現在のＨＡＴＯスタジアムの建築に至るまでの経緯などもあわせ、今後の本市の方整備方針のあり方について考える。

説　明

平和堂ＨＡＴＯスタジアムは、地元企業のネーミングライツで、県内唯一の日本陸連第一種公認、世界陸連（ＷＡ）クラス２認証された競技場である。第一種競技場の５つのコンセプトとして、コンパクトな設計、歴史景観に配慮した競技場、周囲を自由に回遊できる、環境負担の低減を図り、安全安心な競技場を掲げている。

所　感

本市の四ツ池公園運動施設再整備について現在調査を行っている。
今回の視察先の平和堂 HATO スタジアムは、地域の人たちがサポーターになり、地域の人たちと一緒に公園づくりを考えており、特に６０歳以上の人たちが健康であるために自治会と連携して体力測定なども実施しているようだ。四ツ池にも周りの公園やサブトラックでは市民の人がウォーキングをするなど健康づくりに励んでいる。また陸上競技場においては利用者が年々増加しており、小学校から社会人まで幅広い年齢の人たちが利用している。ＨＡＴＯスタジアムは選手と一体になって楽しめる臨場感の高い観戦ができ、公園の緑の空間も感じられるような競技場となっている。また HATO スタジアムの周辺にも住宅があり、スタジアム建設するにあたり騒音問題についてもしっかりと調査を行い、遮光・防音ルーバーにより住環境負担の低減を図っている。
本市においても周辺の環境への配慮は十分に必要となってくるので、地元住民の声をヒアリング、周辺の調査を行ったうえで計画を進めていただきたい。

視察日　令和５年 12 月 21 日（木）

視察地　京都市中央卸売市場
　　京都市下京区朱雀分木町８０

調査項目

再整備の事業費、財源について。整備における場内事業者との調整方法について。
コールドチェーン、衛生管理などの工夫について。

目　的

日本初の中央卸売市場として昭和２年に開設した京都市中央市場は、95 年以上もの永きにわたって、今日の食文化を支えてきた。その施設も老朽化に伴い水産棟が全面オープンした。本市においも浜松市中央卸市場再整備に伴い、再整備の事業費や民間活力の導入など、運営について調査する。

説　明

日本初の中央卸市場として昭和２年に開設した京都市中央市場は、９５年以上もの永きにわたって京の食文化を支えてきた。その施設も老朽化に伴い水産棟が全面オープンした。衛生管理の向上としては、新水産棟全体を閉鎖型の空間とし、棟外の環境に影響を受けることなくエリア毎に最適な温度管理を行うことで、食の安全・安心を確保する高度な衛生管理を実現。物流を効率化するため、トラックバースにより商品の入出荷動線を明確に分離することで、作業効率の向上を図っている。また、災害時にも業務を継続できるよう、井水を活用するとともに、建物の耐震性も強化している。

水産棟には見学エリアも設置され、市場の役割や機能、重要性を知ることにより、市場流通食材の消費拡大につなげる。

所　感

本市においても中央卸売市場再整備基本構想があげられている。
京都市場も完成するまでに 10 年以上の年月をかけてこれまでの再整備に取組み、場内

の事業者とは2000回以上の協議を重ねてきた。施設使用料の上昇を抑えるために1.3倍から軽減緩和措置で５年かけて使用料を値上げしていく。京都市場に隣接したホテルは市の土地に建設したことで、三年毎に賃料の見直しをし、収入は市の特別会計に入るそうだ。以前の施設にはなかったが、災害時にもしっかり対応するために、井戸水を氷にして使用できる状態にしている。
本市においても、商品の鮮度維持や付加価値の向上等につなげ、出荷者や小売業者、料理飲食店党の取引先から選ばれる市場を目指し、市民をはじめとする消費者の皆様に、これまで以上に安全、安心な生鮮食料品を届けなければならない。

視察日　　令和５年１２月２１日（木）

視察地　　京都市立芸術大学　　ギャラリーアクア
　　京都市下京区下之町５７－１

調査項目

京都駅から徒歩7～8分の立地に京都市芸術大学が移転し、市民の皆様に作品を鑑賞していただくギャラリー@KCUA（アクア）ができた。学生が地域社会とどのような連携をしているのか。

目　的

ギャラリーアクアは街に開かれた大学をコンセプトとし、大学の造りに門と塀がなく、地域の人が気軽に立ち寄れる空間となっている。美術館ではなく大学生ならではの展示物が入場無料で誰もが観ることができるのは、国内では初めてである。またギャラリー以外の場でも学生が地域とのどのような形でかかわっているのか興味があった。

説　明

創立１４０年以上の京都市立芸術大学は様々な成果を生み蓄積し、大学の内外で公表してきたが、京都市の中心部に発表の場ができたことにより、より身近な場で市民に公開できる機会が得られることとなった。ギャラリーにおける展覧会、ワークショップ、

講座等の企画に際し、成果の公表そのものを目的とするだけでなく、学内、同窓会、市民、産業界、教育関係諸機関、研究所などとの連携プロジェクトを通じて、広く人々が交流できる場を形成していく。

所　感

大学の付属施設でもあるギャラリーアクアは、設営を学生が自ら手伝っている。
一般の人にも知ってもらうために、外に向けた活動を熱心に行っているところは、街中の大学だからこそできると感じた。学内のギャラリーだけでは展示者も決まってしまうが、現代美術のあり方なども、学生に限らず、卒業生や市民が学びの機会にも触れてもらうことを大切にしているのが感じられた。移転に向けて、学長室の壁に描かれたフレスコ画を新キャンパスへと移動する、学長室壁画引っ越しプロジェクトは、学生が新旧キャンパス間をおみこしのように担いで移動した。
若者たちがまちおこしにかかわることで、活性化につながっている。
本市も中心部に学生が集まり、にぎわいある街づくりがこれからの課題である。

（様式６）

A120

旅　費　支　払　証　明　書

出張年月日	令和 ５ 年１２月１９日（火） ～ １２月２２日（金） ４日間
出張先（目的）	鹿児島県姶良郡湧水町・鹿児島県庁・八代市・広島市 会派行政視察（A班）

出張者氏名（８名）	太田　康隆	鳥井　徳孝	病床の為12/19・20視察欠席 高林　修	須藤　京子
	病床の為キャンセル ~~稲葉　大輔~~	小野田康弘	神間　郁子	鈴木　裕之

旅　費　額　内　訳

項　目	金　額	備　考
交通費	４５４，２４０ 円	① 航空券・JR線チケット代・ジャンボタクシー・有料道路代等 （1名キャンセル代含）12／8 東武トップツアー（株）浜松支店 支払
〃	５，８８０ 円	現地タクシー代（新八代駅～ホテル２台分 1,510円×2=3,020円） 広島電鉄 12/21 広島駅～八丁堀駅 @220円×6名=1,320円 〃 12/22 紙屋町東駅～広島駅 @220円×7名=1,540円
〃	２６，３６０ 円	浜松～広島 往復チケット代【ジパング適用】25,130円 タクシー代 【広島駅～宿泊ホテル】1,230円
保険料	１２，２５０ 円	@ １，７５０円 × ７名分（東京会場日動火災保険株式会社）
払戻料	▲ ３８，７１０ 円	上記保険料１名分 ▲ 1,750円／（東京会場日動火災保険株式会社） 交通費（JR/名鉄）１名分 ▲36,960円／（東武トップツアー(株)）
宿泊費	２８１，２００ 円	@ １４，８００円 × 3日 × ６名分 @ １４，８００円 × １日 × １名分（12/21分のみ）
日　当	２８，５００ 円	@ １，５００円 × ３日 × ６名分（※12/19分は辞退する） @ １，５００円 × １日 × １名分（12/22分のみ）
合　計	７６９，７２０ 円	

金　額		百	拾	万	千	百	拾	円
		¥	7	6	9	7	2	0

上記の金額を支払ったことを証明します。

令和 ５ 年 １２ 月 ２８ 日

代 表 者　会 長　鳥井 徳孝 [redacted]

〈詳細〉

※東京海上日動火災に加入した保険料の１名分キャンセル分は、後日振込にて返金。
（通帳コピー添付）

〒430-0946
静岡県浜松市　中区元城町
１０３－２

2023 年 12 月 8 日

浜松市議会
自由民主党浜松　御中

K06869 H121Z0

東武トップツアーズ株式会社
登録番号 T401320100[redacted]
浜松支店
〒 430-0944
浜松市中区田町３２４－３
出雲殿互助会田町ビル６階
TEL：05090019699　FAX：053-452-1832
担当者 [redacted] 3411
発行者 3411
請求書番号 3411-K06869-01
ログインコード　11624455

請　求　書 〔INVOICE〕

毎度格別のお引立てを賜り厚くお礼申し上げます。
下記の通りご請求申し上げます。
視察交通費
2023 年 12 月 19 日 ご出発　　7 名様

お支払期限
2023 年 12 月 15 日

代金合計	消費税区分による代金内訳			お預かり金	差引ご請求金額
	課税8%	¥0 内税額	¥0		
¥454,240	課税10%	¥454,240 内税額	¥41,294	¥0	¥454,240
消費税合計	8%(軽減)	¥0 内税額	¥0		
¥41,294	不課税	¥0			
	免税	¥0 非課税	¥0		

代金内訳

摘　要	金額（円）	税区分	ご利用日
視察交通費	454,240	課税10	2023/12/19
※※※ 合　計 ※※※	454,240		

収入印紙 ¥200円 [redacted]

TOBU TOP TOURS

AB No. 464416

お客様コード 1200097　DATE 2023年12月8日

領　収　証　RECEIPT

RECEIVED FROM 浜松市議会自由民主党支部様

領収金額 THE SUM OF ¥ 454,240-

但し FOR 12/19・視察交通費

上記金額正に領収致しました
The above sum has been duly received.

発行者印 [redacted]

※クレジットカードによる領収(お支払い)の場合、印紙税法上の金銭又は有価証券の受取に該当しないため、収入印紙の貼付は不要となっています。

FORM OF PAYMENT	
現金 CASH	✓
小切手 CHECK	
銀行振込 BANK REMITTANCE	
ギフト券 GIFT TICKET	
クレジットカード CREDIT CARD	

東武トップツアーズ株式会社
浜　松　支 [redacted]
〒430-0944 浜松市中区田[redacted]
出雲殿互助会田[redacted]
TEL050-9001-9699

＊お振込みの場合は下記の口座にお振込み下さい。
□ みずほ銀行　　東武支店　　当座 8120234 東武トップツアーズ株式会社

1/ 1

※お振込手数料はご負担くださいますようお願い申し上げます。 ※お振込金受取書をもって当社の領収証に代えさせて頂きます。

クレジットでご精算される場合、URLまたはQRコードより決済サイトに接続してください。
URL：https://tobutoptours.jp-pay.jp/
尚、クレジットカードでの精算は、本請求書の発行の翌日から決済が可能となりますので、予めご了承下さい。

2023年12月8日

御見積書

東武トップツアーズ

東武トップツアーズ(株)浜松支店
[redacted]
〒430-0944
浜松市中区田町324-3 出雲殿互助会田町ビル6F
支店長 [redacted]
担当
担当

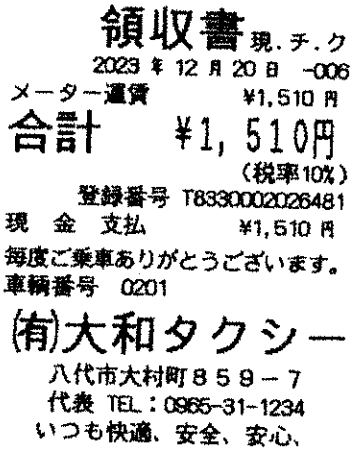
浜松市議会　自由民主党浜松　御中

方面：九州
2023年12月19日（火）～12月22日（金）
視察交通費

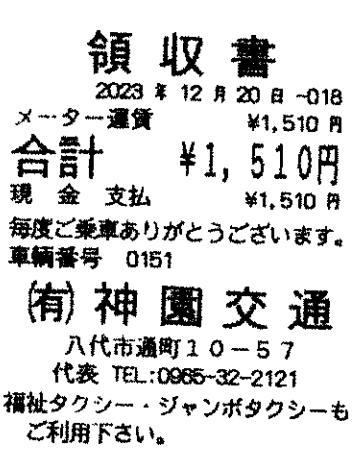
合計	¥454,240	※税込価格

項目	数量	単価	金額	備考
航空券代	7	16,140	112,980	12/19NH2517
航空券発券手数料	7	1,100	7,700	
ジャンボタクシー	1	60,000	60,000	12/20ホテルから鹿児島中央駅まで
有料道路代	1	3,250	3,250	予定　実費精算　※予定金額(過不足金有)
JR特急券	7	18,430	129,010	浜松～名古屋／鹿児島中央～新八代/新八代～広島/広島～新神戸～浜松
JR乗車券	7	16,830	117,810	浜松～名古屋／鹿児島中央～浜松
名鉄	7	1,250	8,750	
ANA払戻手数料・取消手数料	1	9,860	9,860	
名鉄取消料	1	220	220	特急券@220
JR取消料	1	1,360	1,360	特急券@340×4
取消手数料	1	3,300	3,300	発券手数料・取扱料金相当額＋取消手数料
合計			454,240	

（様式６）
視察A班　現地交通費
タクシー代実費（12/20　新八代駅～宿泊ホテル　@1,510円×2台分＝3,020円



領収書 現.チ.ク
2023年12月20日 -006
メーター運賃 ¥1,510円
合計 ¥1,510円
（税率10%）
登録番号 T8330002026481
現 金 支払 ¥1,510円
毎度ご乗車ありがとうございます。
車輌番号 0201
㈲大和タクシー
八代市大村町８５９－７
代表 TEL：0965-31-1234
いつも快適、安全、安心、



領収書
2023年12月20日 -018
メーター運賃 ¥1,510円
合計 ¥1,510円
現 金 支払 ¥1,510円
毎度ご乗車ありがとうございます。
車輌番号 0151
㈲神園交通
八代市通町１０－５７
代表 TEL:0965-32-2121
福祉タクシー・ジャンボタクシーも
ご利用下さい。

高精先生

領収書-No 99
駅-No 5201270 客口-No 3

領　収　書

浜松市議会 自由民主党浜松様

金額 ￥25,130円
(消費税等込み 10%)

但し、乗車券類として

上記金額確かに領収致しました

2023年12月21日
東海旅客鉄道株式会社
登録番号：T3190001031569

ご利用いただきまして ありがとうございます

収入印紙
税額につき名古屋中村
税務署承認済

浜松駅

現金出納社員 [redacted]

領　収　書

No. 1327

日付 2023年12月21日
車番 000108 000
メーター運賃 ¥1,230円
合計 ¥1,230円

上記の通り領収致しました

消費税率 10%

有限会社広三自動車
広島市南区出島2丁目21－8
登録番号 1524000201396 2

タクシーセンター配車室
（082）255－0050

①
② 浜松・名古屋 ¥26,360

保険料領収証

領収証番号	AB02806700
証券番号	[redacted]

TOKIO MARINE NICHIDO

ご契約者（または集金者）	自由民主党浜松 小野田　康弘　様				
保険の種類	傷害・旅行傷害				
保険期間	始期日（契約内容変更日）	令和　5年　12月　19日から	領収金額	¥12,250-	
	満期日	令和　5年　12月　22日まで			
払込方法等	回払 年目	回目	回分	月分	
保険の対象	申込書（契約内容変更依頼書）記載に同じ	備考			

（注）手書きや訂正したものは無効です。　上記保険料（領収金額欄記載の額）正に領収いたしました。

[redacted]
連絡先 保険のグッド
東京海上日[redacted]株式会社
静岡県浜松市中区領家１丁目２－３
TEL　０５３－４８９－８８５５

印紙税申告納付につき課税事業者	領収日　令和　5年　12月　14日

＜ご注意＞

1．この保険契約の内容は、ご提出いただいた申込書（契約内容変更依頼書）に記載されたとおりですので、必ず申込書内容と一致していることをご確認ください。

2．以下の場合には、お手数ながら下記へご連絡くださいますようお願い申し上げます。
①手書きの場合（機械印字でない場合）、機械印字が訂正されている場合、および社印がない場合
②ご契約後１か月以上経過しても保険証券類が届かない場合
③別途お届けする保険証券類の内容がご契約内容と異なっている場合

お客様相談センター
0120-071-281（フリーダイヤル）
受付時間：平日　午前9時～午後6時
土日祝　午前9時～午後5時
（年末年始を除く）

TOKIO MARINE NICHIDO

国内旅行傷害保険　契約内容変更依頼書

東京海上日動火災保険株式会社　宛

お客様控

証券番号	[redacted]
印刷連番	MV14850-9

この「お客様控」は、保険証券類が発行されるまでの間お客様が申込まれたご契約内容を確認できる書面となりますので、大切に保管してください。

お客様（ご契約者）	ご住所	〒432-8065 浜松市　南区　高塚町　４４０６－２	個人法人区分 生年月日 性別
	お名前	ジユウミンシュトウハママツ オノダ　ヤスヒロ 自由民主党浜松 小野田　康弘　様	電話番号 FAX番号 E-MAIL

変更されるご契約内容（一部の項目を除いて、変更された項目のみを表示しています）をご確認のうえご署名またはご捺印いただき、ご契約内容の変更をお申出ください。
なお、契約取消の場合、発行済みの保険契約証兼保険料領収証は無効となります。

⚠ ★または☆が付された事項は、ご契約に関する重要な事項（告知事項）です。事実をお答えいただかない場合はご契約を解除し、保険金をお支払いできないことがありますので、ご注意ください。また、☆が付された事項に内容の変更が生じた場合には、遅滞なく弊社にご連絡ください。ご連絡がない場合は保険金が削減されることがありますので、ご注意ください。

変更日	2023年12月19日	総額変更種類	明細内容の変更
主たる旅行先		旅行目的	
保険期間	2023年12月19日　から　2023年12月22日　まで　4日間	合計被保険者数	6人
		変更保険料（合計）	¥−1,750
決済連絡情報	決済区分：即時		
保険料の振込先			
明細番号	00003	保険期間（明細）	2023年12月19日　から　2023年12月22日　まで　4日間
明細変更種類	明細取消		

ご旅行者（被保険者）	お名前	タカバヤシ　オサム 高林　修　様	生年月日・満年齢 性別 契約者との関係 電話番号
	★旅行中に従事する職業・職務		
死亡保険金受取人	ご住所	〒	私の死亡保険金受取人を左記の者に指定することに同意します。また、「法人契約特約」に従い後遺障害保険金、入院保険金、通院保険金等の保険金についても、死亡保険金受取人に支払われることに同意します。
	お名前		被保険者同意署名欄　この書類は、控（写）につき、ご署名・ご捺印は不要です。
	被保険者との関係	受取人指定有無	

変更後保険金額等（変更した補償項目のみ印字しております。）	補償項目	変更後保険金額	補償項目	変更後保険金額	補償項目	変更後保険金額
その他の特約等						
変更保険料（明細）	¥−1,750	★他の保険契約等の有無				

依頼書記載の事項を変更願います。

印字内容の訂正　（有）　依頼日　　年　月　日

この書類は、控（写）につき、ご署名・ご捺印は不要です。

その他の変更

その他証券記載事項

<契約者の代理人が手続きした場合に記入>　募集人氏名（自署）

契約者（加入者）との関係：

委任確認日　　年　月　日

営業店	3581	浜松支社B
代理店/仲立人	2000	保険のグッド
契約者		

●「その他の特約等」欄で「没」印のある特約は、全明細に適用されます。●賠償責任の免責金額（自己負担額）についてはご契約時の免責金額（自己負担額）となります。●包括契約（商品付帯契約、企業包括契約、一般包括契約、旅行業者のサービス付保契約等）の場合には、「被保険者数」が☆（告知事項かつ通知事項）になります。包括契約は被保険者数が変動するため毎月もしくは所定の時期に通知が必要になります。

社内手続欄					受付
	作成日時　2023/12/18 11:430	受付区分	営業所情報		
	包括親契約証券番号	必要書類			

領　収　証

東武トップツアーズ　御中

						¥	6	3	7	9	0

但　取消返金

上記金額正に領収致しました

2023年　12月　28日

印紙

所属名（住所〒430-8652
浜松市中区元城町103番地の2

氏　　名　浜松市議会 自由民主党浜松 [redacted]

東武トップツアーズ株式会社

財務経理部長	統括部長
課　長	事業所長
所属部長	課　長
課　長	

旅客コード
科　目　名

物品コード　723625

かごしまホテル　▲9720/10330　63,790
広島ワシントンホテル　▲8250/8800　▲26,830
ハイグランドホテル　▲8,800　36,960

JR払戻(6件)　35,260円
上記払戻手数料　▲2310円
ANA振替　16,140円
上記手数料　▲9860円

名古屋鉄道(2件)払戻　1250
上記手数料　▲220
国内旅行取消手数料　▲330

〒430-0946
静岡県浜松市　中区元城町
１０３－２

浜松市議会
自由民主党浜松　御中

S30708　H121Z0

2023 年 12 月 19 日

東武トップツアーズ株式会社
登録番号 T4013201004021
浜松支店
〒 430-0944
浜松市中区田町３２４－３
出雲殿互助会田町ビル６階
TEL：05090019699　FAX：053-452-1832
担当者 [redacted] 3411
発行者 [redacted] 3411
請求書番号
3411-S30708-3170006-00

請　求　書　〔INVOICE〕

毎度格別のお引立てを賜り厚くお礼申し上げます。
下記の通りご請求申し上げます。
取消返金
2023 年 12 月 19 日 ご出発　　1　名様　(120609)

お支払期限
2023 年 12 月 28 日

代金合計	消費税区分による代金内訳				お預かり金	差引ご請求金額
	課税8%	¥0	内税額	¥0		
－ ¥63,790	課税10% －	¥73,210	内税額 －	¥6,655	¥0	－ ¥63,790
消費税合計	8%(軽減)	¥0	内税額	¥0		
－ ¥6,655	不課税	¥9,420				
	免税	¥0	非課税	¥0		

代金内訳

商　品	内　容	金額（円）	税区分	記　事	整理番号
ＪＲ券	ＪＲ自動払戻	-1,980	課税10	19696	MC6349
払戻手数料		220	課税10		MC6349
*					
ＪＲ券	ＪＲ自動払戻	-2,860	課税10	19469	MC6350
払戻手数料		850	課税10		MC6350
*					
ＪＲ券	ＪＲ自動払戻	-14,850	課税10	19703	MC6351
払戻手数料		220	課税10		MC6351
*					
ＪＲ券	ＪＲ自動払戻	-2,860	課税10	19461	MC6352
払戻手数料		340	課税10		MC6352
*					
ＪＲ券	ＪＲ自動払戻	-6,260	課税10	19451	MC6353
払戻手数料		340	課税10		MC6353
*					
ＪＲ券	ＪＲ自動払戻	-6,450	課税10	19486	MC6354
払戻手数料		340	課税10		MC6354
*					
ＡＮＡ航空券 *		-16,140	課税10	10375519598012-8012	MC6355
取消手数料 *		9,420	不課税		MC6355
払戻手数料 *		440	課税10		MC6355
*					
旅館券	かごしま空港ホテル	×-68,460	課税10	51053341102444 2906	MC6369
ホテル券	広島ワシントンホテル	×-57,760	課税10	51063341102444 2937	MC6370
*					
旅館券	かごしま空港ホテル	× 58,680	課税10	51053341102446 0227	MC6371

＊お振込みの場合は下記の口座にお振込み下さい。
□ みずほ銀行　　東武支店　　当座 8120234 東武トップツアーズ株式会社

1/ 2

※お振込手数料はご負担くださいますようお願い申し上げます。 ※お振込金受取書をもって当社の領収証に代えさせて頂きます。

〒430-0946
静岡県浜松市　中区元城町
１０３－２

浜松市議会
自由民主党浜松　御中

S30708　H121Z0

2023 年 12 月 19 日

東武トップツアーズ株式会社 [redacted]
登録番号 T4013201004021
浜松支店
〒 430-0944
浜松市中区田町３２４－３
出雲殿互助会田町ビル６階
TEL : 05090019699　FAX : 053-452-1832
担当者 [redacted] 3411
発行者 3411
請求書番号
3411 -S30708-3170006-00

請　求　書　〔INVOICE〕

毎度格別のお引立てを賜り厚くお礼申し上げます。
下記の通りご請求申し上げます。
取消返金
2023 年 12 月 19 日 ご出発　　1　名様　　(120609)

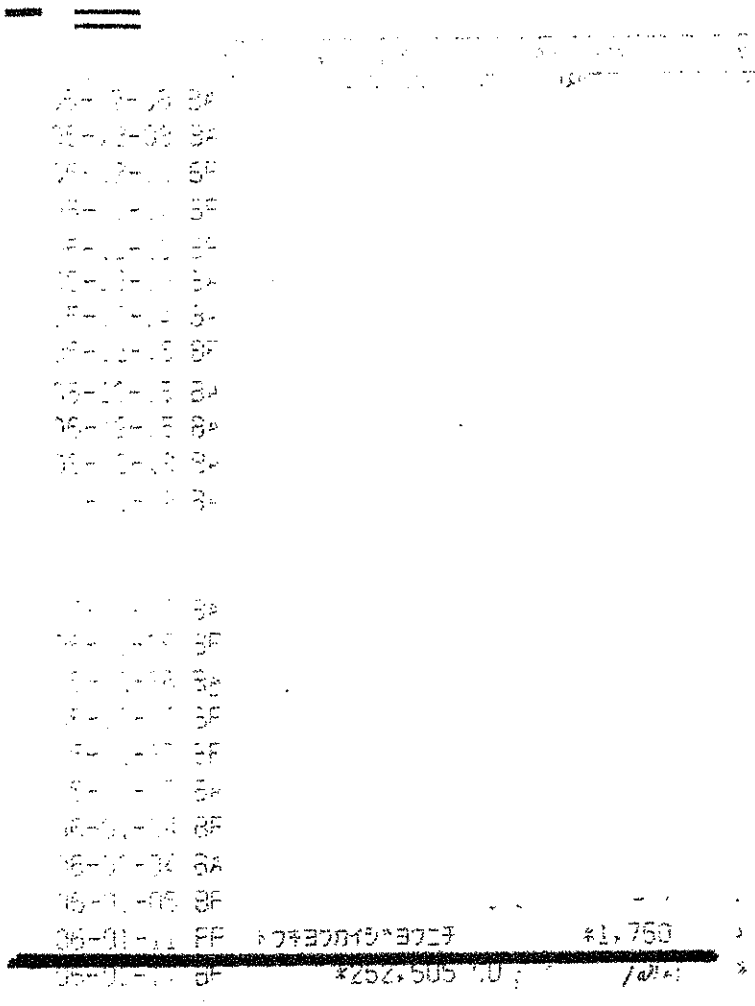
お支払期限
2023 年 12 月 28 日

代金合計	消費税区分による代金内訳		お預かり金	差引ご請求金額
**********	課税8% **********	内税額 **********	**********	**********
	課税10% **********	内税額 **********		
消費税合計	8%(軽減)**********	内税額 **********		
**********	不課税 **********			
	免税 **********	非課税 **********		

代金内訳

商　品	内　容	金額（円）	税区分	記　事	整理番号
ホテル券	広島ワシントンホテル	ﾒ 49,500	課税10	51063341102446023 8	MC6371
[redacted]					
その他国内旅行 *	宿泊費取消1名	ﾒ -8,800	課税10		MC6372
船車券	44　名古屋鉄道	-360	課税10	00225054801237645 8	MC6373
船車券	名古屋鉄道	-890	課税10	00225054801237699 0	MC6374
船車券	名古屋鉄道	220	課税10	00225054801241281 2	MC6375
国内取扱料金 *	取消手数料	3,300	課税10		MC6383
[redacted]					
※※※　合　計　※※※		-63,790			

2/ 2



（様式８）

令和５年１１月２７日

会派名　浜松市議会 自由民主党浜松
代表者　会 長　鳥井　徳孝　様

会派名　浜松市議会自由民主党浜松
氏　名　視察Ａ班幹事　神間　郁子 [redacted]㊞

出　張　届

下記により、政務活動のため、出張することになりましたので届け出ます。

記

１　出張者

太田　康隆 議員	髙林　　修 議員	鳥井　徳孝 議員
須藤　京子 議員	稲葉　大輔 議員	小野田康弘 議員
神間　郁子 議員	鈴木　裕之 議員	

（計８名）

２　期間及び出張先

令和 ５ 年１２月１９日（火）～　１２月２２日（金）　４日間

鹿児島県姶良郡湧水町　・　鹿児島県　・　八代市　・　広島市

３　目的

姶良郡湧水町　：　MEC インダストリー(株)視察

鹿児島県庁　：　①鹿児島[redacted]材の利用拡大に向けた取組みについて
②企業立地の取組み及び MEC 誘致について
③本会議場・議会図書館・かごゆいテラス　施設見学

八 代 市　：　デジタル化推進基本計画と重点取組みであるスマート防災について

広 島 市　：　せとうち DMO 事業取組み、及び、観光ファンド事業について

視察依頼書送付願

令和 ５ 年11月27日

浜松市議会議長 戸　田　　誠　様

会 派 名　浜松市議会 自由民主党浜松
代表者氏名　会長　鳥井　徳孝 [redacted]

上記のとおり、所属議員が政務活動のため、出張することになりましたので、視察先あての視察依頼書の送付をお願いします。

（様式11）

A1201

令和 5 年 12 月 28 日提出

（あて先）　会派名　浜松市議会　自由民主党浜松
代表者　会長　鳥井　徳孝　様

報　告　書

出張年月日	令和 5 年 12 月 19 日(火) ～ 12 月 22 日(金) 4日間
出　張　先	鹿児島県姶良郡湧水町 ・ 鹿児島県 ・ 八代市 ・ 広島市
出張の理由	会派行政視察（A班） 姶良郡湧水町 ： MECインダストリー（株）視察 鹿児島県県庁 ： ①鹿児島材の利用拡大に向けた取組について ②企業立地の取組見及びMEC誘致について ③本会議場・議会図書館・かごゆいテラス 視察 八代市 ： デジタル化推進基本計画と重点取組であるスマート防災について 広島市 ： せとうちDMO事業取組、及び観光ファンド事業について
出張者 氏名印	太田 康隆 [redacted]　高林 修 [redacted]　鳥井 徳孝 [redacted] 須藤 京子 [redacted]　稲葉 大輔 [redacted]　小野田康弘 [redacted] 神間 郁子 [redacted]　鈴木 裕之 [redacted] （計８名）

（出張の顛末）

別紙　報告書の通り

（備考）

自由民主党Ａ班視察報告書

太田　康隆

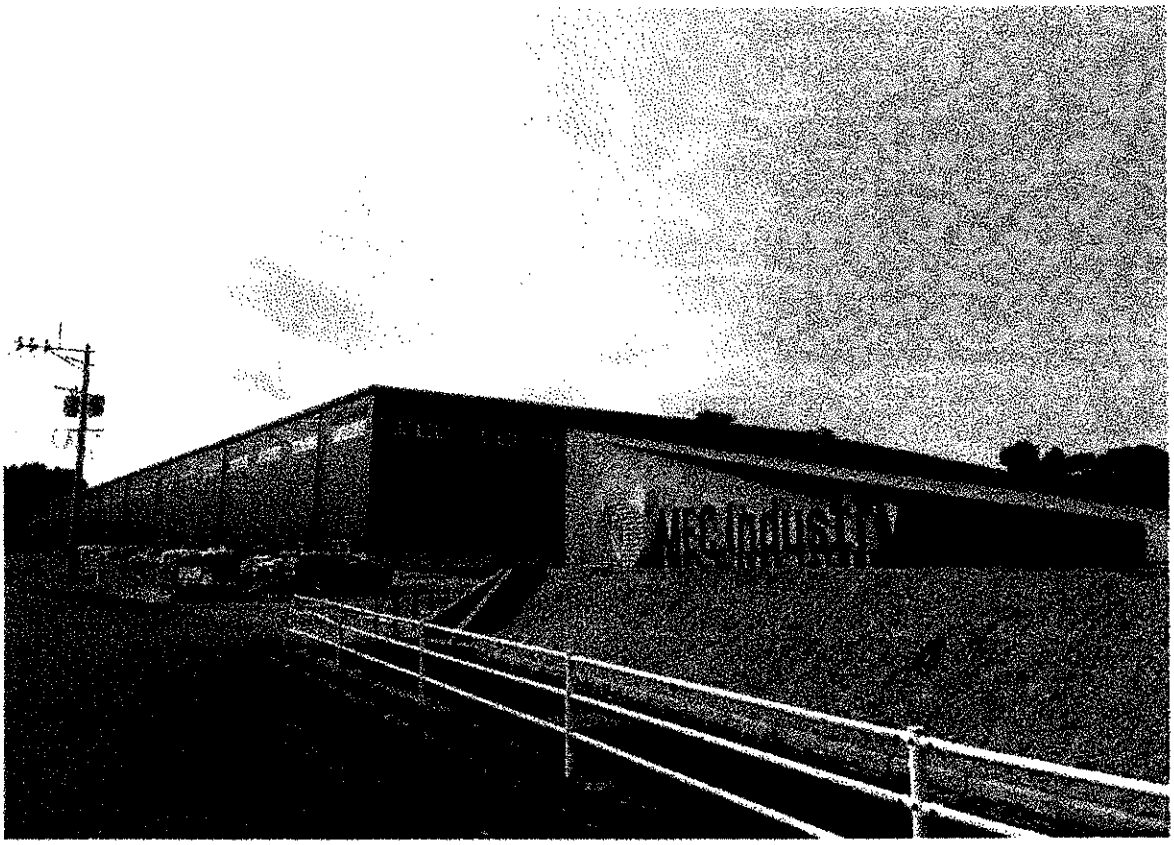
視 察 日　2023年12月20日

視 察 先　MECインダストリー(株)　　鹿児島県姶良郡湧水町木場3102

視察項目　「木活用社会」実現のため、川上から川下までの総合型最適化モデル事業の調査研究

目　　的

豊富な森林資源(森林面積10万2千ha)を誇る浜松市であるが、蓄積量に比べて122千㎥/年の生産量は決して多いとは言えない。林業活性化に向けて、CLT材を含めた利活用の可能性を探りたい。



説　　明

MECインダストリー(株)は総合林業事業会社として、2020年1月に、三菱地所(持分70%)・竹中工務店・大豊建設・山佐木材など7社の出資により資本金36億円で設立された。その後2022年6月に当地の工場を本格操業させた。従業員は現在132名。

敷地面積　約9．1ha(県立栗野工業高校跡地)
原木消費量　令和6年度目標　5.5万㎥/年(1シフト)、将来構想2シフト11万㎥
生産内容　＊木質建材(配筋付型枠＝MIデッキ　等)
＊CLT・2×4ユニット住宅
＊ツーバイフォー工法部材(2×4、2×6)　　など2.4万㎥/年

構成する複数企業が各社のノウハウを生かし、生産から加工、販売まで行うことで高品質な商品を安定的に安く提供という「総合型最適化モデル」をめざしている。

新建材事業：　RC造・S造で使われる建材の一部を「木」に置き換えた新たな建材。コンクリート打設のための型枠材と天井仕上げ材を兼用利用することで、コストの削減を可能にした。下から眺めれば、木の温もりが感じられる空間が創出される。
MOKUWELL 事業:　CLT 部材を使ったプレファブリケーション工法の戸建て住宅事業。
木有活事業:　既存の活用から新たな市場の開発まで、国産材を無駄なく活用。　商品としては＊CLT 材①厚さ 90×幅 1820×長さ 4550　②厚さ 150×幅 1820×長さ 4550　＊2×4材　厚さ38×幅89×長さ2336　＊幅はぎ材①厚さ25×幅400×長さ4000②厚さ25×幅1000×長さ4000　＊おが粉　地元畜産業者へ納品　＊バーク材(樹皮)　ボイラーの熱源として利用　など。

原木供給の5.5万㎥は鹿児島県内の森林組合連合会から25,000㎥、伊万里木材市場から25,000㎥、その他2,500㎥。県外2,500㎥となっている。また出荷先は全国販売のMIデッキ(配筋付型枠)として10,000㎥、九州のエンドユーザー向けにCLT・2×4ユニット住宅として9,800㎥、全国販売向けのツーバイ工法部材として3,800㎥、合計23,600㎥、となっている。

また、関連の同業他社とは令和元年12月に連携・協力について「確認書」が締結されている。
その内容は①原木の取引協定②生産の連携・協定③商品の共同開発④市場の共同開拓について協議を進めること　であって競合しないように調整されている。

9.1ha の敷地は大きく製造・加工棟と製材棟に分かれ、製材棟に付属して丸太置き場や木材乾燥施設が配置されている。原木は車で5分ほど離れた土間から皮むきされ4mに切断された状態で一日に訳400本が搬入される。丸太置き場には1～2週間分がストックされているという。

所　感

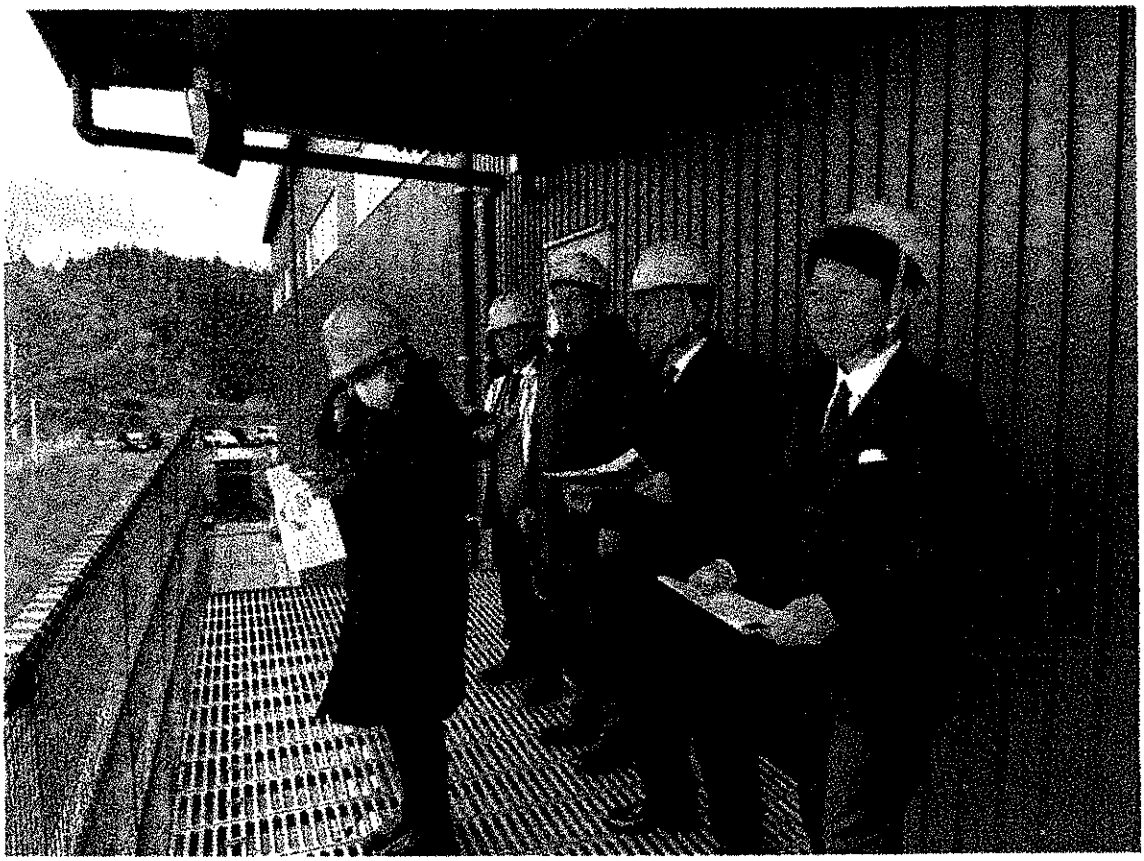
将来計画の原木消費量11万㎥は鹿児島県の林業振興としては魅力だが、同業他社にしてみれば大きな脅威になる。さすがに三菱地所を中心とする企業体だけあって、同業他社への配慮がなされていた。連携・協力体制の具体的な合意事項として、①原木の取引については、大径木(直径40㎝超)をMECインダストリーが、中径木を山佐木材と外山木材が担う。②生産の連携・協力について、ツーバイフォー部材ラミナの

供給については、MEC から(株)さつまファインウッドに。CLT の委託加工については、MEC から山佐木材(株)へといった具合である。お互いにシェアし、補完しあうことで共存が図られるよう工夫されている。

「原木 5.5 万㎥の CLT 工場」との記事を見て想像していたイメージとは、だいぶ違ったと言うのが正直な感想。生産品の主力は、幅はぎ材を幅 400 もしくは 1000 に接着加工し、中高層建築で使用する「配筋済み型枠」として鉄筋をトラス状に配した通称 MI デッキと、ユニット住宅用の 2×4 部材であった。CLT 材が必ずしも主力ではない。期待をしていた CLT 材の製造は、むしろその分野で先行している山佐木材と連携しているのだろう。製材品の納品については、大手ゼネコンやデベロッパーとして販売網を持つ MEC インダストリーが強みを発揮する。結果として鹿児島県産の木材消費が進めば、お互いにメリットを享受できるということなのだろう。

浜松市の森林面積は 102,401ha、その内 76%が民有林で森林蓄積量は 25,111 千㎥に達する。仮に 60 年で 1 循環するとすれば 1 年あたり 418 千㎥であって、年間生産量 122 千㎥は蓄積が生かし切れていないことを表している。結果として手の入らない森林が増えていくことになる。

FSC 認証制度も否定はしないが、在来工法の 1 本の木から 1 本の柱を取るという発想の域を出ない。CLT に象徴される考えは、B 材を含め木のすべての部分を使うという考えでエコロジーの　　時代にも沿っている。MEC インダストリーが目指しているのは正にそこなのだろう。



3

視 察 先 鹿児島県庁

視察項目

①かごしま材の利用拡大「に向けた取り組みについて(環境林務部かごしま材振興課)
②企業立地の取り組み③MEC 誘致について(商工労働水産部産業立地課)

目　的 MEC 誘致と県との関わりについて確認のため

説　明

①鹿児島県の森林面積は 59 万 ha で人工林は 46%の 27 万 ha、スギ・ヒノキの 31 年生以上の利用可能な資源が 95%を占め本格的な利用期を迎えている。需要は木材輸出の需要増などにより増加傾向で推移。令和 3 年の需要量は 239 万㎥。木材生産量は令和 3 年で 127 万㎥、159 億円、生産額はウッドショックの影響で大幅に上昇した。木材価格は S55 年をピークに長期的に下落傾向。令和 3 年・4 年はウッドショックやロシア・ウクライナ情勢の影響で価格は上昇した。輸出の令和 3 年度は中国の感染症拡大により輸出量は減少、輸出額は過去最高を更新した。住宅着工数は近年 9 千戸前後で推移、木造率は約 7 割となっている。

かごしま材の利用拡大に向けた取り組みとしては、

㋐県民への理解の醸成
　＊県産材利用の普及
　＊木育の推進
㋑かごしま材を利用した家づくりの推進
　＊鹿児島縁の工務店の登録支援
　＊鹿児島木の家の普及・PR
㋒公共建築物等への利用促進
　＊県建築物等木材利用促進方針策定(令和 4 年 7 月)
　＊建築物木材利用促進協定締結(令和 5 年 1 月)県×山佐グループ、県×林材協会連合会
㋓かごしま材の輸出促進
　＊製材品の輸出拡大に向けた取組を支援
㋔新たな需要に向けた取組
　＊CLT 等の利用促進(非住宅建築物等への利用)
　＊木質バイオマス等への利用促進

②鹿児島県は総面積 9,186 ㎢、人口約 158 万人。

志布志港からは台湾 1 便、韓国 4 便、中国 2 便の定期便が毎週運行され、また鹿児島空港の国際線はソウル・香港に 3 便、上海 2 便、台北 5 便が毎週運行されている。

こうした、アジアに近い

地理的優位性や電子関連産業の集積、都市部にない生活環境など、鹿児島の特性を生かした企業誘致活動が展開されている

・本年 11 月には東京で市町村と連携し「企業立地懇話会」を開催、首都圏の企業に対してトップセールス。
・企業のデジタル化を伴走支援できるデジタル人材確保のため、優遇制度の拡充等により、情報通信関連企業に対する誘致活動の強化などに取り組んでいる。

企業立地では令和 4 年に電子関連で 15 件など合計 44 件が実現した。最近の主な立地としては、さつま町に(株)プレシード、鹿屋市に(株)シャトレーゼ、鹿児島市に(株)新日本科学などが実現した。

① MEC インダストリー(株)立地の経緯
・平成 22 年（2010 年）3 月で廃校の栗野工業高校跡地の活用が地域の大きな課題であった。
・平成 31 年(2019 年)4 月、三菱地所より用地取得の要望あり。
・教育庁、環境林務部、商工労働水産部、湧水町が連携し、立地に必要な調整や手続きを進める。
・令和２年(2020 年)3 月、議会承認を経て、土地を 2 億 7 千万円で売却。
・令和２年４月工場新設に係る立地協定を締結。
・令和４年５月工場完成

MEC インダストリーの概要（M：三菱　E：エステート　C：カンパニー）

所　　在：鹿児島県姶良郡湧水町木場 3102 番地
設　　立：令和 2 年 1 月 24 日
操業開始：令和 4 年 6 月(全体稼働)
従 業 員：91 名(当初)
資 本 金：36 億円
出 資 者：三菱地所・竹中工務店・南国殖産・山佐木材など 7 社(下線は県内企業)
事業内容：木材・木製品製造及び加工業
工場規模：用地面積 90,845 ㎡、建築面積 26,864 ㎡
事 業 費：約 100 億円(うち林野庁補助金約 24 億円＝合板・製材・集成材国際競争力強化・輸出促進対策交付金)

※栗野工業高校跡地選定理由
１．周辺の豊かな森林：原木の仕入れ環境が優れている
２．交通の便：高速道インターチェンジと空港に近接し物流が優れている
３．敷地規模と跡地活用：希望面積が確保可能、跡地なので早期の事業着手可能
４．雇用の確保：周辺に人口集積地がある。地域の雇用確保が期待できる。

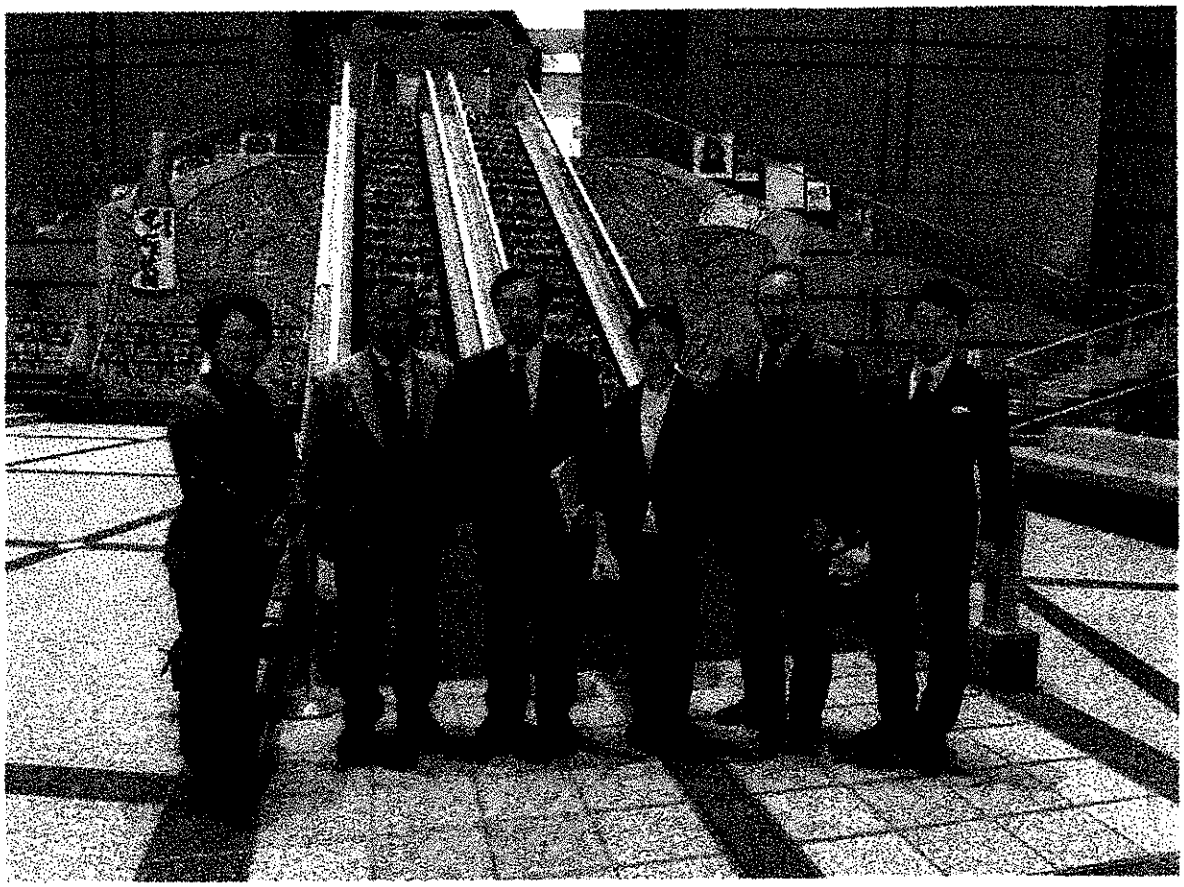
所　感
・現地は鹿児島空港に近い山の中。霧島神宮のある霧島山に近く、宮崎県えびの市や熊本県人吉市にも近い。九州縦貫自動車道で北は熊本・福岡に南は鹿児島市にアクセスしている。栗野工業高校跡地の活用については、2010 年から課題として発生し、

県有地として有効活用や企業誘致の検討が、相当熱心になされたと思われる。結果として、その9年後に売却されることになるが、その間の経緯は、県としては、デリケートな部分として説明は避けられた。

日本中の自治体が、地域振興に必死になっている。自治体間の競争である。人的ネットワークや組織を動員して有利な結果を実現させた自治体が勝ち組になるのだろう。静岡県はどうであろうか。県並みの権限を獲得した政令市浜松は、その必死さを持っているだろうか。

・今回の企業誘致に林野庁の補助金24億円が活用されていた。国の補助金の上手な活用は事業規模が大きくなればなるほど大切な要素になる。

・当事業の規模は総額約100億円。補助金を除くネットの支出は70億円を超える。こうした大型投資に耐えられる大手企業の連合体を確保できた点が成功の要因と思われる。その連合体が地元企業と業務内容でぶつからないように、分担できたことも実現の要因だろう。既存の企業活動を損なわないで、本市の森林資源を生かす産業分野を引き続き研究したい。



視 察 日 2023年12月21日

視 察 先 熊本県八代市デジタル推進課・危機管理課

視察項目

・八代市デジタル化推進基本計画と重点取組であるスマート防災について

目　的

熊本地震や豪雨災害を経験した八代市のDX推進を本市の参考にする。

説　明

<u>デジタル推進課から</u>

・デジタルデバイドへの対応：総務省のデジタル活用支援推進事業を活用して市内の全校区で、NTTドコモと連携して、出張スマホ教室を開催。9月から24回、150名が参加。

：Softbankと連携して移動スマホ教室やLINEとスマホ決済講座を今年度中に複数回開催。

：生涯学習課の所管で市民大学「かんたんスマホ講座」、おでかけ公民館講座「初めてのスマホ講座」、ITキャリアアップ講座などを開催。

・デジタル推進課と各所管課との連携と事業進捗管理について：基本計画推進と特に庁内ペーパーレス化、工事情報のアプリ、防災の情報整理などのためにタスクフォースを組織し総務省から出向の政策審議監を会長として進めている。また各課かいにDX推進員を配置し、全庁横断的に取り組んでいる。

・デジタル社会実現のための、市民協働の仕組みと、企業・大学・近隣自治体との連携についてについて：これまでNTT西日本と被災地道路等の復旧情報のデジタルマップ化を実現。またNTTドコモとはAIを活用した洪水氾濫監視の実証やスマホ教室を実施。

さらにはデジタル技術を活用した八代市の地域課題の解決に向けて、企業、教育機関、行政、金融など多様な主体で「やつしろクロステックコンソーシアム」を組織。DXに関する課題解決の成功事例を作っていきたいとしている。

熊本県全体のDX推進に関しては、令和5年に「くまもとDX推進データ連携基盤」を構築し新たなサービス創出を図っている。

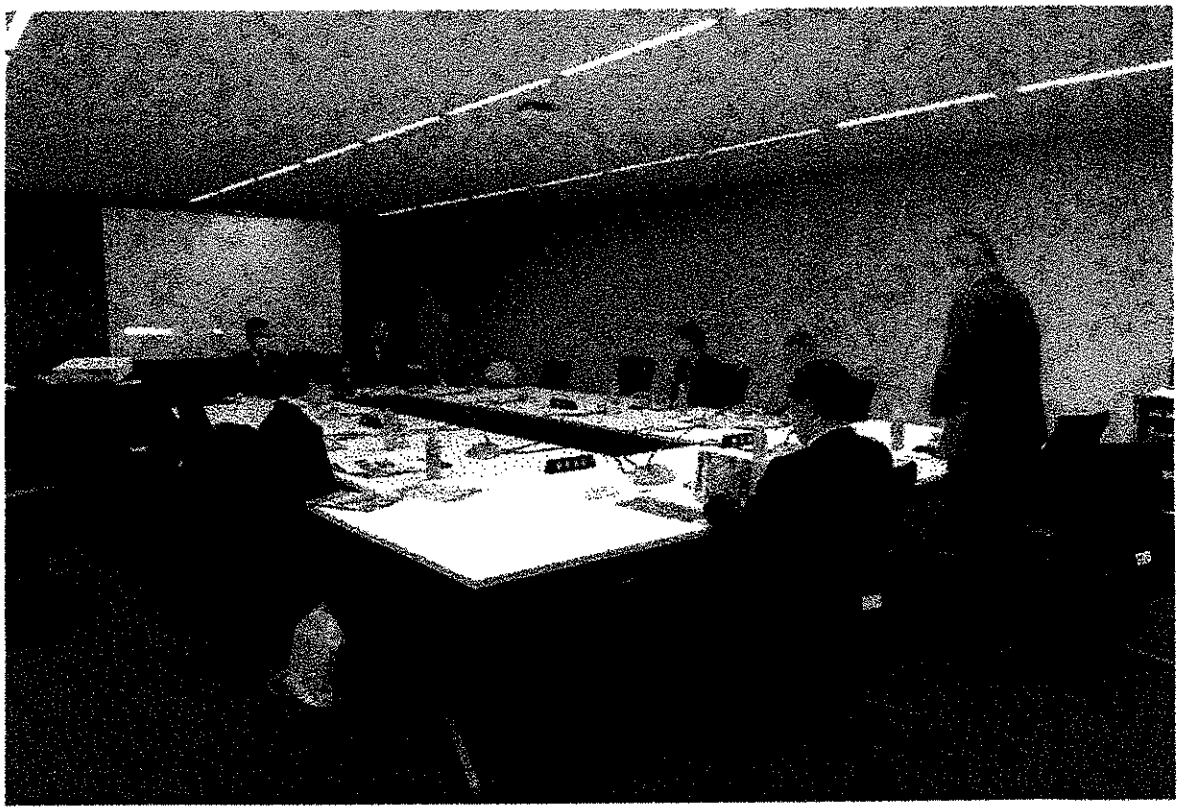
<u>デジタルを活用した防災対策について(危機管理課から)</u>

① 熊本地震・令和2年7月豪雨災害の状況

熊本地震：前震＝2016年4月14日21時26分震度5弱、本震＝16日1時25分震度6弱

人的被害＝死者4人、重傷12人、軽傷17人、建物被害＝全壊20棟、大規模半壊35棟、半壊396棟、一部損壊2662棟

令和２年豪雨災害：人的被害＝死者４人、重傷者２人、軽症者19人、行方不明１人
住家等被害＝全壊158棟、大規模半壊66棟、半壊123棟、準半壊１棟、一部半壊82棟
ライフライン＝電気：停電戸数　約2100件　通信：固定は坂本町被災により850回線影響、携帯は通信事業者３社共、提供エリアの全エリアで通信不能　水道：断水戸数1,347戸
道路：林道31路線121か所　市道19路線51か所　　その他：坂本支所、病院２件、保育園２件、地区公民館20件が被災



② 八代市スマート防災プロジェクト
・令和２年７月の被害を受けて、個人に応じた情報提供による避難促進と、避難状況の把握・共有を目的とする「デジタル避難スイッチ(アプリ)」を開発(実証実験済み)。
・円滑な避難所運営を目的として、ICTを活用した「スマート避難所システム」を構築(令和５年度完了)
・衛星を介した安否確認サービス「Q-ANPI」と衛星携帯電話による迅速な安否確認体制の構築(随時)
　デジタル避難スイッチの概要＝既実装アプリ「@infoCanal」を拡張し、マイタイムラインと非難のタイミングを入力したもの。発災時、事前に設定した避難のタイミングに到達したことをデジタルで「プッシュ型通知」を行うため逃げ遅れを防止で

きる。発災後は避難完了を報告、事前に登録した親族等へ通知もできる。要配慮者への対応や近親者等への避難状況の可視化を目指す「やつしろモデル」として検討している。

③ 八代市防災行政情報通信システム

・情報配信システム(@infocanal)：従来の防災情報無線に代わり(令和 3 年度)すべての媒体にワンオペで配信できるのが特徴。

・災害時支援システム

収集した災害情報等を全庁で共有し、対応情報の管理を行うシステム。

・映像表示システム

災害対策本部室、消防本部などにモニターを設置。監視カメラの遠隔操作やテレビ会議を行うシステム。

所　感

熊本地震や球磨川豪雨災害で甚大な被害を経験している地域なので、防災対策も喫緊の課題として、優先的に取り組まれていると感じた。また当然、国や県も積極的にハード・ソフト両面から支援している。特にデジタルを活用した「デジタル避難スイッチ」は発災後に、おそらくは動揺している市民にプッシュ型で指示できる有効なツールである。また行政側も避難状況を迅速に確認できる。あとはデジタルデバイド問題が解決すればなお有効だと感じた。

視 察 日 2023 年 12 月 22 日

視 察 先 (株)瀬戸内ブランドコーポレーション　広島市中区基町 10―3

視察項目 せとうち DMO 事業の取り組み及び観光ファンド事業について

目　的

瀬戸内海地方の観光の魅力を発信し、成果を上げている DMO の状況を調査し本市の施策に生かす。

説　明

せとうち DMO はマーケテイング・プロモーションを策定実行する一般社団法人せとうち観光推進機構とファンドを活用してプロダクト開発支援を行う(株)瀬戸内ブランドコーポレーションで構成され、観光関連のサービス・商品の供給とビジネスの確立を行っている。

2013 年に瀬戸内を囲む 7 県(兵庫・岡山・広島・山口・徳島・香川・愛媛)が合同して「瀬戸内ブランド推進連合」が結成をされ、瀬戸内全体での観光ブランド化を推進

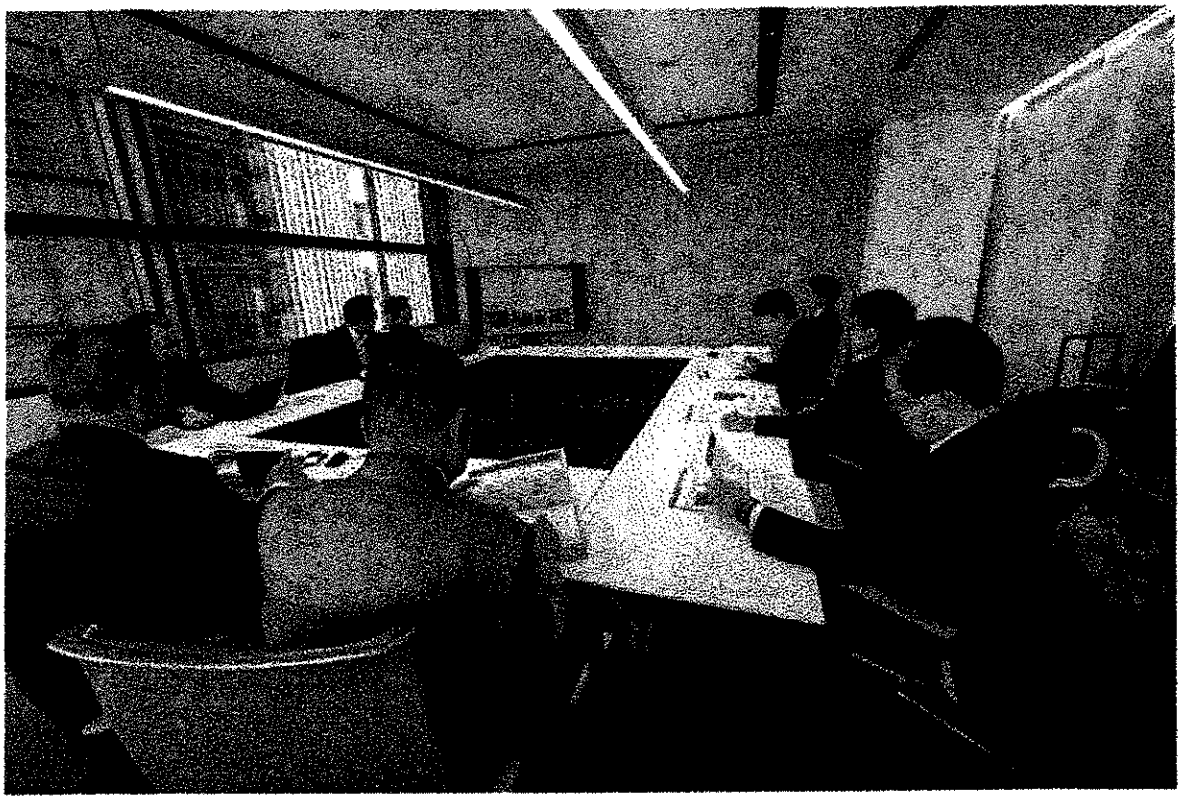
してきたが、これを更に推し進めるため創設されたのが「せとうちDMO」。

一般社団法人せとうち観光推進機構：

2016年3月設立、所在地＝広島市中区基町10―3、代表者＝真鍋精志、構成＝兵庫県を始め7県、及び㈳中国経済連合会、西日本旅客鉄道、イオンリテール㈱、JTB、日本旅行、リクルート　楽天グループなど、　　目的＝観光関連産業の振興、交流人口の拡大による経済の活性化、豊かな地域社会の実現。

㈱瀬戸内ブランドコーポレーション

2016年4月設立、所在地＝広島市中区基町10―3、代表者＝田部井智行、出資企業＝地方銀行12行、政府系金融機関1行、信用金庫6庫、運輸7社、メーカー5社、その他11社(中国電力他)など46社　(因みに代表者の田部井氏は前職で2年間浜松勤務の経験あり)



(一社)せとうち観光推進機構は半民半官の機関で、行政と協調などして域内の現状把握やモニターリング、受け入れ環境の整備などを行っている。海外のインバウンドについては、東南アジアは除き、欧米をターゲットにしている。

㈱瀬戸内ブランドコーポレーションは関連事業者と共同で商品やサービスの開発、プロモーション企画などを行うほか、「せとうち観光活性化ファンド」を活用して事業化や投資を資金面から支援している。

具体的な投資パターンとしては、①宿泊事業・サイクリング事業・クルーズ事業な

どの新規事業、
②ホテル・旅館のリニューアル、観光船の増加、集客施設の新規出店、特産品の製造工場拡大など既存事業の拡大③ノンコア事業の売却などのキャシュ化に早期対応④事業継承＝事業継承先としての存在であり、また対象会社と継続的な関係が構築可能⑤事業再生＝リスクマネーの出し手としてファンドを活用。ノウハウを生かし取引先の再生支援を実施。

第1号ファンド(2016年～2022年)として100億円を運用中。運用事例としては、広島ヒルトンホテル(子会社が運営中)、エリオットホテル、木造クルーズ船ガンツー、生口島への投資、尾道の西山別館の事業継承、愛媛県や岡山県庄原の古民家再生、東証一部上場の産直アプリ「雨風太陽」への出資、瀬戸内ミーティング、瀬戸内オンラインの運営支援など多数の実績あり。

また、2号ファンド「せとうち観光サステナブルファンド」として2023年2月に51億円規模を設立。新たな投資先の要請に応えている。

所　感

瀬戸内7県を含めた観光資源の潜在力と、地域の連携を持たない静岡県1県を比較しても意味はないが、行政と企業・金融機関とのコラボレーションであったり、リスクに消極的な単独の金融機関の欠点を補う「基金」の存在は示唆的である。またDMOについては、DMOがあれば活性化できると言う単純なものではなく、構成する企業等の中身や本気度に拠るのだろう。

代表者の田部井氏が分析していたように、DMOの問題は・・・単なるブームでDMOを作ったところが多い・安定的な財源が確保されていない・戦略がない(観光協会の域を出ていない)などで、プロモーション自体はお金にならないと指摘していた。。新しい商品やサービスの開発はビジネスとして確立するかどうか、金融面を含めた支援ができるかどうかが大きな問題。そこに金融機関がこぞって参加し、基金を造成し、行政とのコラボが実現しているせとうちDMOの強さがある。

令和５年12月20日（水）

自由民主党浜松 会派視察（第１日目）①

MEC Industry㈱鹿児島湧水工場　　９：３０～

視察内容

「木」活用社会実現のための、川上から川下までの総合型最適化モデル事業の研究調査

視察報告（所見）

本市の中山間地域における「木」の利活用が実現すれば、地域の活性化に繋がり、しいては地方創生にも繋がると思われた。

具体的には、利用が進まない直径30ｃｍ以上の「大径木（40～60ｃｍ）」を有効活用する、MEC Industry㈱のような、無駄のない資源活用に取り組む企業を、本市に誘致することができれば、若者が働く場を増やす政策にも繋がると思われた。

有効活用の一例として、原木から丸太への加工、そして製材・製造までの過程で出る、沢山のおが粉は、畜産用の敷床として提供されていた。また、原木のバーク（樹皮）もボイラーの熱源として利活用されていたことは、産業廃棄物の減少にも繋がっていると思われた。

一方、工場で完成近くまで加工（製造）されたユニット住宅の「木」は、近隣地域（おおよそ80㎞以内）にしか配送できないような、輸送

コストが負担になっていた。

そのことは、鹿児島から離れている本市にとって、MEC Industry㈱のような企業を誘致することができれば、中山間地域の仕事が増え、人口減少にも歯止めがかかると思われた。

よって、本市においても、無駄のない「木」の利活用を進める企業の、誘致を本格的に進めるべきと思われた。

令和５年 12 月 20 日（水）

自由民主党浜松 会派視察（第１日目）②

鹿児島県庁　　１４：００～

視察内容

① かごしま材の利用拡大に向けた取組について

② 企業立地の取組み及び MEC 誘致について

③ 施設見学

視察報告（所見）

林業に係わる本市の取組みと、鹿児島県の林業には共通点が多く、先進的な取り組みには見習うべき課題が多く見受けられた。一方、空港や港を利用することが出来ることはメリットを感じた。

本市においても、充実した高速道路をはじめとする、広域的な幹線道路ネットワークを有するメリットを生かし、官民一体となって、生産から加工・販売まで、ワンストップで林業を行う企業を誘致することは、高品質な商品を安定的に、より安く市場に提供することが出来、本市の林業振興にも繋がると思われた。

令和５年12月21日（木）

自由民主党浜松　会派視察（第２日目）

八代市役所　　１０：００～

視察内容

八代市デジタル化推進基本計画と重点取組であるスマート防災について

視察報告（所見）

八代市は先端技術を用いた地域課題の解決に向け、市長のトップダウンにより令和３年からデジタル推進課を新設し、デジタル化推進計画を策定していた。

具体的には、大規模災害時等における情報収集・提供体制の再構築及び避難所運営の効率化。スマートフォンやマイナンバーカードを活用したオンライン申請の拡大、公共施設オンライン予約等、デジタル市役所の推進。デジタル技術を活用した医療サービスの提供。稼げる農業の構築及び担い手確保に向けたスマート農業推進プロジェクトの実施を重点取り組みとしていた。

本市においても、全市民がサステナブルな街づくりに向け、全地域においてデジタルを使えるような環境を構築することは、ウェルビーイングライフにも一歩近づくと思われた。

令和５年12月22日（金）

自由民主党浜松　会派視察（第３日目）

㈱瀬戸内ブランドコーポレーション

ひろぎんホールディングス本社ビル　９：３０～

視察内容

瀬戸内DMO事業取組及び、観光ファンド事業について

視察報告（所見）

2016年４月に、広島県の湯崎知事が音頭を取り、７つの県（兵庫県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県）知事と頭取が中心となり、瀬戸内地域の地銀12行、政府系金融機関１行、信用金庫６庫の金融機関と、地域内外の事業会社46社の出資を得て、設立された㈱瀬戸内ブランドコーポレーションは、事業開発支援 98億円の観光活性化ファンドを活用した、観光関連事業所への経営支援や資金援助、メンバーシップ事業の提供を通じて、交流人口の増加を図るなど、瀬戸内地域経済活性化や、定住人口の増大など豊かな地域社会を目指していた。

本市においても、ポテンシャルの高い観光資源を最大限活用しながら、市民が主体となって情報発信・プロモーション、効果的なマーケティング、戦略策定等を行う観光地域づくりを、官民一体となって推進すべきと思われた。

一方、本市のみならず近隣の市町を巻き込んで、広域にインバウンドや誘客に取り組むべき事業を進めるためにも、本市がリーダーシップを取る広域政策も必要と思われた。

自由民主党視察報告書

令和５年 12 月 28 日
自由民主党浜松
高林　　修

視察日程　令和５年 12 月 22 日（金）

視察先　広島市　㈱瀬戸内ブランドコーポレーション

視察項目　せとうち DMO 事業取組及び、観光ファンド事業について

視察対応　㈱瀬戸内ブランドコーポレーション
代表取締役社長　田部井　智行
[redacted]

視察目的　浜松観光関連産業の再生、活性化のために浜松・浜名湖 DMO の機能強化が必要であり、持続可能な観光地経営を目指すフロントランナーとしてのせとうち DMO を参考としたい。

視察内容　せとうちDMOは１一般社団法人せとうち観光推進機構　2㈱瀬戸内ブランドコーポレーションで構成され、瀬戸内内７県の幅広い観光資源を最大限活用し多様な関係者とともに情報発信、プロモーション、マーケティング、戦略策定などを行い、地域が主体となって観光地域づくりを推進する。

◎ 一般社団法人せとうち観光推進機構
瀬戸内７県の行政より発足した組織に民間事業会社（イオン、JTB,旅客鉄道会社、楽天、リクルート）が加わり２０１６年３月発足。マーケティング、観光客へのプロモーション、観光関連事業者（ホテル、レストラン、交通事業者、地域産品製造）へのプロダクト開発支援、ガイド人材育成を行い、①せとうち観光関連産業の振興、②交流人口の拡大による地域経済の活性化③豊かな地域社会の実現を目的としている。

◎ ㈱瀬戸内ブランドコーポレーション
瀬戸内地域の金融機関と域内外の事業会社４６社（地方銀行、信用金庫、

運輸、メーカー、小売り、情報系）の出資を得て２０１６年４月設立。プロモーションを通じ創出された観光需要に対し自主事業（ホテル経営）を展開するほか、事業開発支援、９８億円の観光活性化ファンドを活用した観光関連事業者（前述）やベンチャー企業への経営支援や資金支援、メンバーシップ事業の提供を行う。

感　想　せとうち DMO はせとうち全体を俯瞰し、個別観光資源をまとめ、せとうちの価値の最大化を図るを目的としている。テーマ別マネンジメント、エリア別マネジメントの２本柱を掲げ、テーマとしては①クルーズ②サイクリング③アート④食⑤宿⑥地域産品⑦その他。エリアは７県の市町村にわたり連携・調整、受入環境整備を共同で行う。

浜名湖 DMO も含め他の DMO が遅れをとっている理由が視察によって明確になった。ファンド機構がなく財源不足、旧態依然の観光協会との共同意識の欠如すなわち狭いエリアでの活動。観光価値の高いテーマの発掘ができているのか疑問である。まずは金融機関のリスク回避のための安定的なファンド機構が浜名湖 DMO が必要と考える。

視察報告書

須藤　京子

日　程　　2023年12月19日（火）～12月22日（金）※19日は前泊
視察先　　鹿児島県（MECインダストリー（株）・鹿児島県庁）
　　熊本県八代市
　　広島県広島市（(株）瀬戸内ブランドコーポレーション）
視察者　　太田康隆　鳥井徳孝　高林修（22日のみ）　小野田康弘　神間郁子
　　鈴木裕之　須藤京子　（敬称略）

視察所感

① MECインダストリー（株）

県立高校が廃校になった跡地を活用して設立された、MECインダストリーはその広い敷地は木材の置き場と製材工場に活かされ、管理棟ともいえる社屋は1階の食堂が地域の人々にも利用されるなど明るく開放的な建築物である。加えて132名の社員の平均年齢が37歳であり、女性の比率も20%を超えるなど、これまでの「木材企業」とイメージを一新させるような印象を受けた。また、事業内容についても建材としてCLT材の普及を目指すなど新しい取り組みを提案している。この取り組みによって、これまであまり利用が進んでいなかった大径木を無駄なく活用することができている。これまでとは違う発想で、新たに木造木質建築の提案はインテリアとしても評価が高く、地球環境への関心も高いこれからの社会には受け入れられやすいと感じた。また、およそ５０人程度が働くという工場見学の印象は、機械化が進んでおり、人の姿はあまり見かけない。この製材棟では、１日４００本の製剤が可能であると聞いた。様々な径の製材は可能となっているが、最終的に細い角材は燃料となっているが、今後はその利用についての研究も進められると聞いた。更に排出されるおが粉は畜産業者に提供され、あとは自社の暖房用のボイラーで使用しているという。まさに森林資源の循環という、これまでの林業とは違う取り組みに思えた。こうした事業の展開は、森の老朽化・林業従事者の減少・木材消費量の減少を憂慮して、地域活性化の取り組みとして、地元雇用の創出や地域交流など事業を通じて「まちともりの架け橋」となっている。

本市では、70%が森林地帯であり天竜美林として売り出してはいるが、か

つての基幹産業であった林業には及ばない。これからの社会の情勢や要請にふさわしい林業の在り方、建材としての活かし方について研究の余地はあるのではないかと強く感じた。

② 鹿児島県庁（環境林務部かごしま材振興課・商工労働部産業立地課）

午後に訪問した鹿児島県庁では、午前中に訪問したMECインダストリーを誘致した経緯などについての話も聞くことができた。鹿児島県では県土の約6割が森林であり、その割合は九州では1位を誇る。人工林と天然林の割合もほぼ半々であるという。こうした背景を持ちながら、近年では需要が伸びず木材の利用拡大に向けた取り組みを行っている。その一つとして、木育の推進がある。子どものころから木に馴染むようにとインストラクターの養成を行うものであり、その他の鹿児島材を利用した家づくりの推進や公共の建築物への利用促進に意識的なつながりを感じさせるものであり、ゆるゆるとした取り組みながら将来に希望がつながる取り組みに感じられた。新たな需要に向けた取り組みや鹿児島材の輸出促進に向けては、CLT材の利用促進及び製材品の輸出に向けての努力も感じられた。こうした取り組みの一つがMECインダストリーの誘致にもつながっているといえる。誘致に向けたアピールポイントとしては、入荷出荷ルートが確保しやすい陸海空の交通網等の利便性があげられた。また多くの高校生が製造業に就職するという現状から地元の雇用促進にもつながることが容易に予想できる。ここで伺った説明からも、新たな木材需要に向けた発想の転換や努力が感じ取ることができた。その他、県庁最上階18階にあるビジネス交流・イノベーション拠点である「かごゆいテラス」も見学させていただいた。

③ 熊本県八代市総務企画部　デジタル推進課　危機管理課

八代市では平成28年熊本地震と令和2年の球磨川豪雨災害を経験しており、令和2年には熊本地震で被災した市庁舎を立て直している。そんな被災経験から、早期避難の促進のための「デジタル避難スイッチ」というアプリの開発を行った。これはマイタイムラインと避難のタイミングを入力するもので、要配慮者への対応や近親者等による避難状況の可視化を含む「やつしろモデル」として検討中であるという。デジタルでプッシュ型通知を行うため、逃げ遅れ防止と確実かつ的確な避難行動の実施を図るものであると聞いた。

さらなる取り組みとしては、スマート避難所システムがあげられる。過

去の災害時に避難所に避難者が殺到し避難所の収容人数が超過してしまったことやアナログ管理のために避難者殺到の時には対応に時間を要してしまうこと、また支援物資の管理も含めて避難所での生活の質の向上が大きな課題としてあげられたため、ICTを活用して必要な情報提供や情報の管理を円滑に行うために考案されている。このシステムの活用によって各避難所の状況がリアルタイムに対策本部で把握でき、効率的な避難者支援が可能になるという。しかしながら、いずれの取り組みに対してもデジタルデバイドへの支援や対応が急務であると思われる。高齢者等デジタルが身近にない市民に対しては、スマホ教室をドコモやソフトバンクと連携して各地で開催している。また、市域の7割を占める山間地域には光ファイバーが未整備のためこちらの整備も急がれると感じる。災害を経験された市民の皆さんではあるものの、避難所運営については誰が主体となるべきか等、基本的な避難所の在り方についての啓発も市民に向けてなされることが重要ではないかとお話を伺いながら感じた。

④ 瀬戸内ブランドコーポレーション

今回の視察の最後は、広島市において（株）瀬戸内コーポレーションによる「せとうちDMO事業取り組み及び観光ファンド事業」についての研修を受けた。「せとうちDMO」は一般社団法人せとうち観光推進機構と株式会社瀬戸内ブランドコーポレーションの連携により進められている。

瀬戸内観光推進機構では、マーケティングプロモーションを主に欧米豪をターゲットに行い、おもてなし部門は観光関連事業者が行うというスタイルをとっている。瀬戸内ブランドコーポレーションは、金融機関からの出向社員等によって運営され、全国で唯一ファンドを持っており、主に投資事業を行い、自治体向けのコンサルティングも請け負っている。社員の多くは金融機関からの就航ではあるが、年齢層も若く発想の柔軟性や小回りのきく人材が豊富であることも聞いた。国や自治体からの補助金にもとづいた事業ではないため、非常に自由な活動ができることが強みであるらしい。ただ、当初は広島県湯崎知事の強力な指導力によって進められ、その思いに強く賛同する企業や人によって進められてきた経緯があるという話も伺った。その後賛同者が広がり、7県知事と地銀などが組織を形成してきたという。更に、先にも述べたように年齢層の若い人材がそれぞれの地域に出向き、物件や事業の可能性を分析しながら事業を展開しているのだという。こうした出向社員たちはのちに本来の業務に戻った時にそれまで

の経験や知識がそこでも発揮されて地域の活性化を推し進めていくのだと実感した。本市においても、意欲ある若者たちを育成するには何が必要なのか、彼らの求めるモノやコトを的確に掴み、仕組みとして構築していくことが、今後に求められる対策なのではないだろうか。

以上

自由民主党浜松A班視察報告書

令和5年12月28日
自由民主党浜松
小野田　康弘

◆視察日程　令和5年12月19日（火）　～　令和5年12月22日（金）

◆視 察 先
12/20	鹿児島県姶良郡湧水町	MEC　Industry㈱
12/20	鹿児島県鹿児島市	鹿児島県庁
12/21	熊本県八代市	八代市役所
12/22	広島県広島市	㈱瀬戸内ブランドコーポレーション

◆視察議員　太田 康隆　鳥井徳孝　髙林 修　須藤 京子　小野田 康弘
神間 郁子　鈴木 裕之

◆視察報告

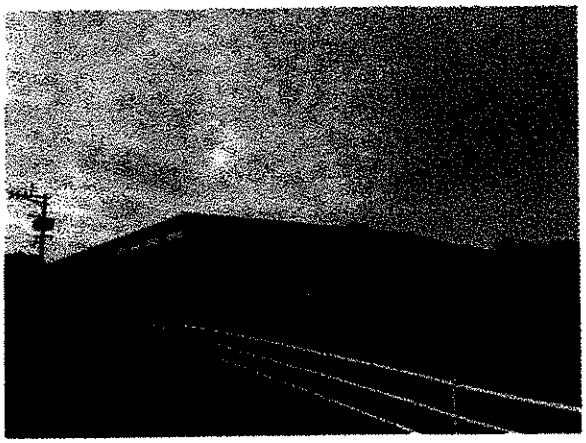
①令和5年12月20日（水）9；30～　ＭＥＣ　Ｉｎｄｕｓｔｒｙ㈱　鹿児島湧水工場

◎視察目的

・「「木」を活用社会実現のための、川上から川下までの総合型最適化モデル事業の調査研究について」

◎MECIndustry㈱の概要・視察内容

鹿児島県の北部、霧島連山の麓に位置する湧水町。日本の名水百選「丸池湧水」をはじめきれいな湧水が多く、町名の由来にもなっている自然豊かな町です。この町に2022年本社工場を本格稼働したのがMEC Industry（株）です。



MEC Industry（株）は、2020年1月、「木（もく）」を活用する社会の実現を目的として、三菱地所（株）を含む7社の出資を受け設立。2020年1月の設立以来、鹿児島県姶良郡湧水町に国産木材を活用するための自社生産拠点となる工場の建設を進め、原木の調達から、製材、製造、加工、販売までを川上から川下までの一連の工程を一気通貫で担う工場が2022年6月より本格稼働しています。

自社工場では南九州産の木材を活用した新建材『MIデッキ』の開発･販売を行っています。同建材は、鉄筋コンクリート造や鉄骨造で使われる配筋付デッキの一部に木をプラスした新たな建材だということです。そのほか同社工場で原木の調達から製材、建材への加工や、それらの建材を活用した新建材および、CLTや2×4パネルなどを用いた純木造プレファブリケーション住宅『MOKUWELL HOUSE』の製造･販売まで行います。これらの製品を通じて国産木材の利用を拡大することは、森で吸着した炭素をまちに固定化することにつながり、脱炭素社会の実現に加え、伐採適齢期を迎える国内人工林の循環を進めることで、グリーンインフラとしての働きや、生物多様性・自然資本の維持・向上へ貢献することも期待されると同時に、国内森林の持つ炭素固定、水源、災害防止等の多面的な機能の維持に貢献し、国内森林の好循環を生み出すことでSDGsや社会課題の解決にも取り組んでいます。

この工場の特徴としては、原木の調達からCLTなどの建材を製造・加工、新建材やプレファブリケーション化した戸建住宅を製造、各製品の販売までを、一気通貫で行う国内初の工場となっています。 おが粉やバーク（樹皮）等の廃棄物を自社ボイラーの燃料として再利用することで事業活動から廃棄されるものをなくす試みを実施しています。また、 製材棟・オフィス棟・食堂棟の建屋の一部に国産材を使用。地元雇用を創出するとともに、今後は食堂棟を地域に開放することで地域の活性化にも寄与する試みも行っています。



MEC Industryは、未来の地球環境に貢献できる「木（もく）」の活用を通じて、持続可能な「まち」の創造に力を注ぎ、まちと森林の架け橋になることを目指しています。